

# CLAIR REPORT No. 379

## 文化強国をめざす中国

現代中国における文化改革発展の  
流れと文化政策の動向について

(本編第Ⅱ部)

Clair Report No.379 (Feb 21, 2013)

(財)自治体国際化協会 北京事務所



財団法人自治体国際化協会

## 第Ⅱ部 文化政策の動向について

### 第3章 首都「北京」での取組事例

#### 第1節 「北京精神」について

首都北京での取組について触れるにあたって、最初に、2012年の年明けに北京市政府が大々的に公表した「北京精神」について触れておく必要があるだろう。北京市が展開するあらゆる政策は「北京精神」の規範に従って実施することが求められる。文化政策も然りである。

言うまでもないが、北京は中華人民共和国の首都であり、政治、文化の中心である。その北京において、2012年の元旦が明けて春節を目前にした1月上旬以降、北京駅正面の花壇、地下鉄通路、街路、博物館・美術館・図書館をはじめとする公共施設の看板など、北京市内の公共空間の至る所に「北京精神」の標語が目に入るようになった。

まちづくりを進めるための個別の啓発や市民の行動規範となる標語はこれまでも多数見受けら

れたが、「北京精神」の4文字の標語は、「十二五」（第12次5カ年計画）期間に、北京市がまちづくりを進めるに当たっての根本的な精神を表したものであるといえる。

人に精神（魂）が宿るように、人が集って築き上げられた都市にも精神が宿るといえる。

北京市の標語では、「北京精神」の中身はさらに「愛国（PATRIOTISM）」「創新（INNOVATION）」「包容（INCLUSIVENESS）」「厚德（VIRTUE）」の4つの言葉で表現されている。北京市が今、重視しているのは、国を愛する心「愛国」、文化や科学技術など幅広い領域に渡るイノベーションの心「創新」、外来者や異文化も拒むことなく受け入れる包容力のある心「包容」、儒教的精神に支えられた広く大きな徳の心「厚德」の4つである。「北京精神」を支える4つの標語は、市民公募を受けて選定されている。

北京市教育委員会は、小中学生のための「北京精神」教材や新たな童謡も作成し、2012年の春節明け以降、小中学校では学校教育の中で「北京精神」科目の授業<sup>1</sup>も開始されている。これは国家指導のもとで、地方の経済・政治・文化発展水準を考慮して地方各級教育主管部門が実施することとされている「地方課程」として位置づけられた教育であり、いわば道徳教育である。

標語というものは、市民社会に広く普及すべき行動目標であるが、充分達成されている時には不必要なものであり、危機感の裏返しと見ることもできる。

首都北京の人口<sup>2</sup>は2011年末時点で、2,018万6千人となり、2,000万人の大台を突破



首都国際空港内の「北京精神」の標語

<sup>1</sup> 中国の学校教育は二学期制で9月1日から新学年が始まる。春節前後の寒暇（冬休み）をはさんで、第二学期が始まるが、北京市内の多くの小中学校において、新学期初日の最初の授業は「北京精神」の学習から開始された。

<sup>2</sup> 国家統計局統計で中国全体の人口を見ると、2011年末の総人口は13億4,735万人で、前年末比644万人増加している。このうち、都市人口は6億9,079万人（前年比2,100万人増）、農村人口は6億5,656万人（同1,456万人減）で、中国の長い歴史の中で、都市人口が農村人口を初めて上回った。農村人口が都市人口を支えるこれまでの安定した社会構造は変革の時代を迎える中で、中国は都市文化の新たな発展段階を迎えている。

したが、そのうち、「農民工」と呼ばれる外地からの出稼ぎ労働者ら就業流動人口<sup>3</sup>が742万2千人となり、北京の全体人口の37%を占めている。

中国では、都市戸籍と農村戸籍を区別する制度が現在も続いており、農民工ら外地人は都市で働きながら、教育や医療、社会保障等の公共サービスの面で都市戸籍住民と同等の待遇を受けられていないという問題がある。同時に農民工は都市に住みながら、都市住民意識が希薄という問題もある。

北京市が現在、「北京精神」の教育・普及等を進めている背景には、外来人口がますます増え続けている北京の都市政策が現在直面している課題も垣間見られる。首都北京は、率先して道德規範を示し、市民共生の意識を高揚する必要に迫られている。また、社会主義文化の発展、繁栄をめざす「十二五」期の国家戦略のもとで、都市のソフト・パワーを高め、長期安定したまちづくりを進めようとする北京市のアイデンティティ形成をめざす意思表示でもあるといえよう。

## 第2節 文化連盟の発足

### 1 五大文化連盟の成立

2011年12月17日、北京市では、文化体制改革の一環として、北京五大文化連盟が発足成立した。五大連盟とは、首都劇院（劇場）連盟、首都博物館連盟、首都出版発行連盟、首都影院（映画館）連盟、首都影視（映像）産業連盟である。五大文化連盟の設立は、17期6中全会の精神を踏まえ、首都北京の文化改革発展を担うための第一歩である。今後、五大連盟は連携してプラットフォームを築き、文化資源を増強し、北京の文化的競争力と影響力を高め、中国の文化の中心として首都北京が模範的な役割を果たすために各種事業に取り組むという。

それぞれの連盟の概要と重点取組を以下に紹介しておきたい。

#### ① 首都劇院連盟

首都劇院連盟は、北京地区の130の各種劇場と中央及び北京市の劇場・演芸関連団体、民間芸術組織が結束して組織された。国家、市、民間の関連団体の結束、連携強化により、加盟団体の劇場のハード、ソフト面の資源の活性化を図り、新たな発展の局面を切り開いて、文化の中心である首都北京における国際影響力を増強することが目的とされている。

北京市文化局統計によれば、2010年10月末現在、北京市内の舞台芸術等の公演可能な一定の条件を有する施設（各種劇場、大型体育館、青年宮、少年宮、文化会館など）は271施設に及んでいる。

連盟は、舞台芸術演目の集中データ管理や催事の共同PR、チケット販売ネットワークを整備するなど文化情報発信力を高めるとともに、興行発展のための計画や興行コンテンツの調査研究、国内外の興行発展の状況調査などを行い、より多くの観客に

---

<sup>3</sup> よその土地から来た都市戸籍のない人という意味で「外地人」とも呼ばれる。

質の高いサービスを提供し、文化発展の成果を多くの観客に伝えるため、各種の取組を行う予定である。

なお、連盟では主に次のような取組が予定されている。

- 政府の支援の下で、劇場施設改修（舞台・照明・音響等設備、周辺環境整備）を順次実施する。（全劇場の内訳として、国際的最高水準の公演が可能な劇場を約10%、国際文芸演出団体や国内一流演芸団体の公演可能な劇場を約50%、北京市各区県の特色を活かした劇場約40%の整備を目標とする。）
- 各興行の共同プラットフォーム整備を図り、加盟団体の公演情報をまとめてメディア発表する。（北京市文化局の官報微博<sup>4</sup>（ウェイボー）や交通機関で普及している移動テレビ、新聞各紙、情報誌等で見やすく紹介。公演情報の市民への重点広報を実現し、市民の演劇、舞台芸術への関心を高めるとともに、劇場や劇団等のブランド力を高める。）
- イベント情報の共有と同時に、劇場・館の連携を図り、連盟の協力体制のもとで、国内外の大型公演等の新たな開拓を図る。
- 統一チケット販売情報ネットワークシステムを確立する。加盟団体の情報やチケット情報を電子システム上で共有管理する。
- 劇場間の協力PRにより集客力を高め、より「庶民価格（低価格帯のチケット）」も発行して老人、学生、農民工等、幅広い層の市民が劇場へ足を運べるようにする。等

## ② 首都博物館連盟

首都博物館連盟は、故宮博物院、中国国家博物館、中国人民革命軍事博物館、中国科学博物館、首都博物館及び北京博物館学会が発起人となり組織され、発足時点で約100の博物館が加入している。

北京市文物局の統計資料によると、北京には2011年末時点で、159の博物館施設等があり、うち147の施設が対外公開されている。収蔵品総数は430.2万件に及ぶ。

連盟は、「首都文化資源の巨大な潜在力を最大限発掘すること、首都文化の奥深い蓄積をできる限り展示公開すること、市民の文化ニーズに最大限こたえること」等を旨とし、首都北京の豊富な博物館資源を活用して、連盟の協力体制のもとで、新たな時代に見合った博物館運営体制の革新を図り、科学的な博物館運営管理システムづくり等により、サービス水準を向上させる。

また、北京の博物館情報交流のプラットフォームを築き、情報ネットワーク化により



博物館に掲げられた北京精神の標語

<sup>4</sup> 中国ではマイクロブログを微博（ウェイボー）という。第2章第3節第6項②参照。

資源の共有を図るとともに、共同PRを展開する。

なお、連盟では主に次のような取組が行われる予定である。

- 毎年 100 件の優良展覧会を発表し、連盟主催で博物館の枠を超えた優良文物大展覧会、各テーマによる文化展覧会等を計画する。
- 優良展覧会を国外展開する「走出去」プロジェクトを組織実行する。
- 博物館間の協力によるテーマ展覧会の開催企画を奨励する。
- 展覧計画実施に際して、市民の投票や連盟の審査方式等を導入する。
- 100 件の特別展覧会の発表と同時に、学校や社区からの参観を促進する。
- 「北京地区博物館参観通用年票<sup>5</sup>」の普及PRを図る。等

### ③ 首都出版発行連盟

首都出版発行連盟は、政府主導により、北京の行政区域内の中央、市及び民間の出版発行企業と同業種間自治組織として連合結成した。100 を超える企業等で構成している。

首都の出版発行業の資源の優勢を活かし、産業発展を積極的に推進するとともに、業界の提供するサービスの向上を図り、全国出版発行の中心としての地位を固める。

サービスモデルの革新を図るとともに、出版、版權、印刷、発行の各企業間の協力強化、プラットフォーム形成により、質の高い出版物、ブランドとして世界に誇れる出版物づくりを推進する。

なお、連盟では主に次のような取組が行われる予定である。

- ブランド企業や優秀人材の宣伝紹介、表彰、奨励等を実施する。
- セミナー、学術交流、法制度研修、人材育成研修等を展開する。
- 出版発行業の対外交流と発展を促進する。
- 会員組織、企業等の合法權益の保護を図る。等



書店内に設けられた北京精神コーナー

### ④ 首都影院連盟

首都影院連盟は政府主導により、北京行政区域内の映画館連合が発起人となって成立した同業種間自治組織である。

首都北京は 2011 年末時点で、映画館数 118、スクリーン数 617、観客席約 11.3 万席を有し、市民一人当たりのスクリーン数は全国第 1 位である。2011 年の映画館での映画放映は延べ 97.3 万回、入場者 3,206.1 万人、チケット売上は 13.5 億元に達し、興行収入も全国第一位を占めている。

なお、連盟発足時点、市内の映画館 118 のうち、107 館が既に連盟に加入している。

<sup>5</sup> 年票は一年間を通して参観できるチケットである。

連盟では、首都北京の映画放映資源のより良い配置、業界のスピーディーな発展促進、映画館サービスの充実、映画市場の繁栄、優秀映画作品の放映、鑑賞機会の拡大等を推進する。

なお、連盟では主に次のような取組が行われる予定である。

- 優秀映画作品を積極的に推奨し、中国の先進文化の形成に寄与する。
- 国産映画を重点に、優秀作品を積極的に放映し、宣伝強化して、放映率、鑑賞率を高める。
- スクリーンを利用して、「社会主義核心価値観」と「北京精神」の伝播を図る。
- 情報プラットフォームを築き、連携強化してサービス向上を図る。
- 連盟加入映画館であれば、他館のチケットも購入できるシステムや、共通カードで購入できるシステム等を構築する。
- 映画館半額の日などを設け、惠民活動を図る。
- 老人、子供の優待措置等により幅広い層の市民が映画館へ足を運べるようにする。
- 映画館や放映設備の改修等により、放映の質、サービス水準を向上する。
- 人材育成を強化し、サービスモデルを築く。等

## ⑤ 首都影視産業連盟

首都影視産業連盟は、北京行政区域内の100余りの映画、テレビドラマ、アニメ制作機構、ネットワーク視聴機構、放送機構及び関連企業事業単位と業界人により、対等、ボランティアの原則の下で発足成立した同業種間自治組織である。

映像産業は、首都北京の文化創意産業の中で重要な地位を占めている。中国全国の50%以上の映像作品は北京で作られており、全国第一線に位置している。

なお、連盟では主に次のような取組が行われる予定である。

- 映像企業の統一PRを図るとともに、重点プロジェクトの宣伝や普及を図る。
- 良質な映像作品の創作を支援する。
- 映像企業の健全な発展を図るための融資機構を整備する。
- 映像領域の交流や取引活動を展開する。
- 映像作品の「走出去」を促進する。
- 中核となる優良企業や名士を育てる。等

## 2 首都図書館連盟の成立

五大文化連盟の成立に引き続き、2012年3月12日に首都図書館連盟が成立した。

連盟には国家図書館や首都図書館をはじめ、北京市の各区図書館、中国科学院や中国社会科学院等の国家関連機関の図書館や党校系統の図書館、北京大学や清華大学をはじめとする各大学図書館や小中学校図書館等約120の図書館が参加している。

すでに、北京市所管の首都図書館と各区の図書館は蔵書の共有利用体制が確立していたが、国家図書館や大学図書館等の連盟への参加により、市民が首都北京にある膨大な資料を共有利用できる環境は大きく向上することになる。

この首都図書館連盟の成立により、首都北京の文化連盟は既存の五大連盟と併せて、六大文化連盟を形成するに至った。

なお、連盟では主に次のような取組が行われる予定である。

- 加入図書館のうち、約 60 の図書館が連携した貸出・返却サービスを実現する。
- 国家図書館と首都図書館間で図書館利用カードの相互認証を実現し、デジタルリソースの相互活用や貸出・返却サービスの連携に向けた取組を進める。
- 大学図書館等を順次市民に無料開放する。
- 連盟のインターネットサービスにより、図書館サービス情報の向上を図る。
- レファレンスサービスの共有プラットフォームを築き、サービス連携を図る。
- 市民向けセミナーや展覧等の協力実施等、公共文化活動の促進を図る。
- 移動図書カー等の方法で図書資料の少ない社区や小中学、農村、工業地等への移動巡回図書館サービスを図る。
- 加盟図書館の協力により、市民の所有している蔵書の交換サービス活動を行う。
- 毎年 9 月の第一週に「首都読者週間」を行い、図書館サービスを市民に広く周知し、市民の図書館利用の促進を図る。等

### 第 3 節 北京市の文化の発展目標

2011 年 12 月 19 日から 21 日にかけて開催された中国共産党北京市委員会第 10 期 10 次全会では、「文化中心としての作用の発揮及び、中国の特色ある社会主義先進文化都市づくりの加速に関する中国共産党北京市委員会の意見<sup>6</sup>」（以下「意見」と略す。）が審議、採択され、2020 年までの 10 年間の北京市の文化の発展目標が明らかにされた。

意見では、首都北京は、全国の文化精品創作中心、文化創意育成中心、文化人材集積教育中心、文化要素配置中心、文化情報伝播中心、文化交流展示中心をめざし、世界に名だたる文化中心都市を築くことを大きな目標に掲げ、毎年北京市は 100 億元を文化発展のために投入することを公表するとともに、文化関連の上場企業 100 社を育てることを大きな目標として明記している。

意見は、また、北京市が文化都市として国内の先進的モデルとしての役割を果たし、国際的にも強い影響力をもつ文化中心としての首都建設を実現するために、今後、目標とすべき文化建設に係る以下の 9 大プロジェクトを示した。

- ① 文化精品プロジェクト
- ② 文化惠民プロジェクト
- ③ 歴史文化名城保護プロジェクト
- ④ 文化創新プロジェクト
- ⑤ 文化創意産業向上プロジェクト
- ⑥ 文化科学技術融合プロジェクト

<sup>6</sup> 原文は「中共北京市委關於發揮文化中心作用加快建設中国特色社会主義先進文化之都的意見」である。本節に関しては、「北京青年報（2011 年 12 月 26 日）」報道記事を主に参考とした。



- ⑦ ネットワーク文明導入プロジェクト
- ⑧ 文化大家先導プロジェクト
- ⑨ 文化走出去プロジェクト

プロジェクト毎の事業概要については、資料編にて紹介するので参照されたい。

#### 第4節 北京市文化創意産業分類標準

北京市では2006年12月に、北京市統計局、国家統計局北京調査総チームが共同で「北京市文化創意産業分類標準」を制定している。この北京市の分類標準は「文化創意産業」について中国大陸の地方政府で制定された最初の基準であり、国家統計局がこれまで公表していた基準とは別に、北京市の産業活動の特色を具現した北京市独自の分類標準である。いわば、北京市における社会投資と政策決定の拠りどころとなるものである。

この基準において、北京市の文化創意産業は9つの大分類、27の中分類、88の小分類に分けられている。ここでは9つの大分類を示しておきたい。

##### 北京市文化創意産業分類標準（大分類）

- 一. 文化芸術
- 二. 報道出版
- 三. ラジオ、テレビ、映画
- 四. ソフトウェア、ネットワーク、コンピューターサービス
- 五. 広告、コンベンション展覧
- 六. 芸術品取引
- 七. デザインサービス
- 八. 観光、レジャー、エンターテインメント
- 九. その他補助的サービス

北京市の分類標準を、先に紹介した国家統計局の分類<sup>7</sup>と対比すると、北京市文化創意産業の特色が明確になる。ソフトウェア、ネットワーク、コンピューターサービスは、今や北京のシリコンバレーとも言われる中関村科学技術園区を中心に集積している産業であり、広告、コンベンション展覧やデザインサービスはCBDエリアを中心に広がりを見せている新サービスである。芸術品取引については大山子798芸術区等をはじめとする芸術の発信拠点や、潘家園や瑠璃廠、高碑店に集積する骨董品や古美術、古典家具市場の集積がある。また、歴史的な観光資源に恵まれた北京の強みがある。

#### 第5節 文化創意産業園区・基地等について

##### 1 798芸術区

---

<sup>7</sup> 国家統計局の分類は、第I部第1章第1節第2項参照。

798 芸術区（以下「798」と略す。）は朝陽区の大山子に広がる現代美術を中心とした芸術区である。1980年代後半から、1990年代半ばにかけて、北京市西北部にある円明園周辺には自由芸術家（フリー・アーティスト）たちが集まり、円明園芸術家村が形成され、中国の前衛芸術をリードしたが、円明園芸術家村の消滅<sup>8</sup>後、広いアトリエスペースが必要な芸術家たちは安い土地を求め、北京郊外各地<sup>9</sup>に移り住んだ。

798は、円明園芸術家村の消滅後、芸術家たちが安い賃料が魅力的だった798工場跡地をアトリエとして改造して利用したのが基礎となっている。



798 芸術区

798工場<sup>10</sup>は、もともと、1950年代に旧東ドイツの全面的支援のもとで建設された軍需工場「北京華北無線電連合器材工場」（718連合工場）の一部を成す工場であった。これら工場は東ドイツの建築機構により設計建築されており、バウハウス<sup>11</sup>の様式を色濃く残している。

2000年以降、大山子地域の都市計画改造により、工場の移転が始まるが、工場所有者である北京七星華電科技集団有限責任公司（以下「北京七星集団」と略す。）により、遊休中の工場の一部が安値で賃貸に出され、芸術家たちが工場の一部を分割して借りてアトリエにした<sup>12</sup>。2002年頃から、アトリエのほか、レストランやバーなども次々に开店し、総建築面積23万平方メートルの遊休中の工場建屋等は、改築されてギャラリー、芸術センター、デザインオフィス、ファッションショップ等に衣替えし、芸術区が形づくられた。

芸術区の発展は決して順風満帆ではなく、工場は2005年には再開発による取り壊しが予定されていたため、人民代表大会に取り壊し中止の要望が提出されるなど、芸術家たちによる取り壊し反対の動きが活発化した。798では、こうした中で、2004年以来、大山子国際芸術祭をはじめとする積極的なイベントが手掛けられ、外国の首相クラスを招待するなど、公的なお墨付きを得つつ、国内外のマスメディアの関心を集める中で、芸術区は社会的評価を高め、取り壊しを免れるに至った<sup>13</sup>。

<sup>8</sup> 文革期の中国においては、美術館や美術協会等に所属して公職として政治に奉仕する立場の者のみが芸術家として認められた。毛沢東思想のもとで、自由芸術家は社会的に認められず、社会主義リアリズムに無関係な絵を描くことは犯罪と同等にみなされた歴史がある。円明園芸術家村に集まった自由芸術家たちは反体制のイメージの濃い作品を生み出したとされ、1990年代半ばに、芸術家村の規模拡大を恐れた当局の取り締まり強化により村は消滅した。

<sup>9</sup> この結果、宋荘、東村といった新たな芸術家村が形成されるに至る。

<sup>10</sup> 軍需工場は、機密を守るため、通常、番号で呼ばれる。この工場は798廠（工場）と呼ばれていた。

<sup>11</sup> バウハウスは1919年、ドイツに設立された、工芸・写真・デザイン等を含む美術と建築に関する総合的な教育を行った学校である。その流れをくむ合理主義的・機能主義的な芸術のことも指す。

<sup>12</sup> 芸術家たちが早い時期に入居した場所が798工場だったことから、798芸術区と言われるに至る。

<sup>13</sup> 2002年から798芸術区に住み、798芸術運動の中心的役割を果たした芸術家に黄銳がいる。1979年に中国美術館の東側庭園鉄柵外で開催を告げた“星星美展”の発起人としても知られる中国現代美術の先駆者である。黄銳は大山子国際芸術祭のプロデューサーでもあったが、2006年、北京七星集団から退去命

こうした取組の結果、798は、中国最大にして最も国際的影響力のある芸術区となり、世界的に知られる文化産業拠点となった。2006年<sup>14</sup>には、第3回大山子国際芸術祭が開催され、同年、朝陽区の文化創意産業集積区として位置づけられた。朝陽区政府と北京七星集団が共同で北京798芸術区建設管理弁公室を設置している。また、798は2007年には北京市から文化創意産業園區に指定され、2008年の北京オリンピックの広告塔とも言える役割も果たしている。

朝陽区委員会宣伝部の李強産業科長の話によると、開かれたコミュニティである798では、現在、アトリエ、画廊など400以上の各種文化企業や機構が入居し、毎年2,000以上のイベントが行われ、年間500万人の観光客が訪れている。一般客のみならず、各国の大統領・首相級や幹部の訪問もあり、北京798芸術区建設管理弁公室は、芸術区内のサービスセンター的な機能を果たすとともに、来賓対応等も担っている。798は、もともと芸術家たちによって自発的に形成された芸術区であるが、国の文化産業政策や、北京市政府の文化創意産業促進に向けての政策が打ち出されたことに伴い、文化産業振興拠点として、地元政府が積極的に支援するに至っている。

## 2 Dパーク751

広場に飾られた蒸気機関車が目を惹くDパーク751（以下、「751」と略す。）は798に隣接するファッションデザイン広場である。この751も798と同様、1950年代に建設された工場建屋の遊休施設を活用して文化創意産業拠点として整備されたものである。

北京正東電子動力集団有限公司<sup>15</sup>のこの施設は、1990年代初期には北京の3分の1の石炭ガス供給を行っていた工場である。この工場の石炭ガス生産設備も東ドイツの援助により作られたものであった。都市化が進み、天然ガスが普及するにつれて、2003年以降、敷地面積22万平方メートルに及ぶこの工場は遊休施設となった。

そして、北京市と中国ファッションデザイナー協会の協力により、この遊休施設を利用して北京のファッションデザインセンターに改築整備するという構想が進展し、2007年にファッションデザイン基地として開設され、ファッションデザイン、舞台芸術等、ファッション関連の企業の集積するゾーンとなった。現在は、ファッションデ



Dパーク751の広場にある蒸気機関車は石炭動力時代のシンボル

---

令が出された経緯がある。同年、開催された黄鋭個展では中国の政治の移ろいや社会問題を表現した作品「毛主席万元」が展示を禁じられている。

<sup>14</sup> 北京市は、2006年11月7日に、「北京市文化創意産業の促進に係る若干の政策」を、11月8日には「北京市文化創意産業投資指導目録」を発表している。2006年は北京市における文化創意産業政策元年と言われる。

<sup>15</sup> 北京正東電子動力集団有限公司は、日本のODAで進められた石炭から天然ガスへの転換に向けた省エネ・環境プロジェクト「天然ガスを用いたガスコンバインドサイクル設備導入」のプロジェクト実施機関でもある。

デザインを主体としながらも、さらに各種生活デザイン関連企業、アニメ・映画・テレビ制作、デジタルメディア関連企業も集まり、デザイナーのアトリエ等が集積するクリエイティブゾーンを形成している。

工場建屋の広い空間を利用して、春秋には国際ファッションショー<sup>16</sup>が開催されるほか、ファッション展示会や、時にはアニメの世界のコスプレをまとったモデル撮影会等も開催され、751は北京市のファッション情報発信拠点モデル地域へと発展を遂げつつある。古き時代の工業デザインと新しいファッションデザインが共存しているのがこの751の大きな魅力でもあり、工場操業時の大型ボイラーや輸送管、煙突など、工業遺産が示す特色ある歴史的景観を背景に、広場では頻繁に映画や、ミュージックビデオクリップのロケが行われ、ウェディングドレスをまとった結婚写真の撮影等も行われている。

### 3 草場地芸術区

草場地芸術区は798芸術区が立地する大山子のさらに北東に位置し、東五環の外側にある朝陽区崔各庄に広がっている。北京オリンピック招致が決定した直後の2002年から芸術区としての建設が進み、今では300以上の国内外の有名なギャラリー、芸術関連企業、デザイン事務所などが集まって敷地面積約20万平方メートル、建築面積約8万平方メートルに及ぶ芸術創作活動、文化情報発信の拠点となっている。崔各庄郷人民政府は村の入口に「崔各庄文化産業集積区」の看板を掲げている。



草場地芸術区のレンガ建築  
(艾未未設計によるギャラリー群)

付近には中央美術学院もあり、一帯が学生や研究者たちのフィールドワークの場にもなっているほか、新たにアートゾーンを形成した「環鉄芸術区<sup>17</sup>」や「中国鉄道博物館」「中国電影博物館」も近接しており、複数の芸術区と国家規模の博物館が集積した一大文化ゾーン<sup>18</sup>を形成しつつある。

草場地芸術区内にある香格納画廊での聴取情報によれば、先行の798芸術区はあまりにも有名になり過ぎて、アトリエスペースはほぼ満杯状態で、賃料も高くなり、

<sup>16</sup> ファッションショーはこれまでホテルで開催されることが多かった。751のファッションショーは、工場遊休施設を利用することで、経費節約できるとともに、個性的な舞台を求める主催者のニーズにも対応している。

<sup>17</sup> 環鉄は中国鉄道部が設置した中国の鉄道のスピードや安全性をテストする総合実験基地である。この環鉄エリアの広い敷地内には貨物倉庫や、乳牛の放牧場、魚の養殖場等が広がっていた。旧牧場の空きスペース等が芸術家たちに供用され、現在、約300人の画家たちがこの地を創作・生活の場としている。環鉄エリアには、現在、中国電影博物館、中国鉄道博物館、北京航空模型展覧館等がすでに立地しており、博物館の集中する芸術エリアとしても今後の発展が注目される。

<sup>18</sup> 朝陽区では798を中心に、751、草場地芸術区や環鉄芸術区等も含めて、大山子文化産業エリアとして発展させる構想を持っている。



798に程近い閑静な土地である草場地に新たな芸術村としての立地が進んできたという。本来、芸術家たち自らが郊外の工場の遊休地を安価で借りたことから始まった798は規模が拡大し、文化産業拠点として内外から注目されるようになり、政府の支援が施されるとともに、大衆化が進んで商業ギャラリーが乱立し、芸術家たちが住みづらくなるという現実がみられるのである。アトリエには広いスペースが必要であるが、都心部の不動産価格の高騰によって、より郊外に新たな芸術区の開発が進むのは必然の流れであるともいえる。

798はドイツのバウハウスの理念と様式の影響を色濃く受けて、工場跡地の再活用からスタートした芸術区であったが、草場地芸術区は基本的に更地に新たに建てられたアトリエと創作スタジオ及びギャラリー群からなる。

現代芸術家の艾未未（アイ・ウェイウェイ）が自分自身で設計し、1999年にこの地に建てたスタジオの、実用的かつシンプルな構造とレンガ素材を用いた建築デザインは話題を呼んだ。こうした素地のもとで、草場地には、外観の統一されたレンガ建築スタイルの建造物が集積し、この芸術区独特の風格を示している。

#### 4 北京二十二院街芸術区と今日美術館

北京二十二院街芸術区は北京市朝陽区のCBDエリアの百子湾路に位置し、苹果社区北区の近代的ビル及び約400メートルの芸術歩行者天国からなる総合芸術地区である。この芸術区の核心とも言える施設は「今日美術館」である。

美術館は1号館から3号館まで3つの建物で構成されるが、館の中核をなす1号館は、元々、北京ビール工場のボイラー棟だった建造物を建て替えて作られた美術館<sup>19</sup>である。かつての歴史



北京二十二院街芸術区と今日美術館

を留める古いレンガ造りの建物と、展示されている現代美術の対照が面白く、展示作品の個性が際立って見える。1号館前広場に立ち並ぶ岳敏君<sup>20</sup>の“大笑男子”シリーズの野外彫刻作品群は、眼を見開いて厳粛な顔で立ち並ぶ兵馬俑へのアンチテーゼであるかのように、かがみ腰で空を見上げて目を細めて高笑いし、今日美術館が新時代の美術館であることを象徴している。

中華人民共和国憲法条文で博物館が国家の振興すべき文化事業として明記されていることは、第2章第1節の文化産業と文化事業の説明でも触れたが、中国では博物館・美術館はもともと個人が自由に作品を鑑賞して楽しむための施設というよりもむしろ、国家の財産等を保管し、視覚を通じて国家権威、国家発展の歴史や活動成果を見せる施設としての意味合いが強かったといえる。

<sup>19</sup> 今日美術館第1号館の改築は中国の著名な建築デザイナー王暉が手掛けている。室内総展示面積は2,500平方メートルを有する。

<sup>20</sup> 岳敏君は本節第8項で紹介する宋荘を拠点に活動してきた芸術家の一人である。

こうした中、2001年1月1日に施行された「北京市博物館条例」<sup>21</sup>では、民間が主体となって博物館を設立することを公に認める条文が初めて設けられた。条例第7条では「本市は、市民や法人、その他組織が博物館を開設することを推奨し、とりわけ、既存の博物館の空白分野を補い、地域文化や業界の特長を具現するテーマ性ある博物館を優先的に発展させる。」と規定されている。

新たに施行された博物館条例では、これまで博物館や美術館といえば、専ら故宮博物院や中国歴史博物館等の国家施設に頼り、地域に根差した博物館や美術品が圧倒的に不足している現状を打開するため、民間組織や法人、個人が博物館を開設することを奨励し、そのための展示物の収集や収蔵の権利が保障されたのである。

「今日美術館」は北京市博物館条例の施行後、不動産業を主として営む企業集団が出資設立した現代美術をテーマとする美術館である。2002年の美術館設立後、民間企業経営方式がしばらく続いたが、2004年から機構改革が進み、2006年9月以降、中国では画期的な民間非営利運営方式<sup>22</sup>に改められた。

館の運営方針は理事会において定められ、戦略企画や資本公開、財務運営等の経営に関わる業務は監事会が担っている。館長の下では、学術委員会が展覧、教育、研究、美術品収蔵管理等を担い、基金発展委員会がチケット販売、友の会活動、寄贈受入等を、サービス発展センターが書店や記念品店の運営、図書雑誌出版、インターネット管理、撮影等芸術サービスを行っている。また、総合管理センター及び館弁公室が総務、経理等を担う組織機構運営がなされている。

こうした新たな運営形態の採用とサービス拡大により、2004年当時7名の美術館員で運営されていた美術館は、2011年10月現在、約150名を抱える状況に発展し、国際的に注目される現代美術の発信拠点へと発展しつつある。

美術館では「今日に立脚し、未来を展望する」の理念のもと、現代美術の潮流を追うとともに若手芸術家の発掘や育成にも力が注がれており、前述の画期的な美術館運営方式の採用と同時に、現代美術専門の斬新な展覧企画や、充実した学術活動や教育活動の展開が全国の注目を集めている。中国の現代美術を専門に扱う民間非営利運営による公益性美術館の一つの成功事例として、この美術館には、新たに博物館・美術館を運営しようとする民間企業等が全国から視察に訪れている。

そして、今日美術館から東に続く約400メートルの歩行者通路には大小様々な規模の美術画廊が集積し、今日美術館や実験小劇場とともに約20,000平方メートルに及ぶ二十二院街芸術区を形成している。注目すべきはこの北京二十二院街芸術区の地下空間である。ビルの地下の窓のない比較的賃料の安いスペース約27,000平方メートルは「二十二院街芸術村（国際アートプラザ）」として、200を超える文化芸術関連企業

<sup>21</sup> 「北京市博物館条例」は2000年9月22日北京市第11期人民代表大会常務委員会第21次会議で承認され2001年1月1日より施行されている。これにより、従前の1993年12月25日北京市人民政府批准公布「北京市博物館登記暫行弁法」は廃止された。

<sup>22</sup> 今日美術館は中国で初めて民間非営利形式で運営された美術館である。館の組織機構、人員数等については、今日美術館館長である張子康氏等による著書『文化造城—当代博物館与文化創意産業及城市發展—』（広西師範大学出版社、2011年10月）を参照。

や団体に賃貸され、デザイン事務所、写真撮影スタジオ、ダンススタジオ、芸術出版、芸術教育センター、有名歌手によるギター私塾等として利用され、北京市の文化創意産業の発展を支えるゾーンとなっている。

## 5 観音堂文化大道

観音堂文化大道は北京市朝陽区のCBDエリアの東部に位置する王四営郷観音堂にある南北約一キロメートルの画廊街で、総営業面積7万平方メートルに及ぶ「北京朝陽文化創意産業集積区（集積区）」である。

この集積区は、前述の798や草場地芸術区などにおいては自然発生的に集まった芸術家たちにより原形が形成され、集積が進んだ後に行政が支援に乗り出した経緯があるのとは異なり、計画段階から文化創意産業をもって地域の発展戦略とする行政主導の地域開発規画事業として開発が進められたものである。



観音堂文化大道の規画モデル

この観音堂文化大道は2006年6月18日に正式に街開きしているが、この年は、第9節でも触れるように、文化創意産業が朝陽区の重点産業として位置づけられた年でもある。今後の投資価値の増加が見込まれる美術市場に着目し、美術商を文化創意産業の一つの核として位置づけ、政策的に画廊業の誘致が図られた。このプロジェクトは、北京市文化局、市商務局、朝陽区政府及び地元の王四営郷政府の協力の下で進められ、街開きから約2年で50以上の画廊が集積するゾーンを形成した。文化大道には、商業画廊のほか、地域のシンボリックな機能を持つ“観音堂美術館”や個人美術館も幾つか立地している。美術館の名は着いているが、ここでは、完成された美術商品の取引が主要目的であり、芸術家の発掘や育成を重視する北京二十二院街芸術区の今日美術館とは思想が異なる。

この文化大道で取引されているのは中国現代美術品である。表通りの駐車場では美術運送の車が停車し、美術作品の梱包が解かれている。芸術家村として形成された街ではなく、いまや観光スポットになった798のような賑わいは見られないが、政府主導の文化創意産業集積ゾーンの一事例として注目される。

## 6 北京写真・図版産業基地「競園」

北京写真・図版産業基地「競園」は、朝陽区広渠路3号に位置する写真・図版制作関連企業を主体とする朝陽区の重点文化創意産業集積区である。50有余年の歴史ある綿麻倉庫の跡地を活用し、2007年に整備がなされた。2008年には、北京朝陽区文化創意産業集積区の認定を受けている。

敷地面積約 10 万平方メートルの園区内は、かつて倉庫として使われていたレンガ造りの外観を工業時代の遺産として残しながら、現代社会にマッチしたメディア産業を核とする 100 社近い企業が立地している。開園以来、メディア大手の競報社や中国新鋭媒体視覚連盟、平遥国際撮影展北京代表処などメディア、報道、コマーシャル関連企業や団体のほか、著名な撮影監督、カメラマンなども園地内に事務所を構えている。



競園

園地内に立地する主要な企業は映像撮影、映像取引、写真スタジオ、著作権保護、広告、コンベンション、デザイン等の文化創意産業関連企業である。北京市が重点産業として重視する分野の企業集積の推進により、競園はアジアを代表する写真・図版産業基地をめざしている。

## 7 高碑店伝統民俗文化産業園区

朝陽区の東四環と東五環の間に位置する高碑店は、中国を代表する古典家具街である。このまちの形成は 1992 年頃から始まったと言われているが、当時、自発的にこの地に開業した 20 数軒の古典家具業者が取り扱った明清時代の独自の風格ある古典家具が評判を呼び、その後、各地から同業者が集い、約 2 キロメートルのメインストリートを中心に、400 軒以上の古典家具・骨董家具業者等の集積する個性ある「古典家具一条街（古典家具街）」を形成するに至った。

高碑店には大小様々な規模の古典家具業者が集積しており、品目も多種を誇る。この古典家具街の特徴は、大勢の家具職人が住んでいて、多くの商店のギャラリーには工場が隣接しており、オーダーメイドも可能なことである。ここでは、古典式のテーブル、椅子、天蓋付きのベッド、箆筒、飾り棚、飾り窓を始め、木製の小物、石製の置物・飾り、兵馬俑風石像、動物石像、工芸雑貨品等多様な商品が取り扱われている。中国の古典家具以外にも、東南アジア風の家具・調度品、開拓時代のアメリカ風の古典家具・調度品、朝鮮風の古典家具等を取り扱う店もみられる。

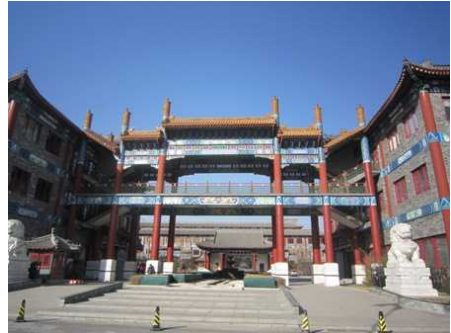
中国でこれだけ豊富な種類の古典家具の集積する地域は他に例がなく、アンティーク風家具、骨董家具等を求めて欧米やアジア各地から訪れる顧客も多い。

現在、高碑店は、古典家具文化の集積を基盤とし、朝陽区政府の支持のもと、伝統民俗文化産業園区としての整備が進められている。園区の核となるのは、古典家具一条街と、古典芸術文化区で無形文化財保護教育基地にもなっている華夏民俗文化園<sup>23</sup>である。高碑店では、2005 年以来、朝陽区の支援により「華夏民俗文化祭」等の地域活性化イベントも開催されている。

<sup>23</sup> 華夏民俗文化園は高碑店の東南にあった廃棄物集積場を整理して、2004 年に整備された敷地面積約 5 万平方メートル、建築面積 2 万平方メートルの施設である。明清時代の古典建築スタイルで整備がなされ、多機能展示ホールでは、中国伝統工芸産業の振興のための各種展示が行われている。



なお、高碑店には、さらに、2010年、民間企業投資により中国工芸美術品の交易拠点の国粹苑が開設された。ここでは、玉石、陶磁器、書画、彫刻、民族民間工芸品など中国を代表する工芸美術作家による各種の伝統工芸品の展示や取引が行われ、国粹苑内の美術館では中国文化部主催の海外美術文化展<sup>24</sup>が開催されるなど、国際文化交流拠点にもなっている。こうした新拠点整備に伴い高碑店は、文化創意産業ゾーンとして拡大しつつある。



高碑店に開設された「国粹苑」

## 8 宋荘文化創意園区

798芸術区の説明でも触れたが、円明園芸術家村の消滅後、現代美術作家たちは安い土地を求め、北京郊外に移り住んだ。その一大拠点が、北京市東部の通州区に位置する宋荘である。現在、この地には約5,000人の芸術家達が住んでいると言われている。

近年、北京の芸術区の代表として語られる798は国際的に注目を浴び、観光地化して、芸術家が静かに創作するアトリエ的機能は果たさなくなってきたしまっているが、宋荘は、地理的に東六環路のさらに外側という北京の都心から離れた辺鄙な場所に位置しており、798のように観光客が詰めかける事態には至らず、芸術家村としての機能を維持している。



宋荘美術館

芸術家村の発展を受けて、2006年には中国初の村営の現代美術館「宋荘美術館」が開館し、現代美術の国際的な交流活動を活発に展開している。

宋荘の文化ブランドを象徴するイベントとして、秋には通州区人民政府主催による「中国・宋荘文化芸術祭」が開催されており、2011年10月には、「現代、オリジナル、前衛、生態」をテーマとして、著名芸術評論家らの発案による現代美術の企画展や、宋荘及び国内の80後の芸術家200名による展覧会などが実施された。

通州区政府は、文化産業振興プロジェクトとして、現在「中国芸術品交易センター」及び、取引活動に伴う「公共サービスプラットホーム」の整備を進めている。同時に「中国芸術品産業博覧会」の開催準備も進めている。現在整備中の中国芸術品交易センターは、計画総面積が1,112ムーに及ぶ中国最大級の芸術品交易センターである。

<sup>24</sup> 国粹美術館では、2011年11月に、中国－パキスタン国交60周年記念「パキスタン文化展」が開催されている。主催は中国文化部とパキスタン駐華大使館、展覧会事業実施を請け負った団体は、中国対外文化集団・中国対外芸術展覧有限公司であった。

これらプロジェクトの総投資額は 50 億元超が予定されている。

## 第 6 節 歴史的伝統的街並整備の動きと文化継承・発展

### 1 北京の中軸線について

北京の街の中央には天安門と故宮があるが、この中心部から南は前門、永定門方向へ、北は景山公園、鼓楼、鐘楼の方向へと続く一直線の南北のラインを北京の中軸線という。

この中軸線は、元の時代に皇帝フビライが大都（北京）に都を遷して以来、帝都の中軸概念をもって都市計画が進められてきたラインであり、明代には現在の原型が形成されている。

中軸線は、礼治思想を体現するもので「天子は中心にあり、北を背にして南を向く」という思想からなると言われる。故宮の中の皇帝の座は、この考えに基づき、北を背にして南を向いて配置されている。つまり玉座は世界の中心である。そして重要建築物を南北に一直線に配するこの構造は、皇帝の権力が絶対であることを示している。



景山公園から見た中軸線上の故宮

現在、故宮は一般公開される博物院となっており、為政者が故宮の玉座に座ることはないが、天安門で行われる国家セレモニーでは、中国共産党の最高幹部は今も街の中央にある天安門にて、北京の街の背骨にあたる中軸線の真ん中に位置して北を背に、南を向いてセレモニーに臨んでいる。

北京の街を南北に走る中軸線がこのまちの背骨とすれば、天安門と天安門広場の間を東西に走るメインストリート長安街は、左右に広げた両手にあたる。南北の中軸線とクロスして、今なお環状に広がり続ける北京の街の発展を支えている。

北京には数多くの歴史文化資源がある。北京市では歴史文化都市としての魅力をさらに向上させ、市民及び内外から北京を訪れる人たちに古都・北京の魅力を発信するため、現在、古都の文化香るまちづくりを推進し、都市の風貌の保護及び再建に力を入れている。

2008 年北京オリンピックの開催が決定したのは 2001 年 7 月のことであるが、その後、北京は都市建設のスピードを速め、翌 2002 年から中軸線の南部整備が開始された。

北京の中心部には東城区と西城区がある（市の政策により 2010 年に宣武区が西城区に、崇文区は東城区に統合されている）。中軸線の東が東城区で西が西城区である。東城区と西城区の名が示すとおり、北京の都は城壁都市であった。つまり城壁で囲まれた内部が城である。重要建築物が建ち並ぶ中軸線を軸として東西に東の城と西の城が相對していたわけである。この北京の都の中心は、地図で見ると中国の「中」の字さながらであることは大変興味深い。

しかしながら、城壁や城楼などの多くの文化遺産は、都市交通の発展の妨げであるとみなされて1950年代初期から次々と取り壊された。中軸線の南の起点であった永定門は取り壊されて地名が残るのみとなっていたが、オリンピック招致成功後、中軸線の南部整備により2004年に再建された。永定門のかつてのレンガは、別の場所で倉庫のレンガとして再利用されていたが、門を再建する際には再びこのレンガが使われ、石畳も、もともと使われていた石を利用して再現されたという。

北京オリンピックの開催を機に、北京の中軸線はさらに北へと延長され、鼓楼、鐘楼のさらに北側にオリンピック公園、森林公園が整備された。また、オリンピック公園に隣接して北京中華民族博物院（中華民族園）がある。ここでは、中国の56民族の生活風俗、伝統文化を常時公開し、青少年の民族文化に対する認識を深めるとともにこれら民族の総体である中華民族としてのアイデンティティを育み、愛国心を高めるための民族文化情報の発信基地となっている。



鼓楼の外観

このように北京の中軸線を背骨として、現代も引き続き新しい都市景観が形成され続けているのである。

## 2 北京における文化財保護について

### (1) 文化財保護と遺跡公園の建設整備計画等

北京市政府は2012年から、毎年10億元の経費を文化財の保護・修繕に投入する。2月23日には「北京ランドマーク歴史建築修復プロジェクト」と「百件の文化財保護修繕プロジェクト」がスタート<sup>25</sup>した。1949年の建国以来、北京で最大規模の文化財保護修繕プロジェクトである。

北京市の文化財保護費は、北京オリンピック招致決定前後の2000年から2003年の間に、3.3億元が投じられた。この額は、それ以前の北京における改革開放政策が始まって以来の数十年間の文化財保護費の総額に相当した。

2003年には「人文オリンピック文化財保護プロジェクト」が正式にスタートし、この年を起点とする連続5年間で6億元が古都文化財保護に充当された。1年当たりになると約1.2億元の投入である。北京市が投入したこの額は、国家文物局が毎年、全国の文化財保護に投じる経費の総額に相当する額であった。

北京オリンピック終了後も、文化財保護経費は減少されることなく、さらに毎年3,000萬元が増額されて年間1.5億元が投入されるようになり、頤和園の諧趣園や、明十三陵の茂陵などの重点歴史建築の修繕に充当された。

そして、2012年に北京市の文化財保護経費は、1.5億元から年間10億元へと大幅に

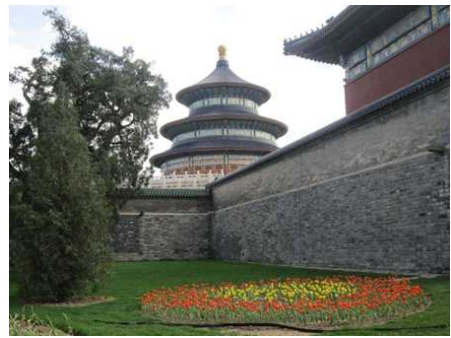
<sup>25</sup> 「北京日報」（2012年1月15日）及び「香港商報」（2012年2月24日）掲載記事等を参照。

増強された。この10億元の財政規模は、中国の他の各省市の文化財保護経費の総額に相当する歴史的にも空前の額である。

「十二五」時期の北京市の文化財保護は、これまであまり顧みられなかった歴史都市・北京の豊富な歴史資産を全面的に改めて見直して整備・活用し、古都の文化の魅力を世界に発信する政策に大きく転じたと言える。

以下に、北京市内で進められる文化財保護の主要事業を幾つか紹介しておきたい。

「十二五」時期の文化財保護では、特に旧城内の歴史的建築の修復と、明清時代の北京の歴史的街並再現が展開される。文化財保護の第一の重点は、前項で紹介した中軸線である。「十二五」時期の5年間で、北京市は、中軸線上にある文化財を次々と修繕、再建する計画<sup>26</sup>を描いており、景山公園の北に位置する地安門の再建計画もスタートしている。景山寿皇殿、大高玄殿、左安門、右安門等の再建工事も2012年にスタートする。



天壇公園

再建計画は点から線、そして面へと向かう。北京の旧城区を貫く中軸線は、街並そのものが文化遺産としての価値を持てるよう、北京市文物局は2011年3月に「中軸線にある文化財建物群」をユネスコの世界文化遺産の申請リストに盛り込んでおり、登録申請活動が始動している。なお、歴史的街並や古建築の再建に際しては、現在の住居の取り壊しや住民の立ち退きといった事態が避けられず、過去の歴史再建のために現在の生活文化を破壊してもいいのかという問題を抱えている。また、歴史的街並の再現に際しては、伝統材料と伝統工芸技術を厳格に採用するなど、歴史研究を十分踏まえた再現が求められている。

中軸線の歴史的重要な建築で地安門大街の北端に位置する鼓楼・鐘樓の周辺では、歴史的街並整備が急速に進んでいる。元の大都の時代には、この辺りは都の中心であったという。「朝は鐘を鳴らし、夕べは太鼓を叩く」と言われたように、鼓楼・鐘樓はかつて京城で人々に時を知らせる役割を果たした歴史的ランドマークであるが、ここから少し歩けば、西南方面は煙袋斜街から什刹海へと、東南方面は南鑼鼓巷<sup>27</sup>へとつながっている。北京の旧城はかつて「東富西貴」と言われ、東側には金持ちが、西側には役人が多く住んでいたという。そして、ちょうど東西の境目であるこの一帯は富貴が融合して文化が栄えた地域である。現在、この地域では、胡同や四合院等の歴史的建造物を活用した歴史観光文化ゾーンとしての街づくりが進められている。

<sup>26</sup> こうした再建計画は、文化財と無関係な現地の施設や住居の移転問題等を伴う。例えば、中軸線上に位置する施設では、景山公園の一角に少年宮（少年活動センター）、天壇公園の一角には天壇医院が立地しており、計画の実現には、施設の移転の問題が生じている。

<sup>27</sup> 南鑼鼓巷は銅鑼や太鼓づくりの職人が多く住んでいたのがその名の言われである。南鑼鼓巷と交差する東綿花胡同の角には多くの著名芸能人を輩出し中国を代表する演劇大学として名高い中央戯劇学院が立地している。学院内の実験劇場、近隣の蓬蒿劇場等の文化施設は国際的な文化芸術の交流拠点にもなっている。本節第4項参照。



2008年北京オリンピック開催を機に整備が進み、伝統文化の保護と再現をモットーとして、清朝末から中華民国初期の古き街並が歩行者街として再現された前門大街は、オリンピック期間中だけでも420万人が訪れたと言われているが、オリンピック後も、引き続き一帯の大柵欄<sup>28</sup>や天橋<sup>29</sup>等の周辺環境整備が進められている。前門大街に再現されたレトロな路面電車は現在、前門から珠市口までの約840メートルを運行しているが、中軸線の起点に当たる永定門城楼付近まで延長する計画がある。この計画が実現すれば路面電車の運行距離は現在の3倍以上となり、前門大街は、東に天壇公園と北京自然博物館、西に天橋、大柵欄、先農壇と北京古建築博物館を有する一大歴史文化ゾーンを形成することになる。



北京前門に整備された劉老根大舞台

紅葉の名所として名高い香山においては、香山公園の南部にある香山寺の修復工事が進められる。この寺は文物局の発表資料によれば、唐代に建立され、清代の乾隆帝時期には大勢の参拝者で賑わった寺だったが、1860年にイギリス、フランスの連合軍により破壊されたという。香山地区を世界文化遺産として申請する準備作業も2012年1月から始まっており、手始めとして香山の麓の商店街の街並は、2012年末を目標に清朝の頃の街並に再現される。



香山の夕景（世界文化遺産をめざして香山寺の修復と山麓の整備が進展中）

現有の世界文化遺産関連では、北京原人の頭骸骨が発掘された周口店遺跡において、既存の遺跡博物館の古い建物を取り壊して、遺跡の原形を復元する作業が進められ、考古遺跡公園が整備される。

北京市郊外の昌平区にある「明十三陵<sup>30</sup>」では、これまで数百年の間、風雨にさらされ損壊したまま放置されてきた明代の城壁の保護修繕の取組が2012年から始まる。天寿山麓の十三陵は、山で取り囲まれた静かな盆地に位置する約80平方キロメートルに及ぶ陵区であるが、かつて約100キロメートルを越える城壁でとり囲まれていた<sup>31</sup>という。

<sup>28</sup> 明清時代に、大通りや路地には外部からの賊の侵入を防ぐための柵が設置されていたが、商業地であるこの地の柵が大きかったことから大柵欄街といわれる。大柵欄には中国映画の誕生地、大観楼がある。2012年の整備では、1905年前後に建設された歴史的建築物である大柵欄勸業場の修復が行われる予定である。

<sup>29</sup> 天橋は前門大街をはさんで天壇公園の西に位置する。清朝の初期から大衆娯楽・民間芸能が発展していたこの地域の歴史文化資源を活かして、「天橋総合文化演芸区」整備が進められる。

<sup>30</sup> 明十三陵は、北京の中心部から北西に約50kmの天寿山麓にある明代皇帝の陵墓群である。

<sup>31</sup> 「北京日報」（2012年1月15日、3月8日）「北京青年報」（2012年3月8日）掲載記事等を参照。

また、故宮博物院<sup>32</sup>では、一般公開スペースを大幅に拡大する計画が進められる。現在、博物院敷地内で事務所機構や倉庫として使われているスペースの整理移転等が進められ、今後5年間で公開面積は45.79%から76%に拡充される予定である。2016年には、故宮の3分の2以上のゾーンが対外開放される。

年間の参観者が1,400万人を超える故宮博物院では、2011年5月に盗難事件が発生するなど管理上の課題も多く、公開スペースの拡大と併せて、世界遺産の保護機能の増強が求められており、収蔵品や文化財の保護環境の向上、設備保障の向上、サービス向上等に向けた取組が併せて実施される。こうした中で、故宮文化遺産の保護の根拠となる「故宮保護条例<sup>33</sup>」の制定が急がれている。

その他、北京市が「一軸一線」として重視している中軸線と朝阜大街の整備や、大運河文化遺産<sup>34</sup>の保護・整備、海淀区の中関村に位置する円明園遺跡公園<sup>35</sup>の整備等の取組も進められる。

## (2) 北京市の新たな文化遺産登録・保護の動向

「十二五」期に入り、これまで街角に隠れて見過ごされてきた文化財を調査し、新たに保護する取組が始動した。この背景には、文革の動乱期に多くの貴重な文化財が安易に破壊されたことへの反省と、残存する街角の文化財さえもが猛スピードで進む不動産開発によって破壊され消失してしまうことへのおそれがある。

北京市内には国家級、市級、区級の各級の指定文化遺産が既に存在しているが、北京市文物局は文化財保護の強化、文化財物件管理の徹底を図るため、2012年2月12日から新たな文化財登録・監督事業を開始した。これは二つのプロジェクトからなる。

「2,826件の一斉調査登録文化財紹介プレート設置プロジェクト」と「1,000人の文化財監督員配置プロジェクト」である。

第三回全国文化財一斉調査により、北京市内でこれまで文化財保護対象とされていなかった2,826件の文化財建造物等が新たに登録文化財として認定された。一斉調査登録文化財には、2012年上半期に順次紹介プレートが設置される。

---

<sup>32</sup> 北京と台北に併存する二つの故宮博物院は、戦後の国家分裂の歴史が生んだ大きな問題の一つと考えられてきた。2009年以降、収蔵品の貸出しや共同展の開催など、両故宮博物院の文化交流が本格化している。「十二五」時期の兩岸関係の文化政策の位置づけについては、第2章第2節第1項参照。

<sup>33</sup> 故宮博物院では、故宮保護総体規画大綱の指導のもとで、施設整備が行われているが、単独条例は未制定である。現在、中国の世界遺産関連では「長城保護条例」、「甘肅敦煌莫高窟保護条例」、「瀋陽市故宮、福陵と昭陵保護条例」等が国務院の批准により既に施行されている。故宮に関しては保護管理の現状の法的根拠は、「文物保護法」及びその実施条例、「無形文化遺産保護法」及び博物館関連法である。

<sup>34</sup> 元の都である大都が現在の北京の地に置かれていたときに、初代皇帝フビライによって、大都と渤海湾を水路でつなぐ空前の大土木工事が行われた。北京市内を横切る通惠河等はその土木遺産であり、人工的に開削された運河である。1292年に開通し今も渤海へとつながっているこの運河は、全長1,974キロメートルに及ぶ一本の線につながった世界最長の運河であった。大都の幹線航路として、遠くアフリカ、中近東、インドなどからも多くの物資を輸送する重要な役割を果たしたという。2008年4月以降、通州運河に観光船を走らせる取組が始まるなど、大運河を文化遺産として、観光資源として、また市民の憩いの場として整備する取組が進行している。通惠河の両岸には、緑の木々が植えられ、通惠河慶豊公園として整備が進められている。

<sup>35</sup> 円明園は、北京市の北西にある清朝の離宮跡である。1860年の第二次アヘン戦争（アロー戦争）の際に、英仏軍により破壊された。円明園の流出文物については、第2章第6節第10項参照。

また、北京市文物局では、文化財を愛し、なおかつ文化財保護に熱心な北京市内の1,000名の文化財監督員を募集、委嘱して、文化財の監督徹底を図ることとしている。

### 3 戯曲（伝統演劇）の継承・発展とまちづくり

中国が世界に誇る代表的な伝統文化芸能と言えば、戯曲（伝統演劇）である。北京では伝統演劇の文化が脈々と継承されている。中国を代表する演劇、京劇は中国各地の地方劇を総合して築き上げられたもので、すでに200年の歴史があり、「北京オペラ」「国劇」とも呼ばれているが、2010年11月には崑劇に続いてユネスコの世界無形文化遺産に登録されている。中国は、ここ数年、無形文化遺産の保護業務に力を注いでおり、世界無形文化遺産登録数は現在世界第1位となっている。

特に北京市内でも、中国歌劇舞劇院や戯曲博物館、大観園のある旧宣武区（現西城区）は戯曲の歴史を伝承する地であるが、旧宣武区と隣接した豊台区も、金代にはすでに伝統劇の中心地として栄えた歴史があり、伝統劇文化発祥地とも言われている。中国伝統演劇教育の最高学府である「中国戯曲学院」や、北京で唯一の伝統演劇芸術の高等職業学校である「北京戯曲芸術職業学院」のほか、演劇施設も多く、伝統劇に係る地域資源が豊富である。

中国評劇院、北京京劇院、北京市曲劇団など、国家レベルの演劇文化団体が豊台区に集中している以外にも、60以上の市民劇団が活発な活動をしており、人材も豊富で「梨園の里」とも言われている。

こうした中で、豊台区は「豊台区第12次5カ年規画時期文化創意産業発展規画」において、中国伝統劇文化中心としての発展戦略を掲げ、伝統劇ブランドを築き上げ、北京市南部における伝統文化の重点地域として発展を遂げようとしている。

伝統芸能の保護、発展継承には人材育成、後継者育成が欠かせない。豊台区の「中国戯曲学院」では、北京市の政策により2009年の秋期学期以降、京劇・崑劇、各種演劇、京劇楽器専門課程等の学生は学費免除政策がとられている。2012年度も、京劇表現、京劇楽器演奏、崑曲表現、各種伝統劇（黄梅戲、梨園戲、粵劇（広東省周辺の伝統劇）、閩劇（福建省周辺の伝統劇）、豫劇（河南省周辺の伝統劇））などの専門課程は学費免除政策がとられる。募集案内によれば、学費免除となる学生は本科生の募集定員515名のうち、優秀な118名（22.9%）が予定されている。

また、「中国戯曲学院」に「演劇・舞踊研究所」の整備が進められているほか、豊台区内では、まちづくりの一環として、伝統演劇博物館や小劇場群の建設、演劇教育の充実、伝統演劇芸術体験、伝統演劇記念品の開発、国内外の旅行客を対象とする演目の開発、演劇テーマパークの開発、伝統演劇アニメ、伝統演劇映画制作、伝統演劇



無形文化遺産登録9周年、毛沢東文芸講話68周年を記念した旧宣武区・北方崑曲劇院での崑曲の一場面（2010年5月23日）

の鑑賞ができるレストランの立地促進など、演劇関連産業の充実により「北京精神」を支える伝統文化の継承・発展に向けた各種施策が展開される。

#### 4 小劇場文化について

戯曲（伝統演劇）文化を継承してきた北京市内には、急速な国際化・グローバル化の流れの中で、近年、伝統演劇だけでなく、現代演劇を上演する多くの民営劇場が設置されてきた。多様化する市民ニーズに応え、低価格の入場料で多種多様な現代演劇などが楽しめる街角のこうした劇場は、「小劇場」として、学生や一般庶民はもとより、滞留外国人たちにも親しまれている。

2011年、北京市では22の小劇場で、一年間に865の演劇公演が行われ、観客は約300万人に達している<sup>36</sup>。小劇場文化は、既に都市における大衆文化の一翼を担っている。但し、これら劇場の多くは、街中にあった工場や倉庫、映画館や四合院<sup>37</sup>等を改造して営業されており、劇場空間は狭く、音響・照明設備の老朽化、あるいは不十分な設備状況にあり、今後の発展の制約となっている。

北京市は、2012年より、市内22の小劇場のうち、18カ所の小劇場を対象に、施設増改築による劇場のレベルアップ及び演目開発・創作支援を図るため、8,000万円の補助金を投入している。また、「十二五」時期における北京市の文化産業発展と、市民が文化を享受する環境向上に資するため、新たに18の小劇場を市内に建設し、新興“小劇場群落”を整備する計画が進められている。



国際文化交流の場でもある「蓬嵩劇場」

小劇場文化を一躍有名にした南鑼鼓巷東綿花胡同35号にある「蓬嵩劇場」は、かつて宦官が住む四合院であった。この宦官旧宅を改装利用した小劇場は、中国初の民営小劇場として、2009年3月の初公演が行われて以来、数年の間に、北京を代表する小劇場として発展を遂げた。観客には、北京在住の外国人も多い。演目が上演されない時間帯は、音楽のライブハウスと同様、飲食空間として営業がなされ、国際文化交流の場にもなっている。この「蓬嵩劇場」では、2012年3月までに既に約150演目の劇が上演され、延べ約900回の公演を通じて約7万人の観客を迎え入れている。

北京市では、「蓬嵩劇場」の開設以来、「風尚劇場」「46号院劇場」「工体雷劇場」など、跡地利用等による小劇場が次々と開設され、前述のように現在、22カ所の小劇場で現代劇上演等が行われている。北京市は、そのうち、11カ所の小劇場で、2012年に行政負担で入場無料のプログラム公演等を実施している。

<sup>36</sup> 本項のデータは北京市人民政府新聞弁公室の2012年3月公表情報による。

<sup>37</sup> 四合院については、第8節3項で詳述。



「蓬嵩劇場」「工体雷劇場」など、18の劇場は、総額2,348万円の「劇場改造指導専攻資金」の助成を受けている。また、新規演目の開発・創作では、「北京人芸」「中央戲劇学院」「蓬嵩劇場」など10劇場の11の優秀創作劇作品が298万円の資金助成を受けている。優秀創作劇のうち、『愛上鄧麗君』（テレサ・テンを愛して）は最高額60万円の助成を受けている。



中央戲劇学院にある実験劇場

既存の劇場の増改築以外に、北京市には大小の劇場34カ所の新設計画がある。うち、18カ所が前述の“小劇場群落”に相当する。先行して進められるのが、「天壇核心演芸区」の建設整備である。

新たな都市文化とも言える民営の小劇場の増加は、娯楽性のある文化産業発展の一形態であるとともに、現代中国における自由な感情や思想の表現を求める市民ニーズの表れであり、市民文化の興隆の動きでもある。小劇場で上演される舞台芸術は、演者による感情や思想の表現である。そして観客は、その感情や思想表現を共感し享受する。

北京市は、小劇場を“百姓文芸殿堂”（庶民の文化芸術の殿堂）にとらえ、「小劇場」から「大劇場」へとレベルアップを図る計画を描き、前述のとおり資金支援して整備を進めている。その目的は「文化産業発展」と「文化を享受する機会のさらなる提供」だと対外発表されている。市の資金支援の対象は、演目の開発・創作等にも充たされているが、ここには「表現の自由」をめぐる問題について、いくばくかの懸念が見られる。民営文化が、政府の支援を求め、その結果、思想統制につながる事態は避けねばならない。小劇場文化のコンテンツは、芸術の担い手である市民の心の内側から溢れ出る豊かな創造性に委ねられなければならないのであり、行政の助成を受けるために政府の意向に沿った（政治に迎合した）シナリオが描かれてはならない。

また、文化が産業化・商業化を遂げる際には、往往として、コンテンツの芸術的価値よりも収益性を求める傾向がある。文化振興に向けて行政と市民は如何にあるべきかは普遍的な大きな課題である。文化を尊重する観点で、行政も、市民も、双方が十分に注意してかかる必要がある。

## 第7節 文化振興拠点としての博物館・美術館等

### 1 中国国家博物館

中国国家博物館は天安門広場の東に位置し、広場を隔てて人民大会堂と対面している。北京十大建築の一つとしても数えられる。北京オリンピック招致決定後、2003年に「中国歴史博物館」と「中国革命博物館」が統合され文化部所属の一大総合博物館として改編設置された。1912年に中華民国時代の教育部が国子監に置いた「国立歴史博物館設立準備室」に起源を持ち、国宝級収蔵品は30余万点といわれる。

「十一五」期間の2007年1月から25億円の国費が投じられて4年間に渡る増改築が行われ、2010年に竣工、2011年3月に新装オープンした。博物館の外観は1950年代の建築時の面影をとどめ、天安門広場と人民大会堂との一体感ある建築様式のまま、東側の敷地拡張と増築が行われ、建築面積は65,000平方メートルから192,000平方メートルに拡大された。建物正面から見る限り想像はつかないが、館の中に入れ



中国国家博物館

ば驚くほどの面積であることに圧倒される。中国が国家重大文化プロジェクトとして威信をかけて整備した中国国家の名を冠した博物館であり、現在、博物館として世界最大級の床面積を誇る。また、中国国家博物館の収蔵庫面積は20,000平方メートルあり、120万点以上の文物を同時に収蔵できるという。

中国国家博物館は、社会主義文化強国の建設という国家戦略に則り、中華文化の継承と普及を自らの務めとし、重要文化財・文物の収集・保護、科学的研究、展示を通じた人民の精神的・文化的素養の向上、中華民族共有の精神的アイデンティティの構築を博物館の事業目的としている。

常設の中でも基本陳列として位置づけられている重要展示コーナーが二つある。「古代中国」と「復興の路」である。

「古代中国」の展示は、悠久の中華文明の歴史と、中華文化が強い求心力をもって異民族を受け入れ、多民族国家体制を構築した歴史のプロセスと人類文明に対する貢献を国宝級文物等で系統的に展示している。

また、「復興の路」は、アヘン戦争以来、半植民地・半封建社会と化した中国が愛国主義精神を発揚して復興の路を辿った歴史が展示されている。中国共産党の指導下で抗日戦争や国民党との内戦を経て社会主義新中国を建設し、改革開放政策のもとで国力を回復し、さらに未来に向けて特色ある社会主義文化の路を歩むという、極めて政治的プロパガンダ性の強い展示である。中華民族の偉大な復興を目標として社会主義文化強国をめざす現代中国の政治的文化状況を明快に表現している。

その他、常設の「館蔵現代經典美術作品展」「中国古代青銅器芸術」「中国古代佛像芸術」「中国古代玉器芸術」「中国古代陶器芸術」「中国古代貨幣」等のテーマ展示のほか、企画展として、海外の美術館と協力して開催される国際交流展「啓蒙の芸術」、少数民族の特色ある文化を展示する「新疆古代服飾」等が開催されている。

2011年12月から2012年2月にかけて、「用芸術向世界表達中国（芸術で世界に中国を示す）」をテーマに中国の著名芸術家・韓美林の作品を一堂に展示した「韓美林芸術大展」が挙行された。この展覧会の展示面積は6,000平方メートル、作品3,200点に及ぶ。国家の支援の下で、これだけ大規模な個人作品展が博物館で開催されたの

は初めてのことである<sup>38</sup>。韓美林は書画、彫刻、陶磁器など幅広い分野で数多くの作品を制作している。その作品は、中華民族の伝統文化を芸術の根源とし、斬新なデザインと現代の技法を用いた創新により、民族固有の文化に時代の活力と気概を与える作風に特徴がある<sup>39</sup>。

また、博物館には、音楽や民族舞踊などの上演が可能な 714 席の劇場、セミナー開催や映画、ビデオ上映が可能な 264 席の学術報告ホールも完備されており、国際的な文化交流活動等が行われている。

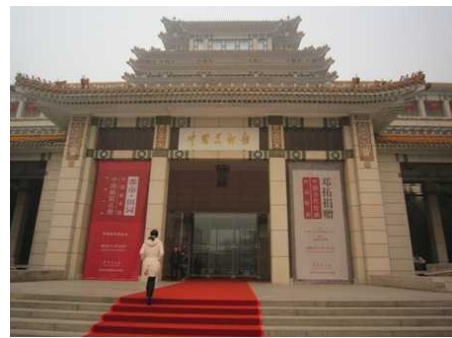
2011 年 1 月に中国文化部と財政部は全国文化施設無料化の方針を発表しているが、国家博物館も、事前予約すれば無料参観が可能である。

「博物館は、文明の過去を整理し、現在を再編成して、未来につないでいく、そういう時代をこえた文明の伝達装置」であり、「市民の知性を刺激し、人間精神を挑発することによって、未来の創造にむかわしめるための、刺激と挑発の装置」<sup>40</sup>である。

中国の国家観、中華民族の世界観の形成と国民の意識形成において、国家博物館の果たすべき役割は「十二五」時期に入り、改めて重要視されている。

## 2 中国美術館

中国美術館は 20 世紀初頭から現在までの近現代芸術家の美術品を収蔵、研究、展示する国家設置の美術館である。開館は 1963 年で、入口に掲げられた「中国美術館」の揮毫は毛沢東の筆による。北京オリンピック招致が決定した翌年の 2002 年から 2003 年にかけて開館 40 周年記念事業として改築工事が行われ、瑠璃瓦の大屋根や古式ゆかしい建物の民族建築風格を残しながら、ナショナルミュージアムとして国内外の著名作家の作品の収蔵・展示も行えるように展示スペースが拡大された。



中国美術館

メインホールの建築面積は 18,000 平方メートル超、1 階から 5 階までに 17 の展示室があり、6 階に会議室、7 階には学術セミナーホールがある。

館の美術品コレクションは中国画、洋画、版画、彫刻、書画をはじめ、各種民芸作品に至るまで 10 万点余りある。新中国成立前後時期の作品をメインとしつつ明末、清代、中華民国初期の芸術家の傑作、中国現代の著名芸術家の代表作品や大型展覧会での受賞作品など豊富な美術作品を収蔵している。任伯年、吳昌碩、齊白石、徐悲鴻といった中国が誇る著名作家の作品から、1999 年にドイツの収集家ルートヴィヒ夫妻が寄贈したという西洋美術品も有しており、コレクションにはピカソの作品 4 点も含まれている。

<sup>38</sup> 博物館での個展開催は中国の歴史と伝統を受け継ぐ芸術家の国際的地位を高める取組でもある。

<sup>39</sup> 北京オリンピックのキャラクター「福娃」（フーワー）のデザインも韓美林が手がけた。

<sup>40</sup> 梅棹忠夫『メディアとしての博物館』（平凡社、1987 年 11 月）

計画経済の体制下にあった中国では、長期間にわたり、美術市場はなく、収蔵品を見れば明らかであるが、中国美術にはもともと、芸術を楽しむと言うよりもむしろ政治的役割を期待する歴史があった。こうした中、「十二五」時期に入り、「文化建設強化」「走出去」等の国家目標が掲げられ、美術の世界においても、市民が純粋に創造性に触れる場を提供し、大衆の文化に対する多様な要求をよりよく満たすとともに、対外的にも中国の多面的で多様な魅力をPRしていこうという国家的取組が展開されている。より開放された美術館に向けての改革プロジェクトも進みつつあり、例えば2008年の北京オリンピック開催時には、オリンピック開閉幕式の視覚特殊効果芸術デザインを担当した現代美術作家の蔡国强の個展が開催されるなど、従来の中国美術館には見られなかった新たな試みが行われている。また、中国美術館所蔵作品の海外展も数多く実施されるなど「中国美術走出去」の動きが見られる。なお、この美術館も2011年3月2日から無料開放が始まり、市民に身近な美術館としての性格を増している。

中国美術館では2012年1月から2月にかけて、新春を飾る企画展として「都市・田園—中国美術館中国画選抜展2012」が実施された。この展覧会は中国美術館が自主企画し、第一線で活躍中の中国画家による優秀作品を選抜紹介した初の取組である。本展の60名の出展作家と、作家一人当たり1点から5点からなる合計約220点の展示作品は芸術委員及び美術評論家で構成された審査委員会によって選ばれた。

中国では、今、急激に進んだ経済発展の中で都市と農村の格差が大きな問題となっている。社会科学院は「社会白書：2012年中国社会形態分析と予測」において、2010年の第6回国勢調査時点では都市人口比率は49.68%（「十二五」綱要公表時に示された「十一五」指標総括によれば、2010年都市化率の達成状況は47.5%）だったが、現在の農村から都市への人口流動と都市化のスピードの進展状況から推計して2011年には中国の都市人口は中国史上初めて農村人口を上回ったと発表している。都市農村問題は中国の現代の社会問題の核心である。農村出身者が都市社会に受け入れられない、都市戸籍住民と同等の社会保障等を受けられない、市民意識が欠如しているといった様々な問題が生じている。

こうした状況の中で、美術界においても、‘都市・田園（農村）’の題材は創作活動を概括する学術テーマとなってきた。現代都市をテーマとした作品群は洗練された躍動感あるタッチで都市生態が描かれ、田園をテーマとした作品群は抒情的かつ素朴な表現で郷愁の念を誘う。いずれも時代の精神と社会状況を表す優作揃いである。

中国美術館の范迪安館長は、現在、美術館は三つの課題に直面していると語っている<sup>41</sup>。第一に、文化が重視される時代となり、中国の美術を取り巻く環境が大きく変化していること（急激な市場化を背景に国公立美術館や市立美術館、画廊やオークション等がほぼ同時に出現したために、芸術資源の配分の問題が生じ、優れた作家によ

---

<sup>41</sup> 建畠哲編『ミュージアム新時代 世界の美術館長によるニュー・ビジョン』（慶應義塾大学出版会、2009年3月）参照。

る作品や来館者をめぐる競争が生じていること)である。第二に急激に情報化が進んでいるが、中国人の文化生活のなかに、まだ美術館を訪れることが定着していないこと(パソコン、テレビ、携帯電話の三つに若者が魅了されてしまっていること)である。そして第三に、中国の文化や社会全体が長期間にわたり閉鎖的であったため、グローバル化の時代に対応するかということ(諸外国の文化に親しむと同時に、どのようにすれば人々が自国の芸術を鑑賞しながら、文化を育み、自国のアイデンティティを保つことができるかということ)である。

こうした課題を抱える中、中国美術館では次のような対応をしていると范迪安館長は語る。

美術館は、長期間にわたってイデオロギーの影響を強く受けてきたが、多様化する社会的ニーズに応え、写実主義に傾倒した伝統的な考え方を見直し、様々な現代美術展の企画など、個性あふれる表現を支援して、中国独自のアイデンティティ形成を担うこと、また、美術館活動が作家にサービスを提供するだけでなく、市民にサービスを提供するよう意識改革していくこと<sup>42</sup>、そして、海外の美術と中国の美術の交流を図りながら、両者のバランスをとることである。

中国美術館では、文化が客観的あるいは主体的な意識を向上させ、さらに国内外を結びつける役割を持っているとの認識のもとで、年に6回程度国際的な展覧会が開催されている。また、より多様な展示を同時並行で行うため、新館建設の計画が進められていて、新館が完成すると、総面積は8万平方メートルになるという。

現代中国において、中国社会の発展にあわせた新しい美術館の概念が求められており、中国の美術館の発展は、重要な分岐点に直面している。

「芸術の本質は詩作である。そして、詩作の本質は真理の樹立である」と考えた哲学者・ハイデッガーは、『芸術作品の根源』で次のように述べている<sup>43</sup>。

「さまざまな作品自体が美術館や展覧会に置かれてあり、壁に掛かっている。しかし、この場合、それらはそれ自体に即して、それら自体がそれである作品として存在するのだろうか、あるいは、この場合、それらはむしろ芸術ビジネスの商品として存在するのではないか。さまざまな作品が、公共的そして個別的な芸術享受に対して開放されている。公的な諸機関が作品の保護と保存とを引き受けている。芸術通と芸術批評家とはさまざまな作品に関してなにやら忙しそうにしている。美術商は市場を配慮している。美術史研究者はさまざまな作品を学問の対象にしている。だが、このような多様な奔走のなかで、作品そのものはわれわれに出会っているのか。」

この問いかけは、急速にグローバル化に突入し、市場を拡大している現代の中国美術においても問われるべき根源的な問題認識である。

---

<sup>42</sup> 美術館では、公共性のある社会教育の実施(学術的な講座、大学生や子供、公務員、特定の社会階層に対する美術館教育)が始まっている。「大学生10万人を美術館へ」プロジェクト、国全体の文化レベルに影響を与える公務員の美術理解への誘導、農民工やその子供に対するプログラム等が具体的に行われている。

<sup>43</sup> マルティン・ハイデッガー(著)、関口浩(訳)『芸術作品の根源』(平凡社、2008年7月)



### 3 国家大劇院

国家大劇院は、人民大会堂の西側に位置し、北京市の中心部の西長安街沿いに立地する。この施設は遠景にも一際目立っている。景山公園から故宮を眺めた時に、故宮の西南に見えるシルバーメタリックに光り輝く近未来的なドームが国家大劇院である。ドーム入口に掲げられた「国家大劇院」の揮毫は江沢民の筆による。

巨大な卵型ドームが人口湖に浮かぶ斬新な外観の国家大劇院は、国際公募で選ばれたフランスの建築家ポール・アンドリュウによる設計デザイン<sup>44</sup>である。国家体育場は「鳥巢」（鳥の巣）の愛称で親しまれているが、この大劇院は「巨蛋」（巨大な卵）の愛称がある。この中国最大級のドーム型建築は、内部構造を支える柱もなく滑らかな曲線美を見せるホール自体が一つの芸術作品でもある。

ホールを取り囲む人口湖は深さ約 40 メートルあり、密封した循環システムで恒温の地下水を水面に注ぎ込むハイテク技術の採用で、冬でも凍らない水温を保っており、人口湖の周囲は文化広場となっている。

敷地面積 11.89 万平方メートル、総建築面積 21.75 万平方メートルのこの大劇院は、主として歌劇ホール、音楽ホール、演劇ホールの三つからなり、併せて現代彫刻作品等の展示やパネル展示コーナー等を有しており、観劇や音楽鑑賞のみならず、総合芸術ホールとしての機能も果たしている。

大劇院はオリンピック招致が決定した 2001 年に建設が開始されて以来、6 年の月日を経て、オリンピック開催前年の 2007 年 9 月に完成、12 月から一般開放が始まった。

実は、この大劇院の建設構想は、半世紀以上前の周恩来総理時代に構想が打ち出され、1959 年には清華大学作成による設計図面が提出されるに至ったが、当時の国家経済では実現不可能と判断され、中止を余儀なくされた経緯がある。

建設開始後 3 周年を迎えた 2004 年に、大劇院プロジェクト委員会は、3 つの困難を表明した。建設後、誰が管理主体を担うか、如何なる経営方式をとるか（公益性管理か、企業性管理か）、不足資金をどうするかといった問題である。この大劇院建設の予算投資総額は当初、約 27 億元が想定されていたが、この時点ですでに 26 億元の投資がなされ、最終的には 30 億元程度が必要であることが判明したからである。結局、コストの問題もあって大劇院の主要施設のうち、演劇ホール（小劇場）は 2007 年の一般開放に間に合わず、2009 年のオープンとなった。

また、国家大劇院の管理体制に関しては、一般開放前年の 2006 年に、“公益性事業単位＋企業経営”方式を採用することが決められた。国家財政及び北京市財政により、



国家大劇院の夕景

<sup>44</sup> この大劇院のデザインコンペティションでは、「歴史を打ち破ってこそ新しいものが生まれる。」というポール・アンドリュウ氏の主張が採用された。

毎年、大劇院の予算の25%相当の1億数千萬元を財政補填することとなった。つまり、施設の維持・管理等に要する残りの予算は大劇院自身の経営により生み出す必要があるとされたわけである。

大劇院の公演購入に必要な経費は毎年1.6億元から1.8億元程度と言われている。開館前から、大劇院の経営は心配されたが、財政補填のみに頼らず、メルセデス・ベンツ、中国銀行、大新華航空等の企業を戦略パートナーとする広告宣伝・販売促進を行うなど、従来の中国の公共施設にはなかった画期的な経営手法が採用された。大劇院開館翌年の2008年には、北京市全体の公演に係るチケット総売上額は、大劇院開館前の約4億元から6.27億元へと伸ばし、その後も、大劇院の年平均チケット売上収入は4年来、約3億元を保っており、大劇院開館による公演<sup>45</sup>鑑賞者総数の増加は、北京の芸術鑑賞人口の増加に貢献している。

#### 4 中国電影博物館

中国電影博物館（中国映画博物館）は、国務院の批准を経て国家広電総局と北京市人民政府が共同建設した映画専門の博物館である。2006年の中国映画誕生100周年を記念して建てられ、草場地芸術区に近接する朝陽区南影路9号に立地している。

この博物館は2009年、北京市人民政府から「愛国主義教育基地」として認定されている。また、同時に、北京市教育委員会認定「北京市青少年学生校外活動基地」「北京市小中学生教学活動實驗基地」、北京市科学技術委員会認定「北京市科学技術普及基地」でもある。2010年には中共北京市委員会宣伝部が「北京市廉政教育基地」に認定している。



中国電影博物館

一見すると博物館はまるで巨大な要塞のようである。建設面積は52ムー、建築面積は38,000平方メートルに及ぶ。目下、世界最大の国家レベルの映画専門博物館である。館内にある20カ所の展示エリアでは、中国映画の100年間の発展の歴史、映画技術、映画文化の伝承と映画芸術が紹介されている。また、映像エリアは、大スクリーンの映像ホール、デジタルシネマホールと複数のシネマホールを有している。大会議室や多機能ホール、レセプションルーム等もあり、映画界の学術セミナーや国際フォーラムの開催、記念式典会場としての利用も可能である。映画文化教育と映画芸術交流の一体的大規模施設としての機能を完備し、映像文化に係る学術交流研究の殿堂としての役割を果たしている。なお、この博物館も現在、シネマホールの有料ゾーンを除き無料開放が実施されている。

<sup>45</sup> 開館後の4年来、国家大劇院では、3061の各種商業演出が行われ、公演団体数481、国家地区数54、公演した芸術家数11.9万人に達している。また、大劇院自らによる制作劇数は21、演出総数は321を数える。なお、大劇院における公演チケットの年平均価格は現在314元である。

中国映画は政治的プロパガンダの手段として重要な役割を担ってきた。前述のとおり政府や党が各種基地認定を行っていることから明らかであるが、中国電影博物館は政治教育基地としての役割が非常に色濃い施設である。2011年11月以降、風紀向上の趣旨で選ばれた映画の特設コーナーが入口付近に設置されたが、『建党偉業』の映画パネルが入館者の目にまず飛び込んでくる展示レイアウトが施されている。また館内では、中国映画の誕生から革命戦争時期、そして新たな中国映画の創造と発展、改革開放以降の中国映画に至る流れを概観する構成がなされている。

博物館内のコンテンツは、国家広電総局によって組織された中国の映画界の権威ある専門家、学者たちの英知を結集して完成されたとされている。館内では映像資料が1,500本余り、写真資料等は4,300枚以上、そして中国映画関係者450名以上が紹介されている。

映画はその時代の政治・経済・社会の状況を表現し、人民の絶え間ない生活の変遷を紹介する格好の題材である。そして、中国電影博物館は、中国映画の総合博物館であると同時に、映画を通じて近現代の中国の発展と人民の生活史を紹介する機能、そして道徳・思想教育の機能を併せ持った博物館である。

中国において、1905年以前に放映された映画は全て外国人によって撮影されたものであったという。中国映画史を振り返れば、1905年に北京の中心部、瑠璃廠に開設されていた豊泰写真館が撮影した京劇の記録映画『定軍山』が中国映画の始まりと言われている。そして、当時撮影された映画は、前門大街の大通りの中ほどから西に延びた路地にある大柵欄街にあった大観楼戲院（京劇の劇場）にて初上映されたという。現在、前門大街再開発が進む中で、こうした歴史資源が改めて脚光を浴びている。

話は少し逸れるが、北京には全国唯一の映画専門人材育成機関の北京電影学院がある。学院は文化産業研究院やメディア経済研究所などの研究機構も有しており、アジア最大規模で世界的にも著名な映画専門の高等教育機関（日本の大学に相当）である。学院は中央電影局表演芸術研究所を前身として1950年に創建されて以来、映画に携わる数多くの人材を輩出してきた。張芸謀や陳凱歌など中国を代表する監督をはじめ、数多くの俳優がこの学院で学び、現在の中国映画産業の発展を支えている。文革期には、他の芸術大学と一時合併を余儀なくされたが、文革終了後、国務院は学院を独立の北京電影学院に戻し、現在は北京市教育委員会の所管となっている。北京市は学院本科の重点科目を監督、撮影、演技、アニメ等として、政策的に中国の特色ある映画芸術の振興策に力を注いでいる。中国電影博物館は、映画の都として発展してきた北京ならではの博物館であるといえよう。



中国映画誕生地・大柵欄街大観楼



## 5 首都博物館

首都博物館は北京市政府設置による総合博物館である。国指定重要文化財に指定されている北京孔廟内に位置する旧館は 1981 年から一般公開されていたが、21 世紀の北京市のシンボリックな文化施設として、西長安街の西の延長線にある新館建設がスタートしたのは北京オリンピック招致決定直後の 2001 年 12 月のことである。新館はオリンピック開催前に完成すべく工事が進められ、2006 年 5 月に開館した。そして、オリンピック開催年の 2008 年には、開館以来の実績を踏まえて国家一級博物館及び国家 4 A クラスの観光施設に指定され、北京を訪れた内外の多くの観光客を受け入れている。

博物館新館の敷地面積は 24,800 平方メートルで、建築面積は 63,390 平方メートル、地上 5 階、地下 2 階、収蔵品約 20 万件、常時約 5,000 件の文物等を展示する北京市が誇る大規模総合博物館である。

館の内部は矩形型展示ホール、楕円形特別展示ホールと事務研究棟の三つのエリアに分かれている。博物館の建築設計コンセプトにおいては、現代感覚と歴史的な美意識が融合している。バリアフリーに配慮して上層階まで伸びるエスカレーターとエレベーターとスロープの通路は以前の北京の博物館・美術館には見られなかった人にやさしい現代的なデザインである。そして、館の内外の壁面は、北京古代建築の風格を活かした灰色の石質の壁を基調としており、外観からも明らかなように屋根と外壁から突き出した青銅材料による楕円形展示ホール部分の構造は、古代文化財の出土を意味する斬新なデザインである。また、館内で使用されている石材は、かつて故宮の建設の際にも使われた房山地域のもが使われている。



首都博物館の外観

博物館建設に際しては、観覧者サービス、展示収集、文物修復、学術研究、行政管理、図書出版等全面にわたる「人間本位」の理念のもとで先進的な設備が導入され、インテリジェント工事、デジタル化博物館システム工事が行われて「文化遺産情報収集プロジェクト」「マルチメディア展示プロジェクト」等が進められている。また、中国国内で初めて太陽エネルギー発電を導入した、環境に配慮した博物館でもある。

館内では、各階の展示ホールで「古都北京・歴史文化篇」「北京文物名品展」「古代陶磁器芸術名品展」「古代仏像芸術名品展」「旧北京民俗展」「清代山水画展」「青銅芸術名品展」「古代玉器芸術名品展」等各分野の常設展のほか、北京市昌平区十三陵特区弁公処との共催により、明の第四代皇帝である万曆帝時代の文化芸術の逸品を展示する特別展<sup>46</sup>「走近万曆朝<sup>47</sup>」等が開催されている。

<sup>46</sup> 首都博物館の特別展は基本的に北京文化と他の地域の文化、中国文化と世界文化の交流の舞台と位置付けられている。

<sup>47</sup> 2012 年 3 月 8 日調査時点開催中の特別展である。

この博物館も事前予約すれば無料参観ができ、一日、4,000人まで予約可能である。

## 6 首都図書館二期プロジェクト

北京市を代表する公共文化施設である現在の首都図書館（一期整備）による新館が開館したのは2001年5月である。一期整備時、首都図書館は蔵書能力約300万冊、1日入館者数3,000人の設計で整備されたが、蔵書は既に490万冊、入館者も多い日には9,000人を超えるに至り、2005年11月には4.6億元を投入してさらに第二期整備プロジェクトを進めることが正式に批准された。

首都図書館の二期プロジェクトは北京市の重点プロジェクトであり、全額市の投資による整備である。二期プロジェクト整備は現在の首都図書館に隣接して進められており建築面積6.7万平方メートルに及ぶ。報道<sup>48</sup>によれば、プロジェクトは既に最終段階に入っており、2012年下半期には公開される予定である。二期整備が完了すると、首都図書館は建築総面積約10万平方メートルに達し、蔵書能力1,000万冊以上、閲覧座席4,000席、受入可能な一日入館者は2万人規模の施設となる。



首都図書館

「公共図書館は、個人及び社会集団の生涯学習、独自の意思決定および文化的発展のための基本的条件を提供する」ものであり、「利用者があらゆる種類の知識と情報をたやすく入手できるようにする、地域の情報センターである」。そして、「地域社会のすべての人々が実際に利用できなければならない」のであり、「図書館サービスは、農村や都会他といった異なる地域社会の要求に対応させなければならない」<sup>49</sup>。

こうした国際的な公共図書館としての要請に対応するため、首都図書館が「十二五」期間中に率先して取り組んでいるのがデジタル化プロジェクトであり、資料の電子化とネットワーク技術を活用した市民サービスの充実である。

電子図書資料データベースの整備、デジタル技術の導入普及によるパソコン端末や有線テレビを活用した家庭図書館建設や移動図書館などの整備と同時に、社区を拠点とした市民サービスの拡充が進められている。

社区の端末整備により、市民は首都図書館の300万冊の図書、1万余種の新聞・雑誌、約1万の古書を社区のデジタル文化コミュニティ等でも読むことができるようになり、閲覧、貸出



社区デジタル文化ステーション展示ホール

<sup>48</sup> 首都図書館二期プロジェクトの進捗は北京日報 2012年2月1日及び2月8日記事を参照。

<sup>49</sup> 「ユネスコ公共図書館宣言 1994年」より抜粋。

し範囲は広がりを見せている。

計画によると、「十二五」期間、全市の社区デジタル文化コミュニティを2,700カ所余り整備し、アンバランスが指摘されている都心部と農村部の公共サービスの均衡を実現させるという。

また、首都図書館が構築した地域歴史文化マルチメディアデータベース「北京記憶」には、北京建城の歴史や歩み、古書と北京の地方文献図書1,200種、北京の歴史写真、中華民国時代の新聞雑誌の原文データ等も収録されている。さらに、首都図書館が自知的財産権を所有して教育アニメのコンテンツ開発を行う「首都図書館オンラインアニメ」プロジェクトも進められている。

なお、首都二期図書館整備では、従来の図書館業務の枠を超えた公共サービスの機能充実も図られる。館内には、約700席の観客が収容できる多機能劇場も整備され、歌舞、相声（日本の漫才に相当）、演劇などの文化イベントによる市民サービスの実施も予定されており、国際会議、学術交流、読者教育、テーマ講座の開催なども可能となる。さらに、映画鑑賞可能な映像ホール、首都図書館記念品店、レストラン、喫茶店も整備されるという。

首都図書館では二期プロジェクトによるハード整備を進めると同時に、2011年から「図書ATM機<sup>50</sup>」と呼ばれる「図書自動貸出返却装置」の設置も進めている。二期整備完了後、施設内の要所に「図書ATM機」を設置し、自動装置による資料検索や貸出し、返却サービスも図るといふ。

北京市では、2012年の年明け以降、「北京精神」普及の取組が市内の各公共施設で実施されていることは、第1節で既に紹介したとおりであるが、首都図書館も例外ではない。首都図書館入口には、「北京精神—愛国、創新、包容、厚德」の文字が大きく掲げられ、図書館2階の展示ホールでは、館主催による「“北京精神”大型主題展」が、写真や文字パネル、映像スクリーン、現物図書資料等を活用して開催されており、図書館を訪れた市民が足をとめて鑑賞している。

## 第8節 社区文化と住民アイデンティティ形成の課題

### 1 社区の建設について

現代中国では、市場経済の進展に伴い、都市における従来の職住一体の「単位」を中心とした生活共同体が機能不全に陥る中で、「社区」を中心とする新たなコミュニティ組織が政府主導で再編成されてきた<sup>51</sup>。現在、中国の政府は、地域住民が文化的生活や社会保障を享受し得るよう施策を施すことを「惠民」という言葉を用いてしばしば表現するが、地域における文化惠民の基本単位として現代の中国社会で重視され

<sup>50</sup> 図書ATM機は首都図書館が整備しているほか、2011年以降、市内各区においても各所で整備が進みつつあり、街角で通りすがりに図書を借りる市民の姿も見られるようになった。朝陽区図書館が街角に設置を進めている「図書ATM機」は、身分証により登録を行い、デポジット金を支払ってカードを発行すれば、一度に5冊まで4週間借りられる。

<sup>51</sup> 欧米で唱えられた「コミュニティ」の概念を学び、「社区」と翻訳して中国に紹介したのは、社会学者・費孝通である。

つつあるのが「社区」である。現在、中国の文化政策においては、住民に身近な「社区」の文化活動を通じて、住民アイデンティティを形成し、和諧社会の実現へと導くことが地域社会における課題とされている。

以下、北京市内を例に、社区建設の経緯について触れておきたい。

新中国成立後、国家政策により都市は工業化をめざし、北京市内には製鉄工場や石炭ガス工場などが次々と整備され、生産と居住が一体化した空間が広がった。国営企業や政府機関に勤務する人々は、職場単位が福祉の一環として配給する住宅に住んだ。この単位制度は、労働力管理制度であると同時に福祉制度でもあった。単位には住民生活の基本となる一定の娯楽サービス・生活文化基盤が整備され、日常生活は単位内で完結し、文化的アイデンティティの共有が見られた。単位社会は、地縁関係が業縁関係と重なるため、人間関係が濃く、単位毎に強いアイデンティティを共有する反面、単位秩序の下で、個人の自由な意思表示は抑制される傾向があった。労働者とその家族の社会生活は基本的に単位によって管理されていたのである。

工業化の加速は、都市への外来人口の流入をもたらすこととなった。「中華人民共和国憲法」が制定された1954年、「都市街道弁事処組織条例」が整備され、区政府の下に、準行政機関として街道弁事処<sup>52</sup>が設置された。そして、正規の「単位」に属さない流入人口は「街道」の管理に委ねられた。また、1956年に「都市戸籍制度」<sup>53</sup>が導入されているが、この制度は、工業化推進の過程で農村から都市への人口流入が進み、農村の農業生産に負の影響が及ぶとともに、都市では失業者が増大する状況が生じたため、農村と都市の戸口（戸数、人口）の二元的管理により、農村と都市間の自由な移動を制限<sup>54</sup>し、都市戸籍住民に就業や福祉の保障を与え、工業化の加速という目的を達成しようとしたものであった。

その後、1978年に改革開放政策が打ち出されて以来、国営企業の解体が進み、民間経済が生まれて職種の多様化が進む。そうした中で1989年、「中華人民共和国都市居民委員会組織法」が成立し、「都市居民委員会」が都市基層において自治機能を発揮する組織として、発展段階を迎えることとなる。しかしながら、社会建設の取組の一方で、WTO加盟をめざした都市経済体制改革により、住宅の市場化政策が進展し、不動産の台頭が中国の経済発展を支える中で都市基層組織は、さらなる改革が求められるようになる。1990年代以降、建設デベロッパーが供給する商品楼・商品房（マンション、アパート）が急増し、同時に単位住宅の商品化改革が進み、住宅所有権は単位から個人へと移行した。住宅の商品化とライフスタイルの変化は文化の変容をも

---

<sup>52</sup> 市管轄区や県級市の下で、行政管理上、さらに一定規模に分けられた行政区画が“街道”である。街道には準行政機関としての街道弁事処と、住民の自治組織としての居民委員会が設置された。居民委員会は事実上、街道弁事処の指導を受ける。

<sup>53</sup> 都市戸籍制度は現在も実施されている。市場化とグローバル化が進み、都市文化の魅力が高まる中で、都市への流動人口が増加し続ける現代社会において、「都市戸籍」と「農村戸籍」の二元的管理は、流動化社会の現状にそぐわない矛盾を抱え、住民アイデンティティ形成の阻害要因にもなっている。

<sup>54</sup> 農民が都市に流入し、都市人口が急激に増大すれば、失業者はさらに増大する。失業問題が深刻化して社会が不安定になれば暴動を招く危険性がある。農村と都市を分ける戸籍制度の導入は、そうした危機感を背景としたものである。

たらしめている。住宅供給や福祉<sup>55</sup>を単位に頼っていた労働者は、個人で居住環境を選択する権利を獲得し、プライベート空間に住むことで、これまで生活圏にまで持ち込まれていたイデオロギーから開放された反面、職住一体が崩れた匿名性の高い地域社会では近隣関係が弱まり、地域の伝統文化とともに受け継がれてきた住民アイデンティティや道徳観念の希薄化<sup>56</sup>が進んだ。地域における人間関係の希薄化は、少子高齢化や核家族化と相まって、孤独死など新たな問題を生み出した<sup>57</sup>。

2001年のWTO加盟を前に、2000年には単位住宅の商品化改革は終結するが、単位が業縁に特化し、地縁の各種サービス機能を担わなくなると、地域の生活と文化を担う新たなコミュニティ形成と地域アイデンティティの再構築が課題となった。こうした背景の中で、21世紀のコミュニティ改革をめざす政策が、「社区」の建設である。

2000年、中国民政部は「社区」を、住民のアイデンティティと帰属意識の基礎となる“一定地域の範囲内の住民で構成される社会生活の共同体”と定義し、全国の都市に社区を建設すべきとの意見を出した。この意見は中央で批准され、同年11月の国務院23号通達により、全国各都市で社区建設を推進するよう、各省、自治区、直轄市等に号令が出され、新たな都市コミュニティとしての社区建設が本格化した。

社区建設は、旧来の街道の居民委員会の区画を考慮しつつ、社区居民委員会に改編して進められた。「十二五」時期において、社区建設は「健全な基本公共服务体系の確立」と「社会管理の強化・創新」の要と位置付けられている<sup>58</sup>。社区居民委員会が目標とするのは、和諧社区の建設である。グローバル化が進み、人口流動化が進む現代社会において、社区が住民アイデンティティを形成し、住民が地域社会の構成員としての帰属意識を高めるには、社区文化の基盤構築の取組と住民の公共問題への自発的な参画によって精神文明のレベルを向上し、地域文化力を強化する必要があると考えられている。

## 2 社区における教育文化活動<sup>59</sup>

2000年のコミュニティ制度改革により、北京市では、従来の地域区分、住民アイデンティティ、資源配置の三つの要素を勘案して、街道の居民委員会の区画が改編され、2,400を超える「社区居民委員会」が設置された。これまで単位が担ってきた社会生

<sup>55</sup> 従来、単位が担ってきた福祉保障の責任は、社会保険基金等による社会保障制度に委ねられることとなった。社会保険としての養老保険、失業保険、医療保険、労災保険、養育保険のほか、住宅積立金制度も実施されている。しかしながら都市戸籍を持たない都市労働者には保険の適用が一部限定されるなど、現行の中国の社会保障制度には改善すべき課題が多い。

<sup>56</sup> 儒教思想を精神文化に活かそうとする“伝統回帰”の風潮や、“北京精神”を掲げる動きは、社会帰属感が薄れた現代社会において、住民アイデンティティ喪失の危機的状況から脱しようとする取組でもある。

<sup>57</sup> 中国では、1979年から“独生子女制度”（一人っ子政策）が実施されている。単位社会解体に伴う地域コミュニケーションの欠如と、一人っ子政策に伴う深刻な少子高齢化や核家族化が進む中で、“空巢家庭”（子供が巣立ち、老人のみ残された家庭）に住む独居老人が増え、“孤独死”が社会問題となっている。

<sup>58</sup> 十二五の綱要では、社区建設に関し「居民の需要を目安にし、人口、就業、社会保険、民政、衛生、文化、総合管理、安定維持、投書・陳情等の管理機能とサービス資源を統合し、社区の情報化を加速し、社区の総合管理とサービスのためのプラットフォームを構築する」と記載されている。

<sup>59</sup> 社区における教育文化活動については、基本的に、東城社区学院の張燕農校長と、東城区教育委員会社区教育科の付春婷科長他からのヒアリング聴取情報に基づく。



活管理機能は社区居民委員会に託され、同時に社區の文化的役割が強化されることになった。單位社会が計画經濟の所産とすれば、社區は改革開放政策下の市場經濟期の所産である<sup>60</sup>。

「十二五」期の現在、社區は、福祉、治安、環境、衛生面の整備強化など基本的機能のほか、文化、体育、娯樂、社会教育活動など多岐に渡る住民サービス機能の拡大をめざしている。社區の取組は地域課題や地域特性によって異なるが、社區内に衛生サービスステーションや、文化・体育・娯樂施設、文化ステーション、社區活動室、社區広場などが設置され、指導員の配置などが進められている。各施設、ステーションや活動室などでは、社區住民の共通の趣味に応じた文化・スポーツサークル活動が行われている。また、社區学院が整備されるなど市民の教育文化活動を重視した先進的な地域もみられる。

北京市中心部の東城区では、社區の教育文化拠点として「東城社區学院」が設置されている。学院の下に、地域の市民に身近な教育文化基地として、17の街道を中心に8つの社區中心<sup>61</sup>（センター）が設置され、さらに街道ごとに文体中心（文化体育センター）が設置されて住民に無料開放されている。

「東城社區学院」は、教師・職員併せて118名が在籍（2011年11月現在）し、「學歷教育」



東城社區学院のパソコン講座

「非學歷教育」「社區教育」が実施されているほか、コミュニティ文化綜合センターとしての機能を併せ持つ。「東城社區学院」では、「學歷教育」<sup>62</sup>においては、重慶大学との連携教育、放送大学等の利用によって單位認定を行い、學歷取得をめざした教育が行われている。「非學歷教育」は學歷取得を目標としない継続学習の需要に応じた教育であり、職業教育や老年大学などが行われている。そして、「社區教育」は社區住民の趣味、興味など幅広い文化需要に対応した様々なプログラムが提供されている。教育委員会所属の教員が年間を通して社區教師を務めるほか、小中学校教員等との連携事業等も行われ、住民の興味分野を調査して音楽、舞踊、書道、パソコン講座をはじめとした文化講座が実施されている。「學歷教育」以外の学費や教材は無料

<sup>60</sup> 社區は中国独自のコミュニティの發展形態であり、欧米の“コミュニティ”や日本の町内会、自治会の概念とは実態が異なる。欧米型コミュニティが住民の自発的な政治参加への要求から生まれたと考えられるのに対し、中国では、住民の社会生活への参加意識を高め、和諧社会の実現をめざすため、政府主導による住民自治の試みとして「社區建設」が開始されており、現段階において、政府は社区居民委員会に対し指導的役割を果たしている。社區建設に必要な経費は基本的に政府が賄う。逆に言えば、政府の指導的役割がなければ、現段階の中国社会において、地域の社会生活共同体としての社區建設は困難な状況がある。

<sup>61</sup> 社區中心は、地域の幼稚園、小中学校を一つの拠点とするブロックを基礎に形成されている。

<sup>62</sup> 中国の改革開放時代の中等・高等教育の改革方針は、二つの方向性を有する。それは、北京大学・清華大学・復旦大学などの「先進的大学への先端開拓」と、「社会人教育の充実」である。社会人教育は中国では「成人教育」と言われる。大学の敷居を低くして教育機会を拡大するため、現在、「自学考试」（略称「自考」）という国家統一の認定試験が行われている。「自考」は大学の諸課程を対象に、試験によって單位を認定する制度であり、各科目別認定や、大学・短大卒業と認定する試験等が多様に展開されている。

とされている。

また、2011年10月には“全国社区デジタル化学習実験基地”として、教育部教育管理情報センター及び中国成人教育協会から認定を受け、社区住民へのサービスをインターネットで支援する取組がスタートしている。東城区には豊富な資料を持つ東城区図書館<sup>63</sup>もあり、社会教育の推進の観点から組織間連携の強化も図られている。区図書館の国際交流コーナーには、日本の図書に関するコーナーも整備されている<sup>64</sup>。

「東城社区学院」は“市民生活に身近にある”ことを理念とし、図書館ほか関係機関とも連携して地域の文化力を高める多機能なサービス拠点をめざしており、教育だけでなく、住民のふれあいや文化交流の場を提供し、生活相談や法律相談にも応じている。

こうした取組を通じて、東城区の文化行政の意識改革もみられる。東城区では、市民が公共問題に自発的に参画する「社区参画行動」等のNGOとともにまちづくりを進め、市民文化を育もうとしている。NGOの取組については後述したい。

### 3 都市再開発に伴う近隣関係と生活文化の断絶

本章では、現代中国において変貌を遂げつつある文化状況を、主として新たに創設された組織やプロジェクト、文化産業基地、文化施設等を中心に紹介してきたが、ここでは、文化施設整備等を含めた都市再開発の波の中で、様変わりしつつある住民生活の観点で文化の変容を注視しておきたい。

次節で改めて紹介する朝陽区CBDエリア等の二環路外（旧城外）は、もともと大規模な単位の敷地などが用地の中の大きなブロックを占め、単位解体後の大規模開発に比較的優位に働いたと言われる。このため、オリンピック開催年の2008年を目標とした都市整備プロジェクトにより、数多くの家屋が老朽化住宅とみなされて次々と取り壊され、高層ビル群や地下鉄・道路交通網等のインフラ整備が急速なスピードで進んだ。オリンピック公園や会場施設整備等に際しても、多数の住民が立ち退きを強いられている。



煉瓦とモルタル塗装の入り交じった胡同  
(西城区「国家大劇院」西側付近)

<sup>63</sup> 東城区図書館は区文化委員会の所管である。区の基幹産業である服飾、新興産業の科学技術など地域産業関連の蔵書が充実している。肖佐剛館長によれば、区図書館の蔵書は約50万冊、館職員は約60名、館の年間利用者は約30万人（東城区人口は約80万人）、さらに区内には街道図書館が17館あり、区と街道の蔵書総数は約100万冊である。住民サービスの観点がますます重視されており、職員による子供向け読み聞かせ、図書館での誕生日パーティー企画（図書館はメッセージを添えた本をプレゼント）、子供読書コンテストなど、開かれた図書館をめざした企画活動が年間約300回実施されている。

<sup>64</sup> 東城区図書館の王鴻鵬副研究館員によれば、日本関係図書では、小康社会の実現や創意産業の発展をめざす中国の現状を反映し、『徳川家康』（山岡壯八著）や、稲盛和夫執筆による経営哲学の関連書等が人気だという。家康は日本の歴史上、国家統一後の長期安定社会を実現した人物である。また、京セラ、KDDIを創業し、日本航空の再建にも尽力した稲盛和夫の経営哲学は中国の産業界で広く注目されている。王副研究館員は歴史資料の研究・編纂に力を注いでいる。

一方、旧城内の東城区や西城区は、王城の中心部で、昔ながらの下町の面影を残す地域である。元代から明・清代へと受け継がれた北京の生活文化を現在に伝える路地「胡同（フートン）」が広がり、伝統的家屋建築の「四合院」が建ち並び、歴史都市・北京ならではの景観と街並を伝えてきた地域であった。この旧城区も、オリンピック誘致決定後、さらなる経済発展と現代化に向けて都市改造が加速し、道路拡張や商業化、近代ビル建設等の不動産開発により、伝統的家屋の多くが取り壊されてきた。現在は、一定の風格と規模を保つ一部の保存区の四合院のみが残され、観光ツアー客に有料公開、あるいは改築等を経てレストランやカフェ・バー等商業施設として再利用されることにより、かろうじて歴史の面影を留めている。

什刹海や南鑼鼓巷、前門大街は、歴史的景観と街並が観光資源として活かされて、商業的にも成功を収めている有名な例である。こうした歴史的環境の再生や保存に際して、伝統的建築の再現が本来の伝統材料と伝統技術を守っているのか<sup>65</sup>、不動産会社等大規模集団による投資目的とも見られる街並再現事業が、生活者の権利を侵害していないかといった疑問が常に呈されてきた。今後の大規模な歴史的街並整備事業に際しても、歴史研究を十分踏まえた再現、生活者の視点を尊重した対応が求められる。

また、市民が生活している胡同が取り壊され、街並の復元や再生ではなく、現代都市を象徴する新たな公共文化施設や大規模商業施設として再開発される事例も少なくない。例えば、都心部の胡同が更地にされて、新たに国家大劇院のような大規模施設が整備されるようなケースである。こうした事例では、政府決定を受けて家屋の大規模な取り壊しと住民の立ち退きとが求められ、新たな文化拠点等を建設するために、一方で、地域社会の既存の近隣関係や生活文化が断絶されるという事態が発生する。

家屋の収用は、都市化が進行する北京市内の各所で日々見られる光景である。家屋の壁にペンキで塗られた「拆」の文字は解体される住居家屋であることを表している。

老朽化住宅と見なされた家屋の収用は、1990年代には既に始まっていたが、北京オリンピック開催決定以降、再開発に拍車が掛かり、相次ぐ家屋の強制収用、強制移転が社会問題となった。2001年のWTO加盟後、中国では「法治の徹底」が叫ばれ、法治文化を確立する方向性が打ち出されているが、経済大国をめざした中国の急激な都市化の要請は、住民の合意なく短期間に収用、移転を実現させようとする圧力となり、北京に限らず、全国的に展開される土地開発の中で、生活者の権利が保障されずに、陳



西城文化センターで 2011 年 12 月に開催された「北京第 1 回法治文化祭」

<sup>65</sup> オリンピック開催を前に、老朽化したレンガ家屋の多くが、表面を繕うモルタル塗装の家屋に塗り替えられた。



情や抗議活動等につながる事例が多発してきた。

こうした状況の中、国務院は「“中華人民共和国都市不動産管理法”の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定」に基づき、2011年1月に、従来の「城市房屋拆迁管理条例」（都市家屋取り壊し移転管理条例）を改め、「国有土地上房屋征收与補償条例」（国有土地に建つ家屋の収用補償条例）を制定している。

以下に、この新たな「国有土地上房屋征收与補償条例」に基づく政府による家屋収用の一例として、北京市西城区の「国家大劇院」の西側に位置する「東絨線胡同 49号北院プロジェクト」の収用と補償の事例を紹介しておきたい。

「東絨線胡同」は国家大劇院の西に隣接する胡同である。当地における国家プロジェクト開発のため、「北京市西城区人民政府家屋収用決定」公告により、住民に対して期日までに住居の退去に同意すること、補償協議を終えることが宣告されている。西城区人民政府は「国有土地上房屋征收与補償条例」に基づき、西城区人民政府常務会議における検討、決定を踏まえて、具体的な収用範囲と収用する家屋及び附属物を決定したこと、その決定した対象範囲の住民の国有土地使用権は回収することを公告している。



北京精神（愛国・創新・包容・厚德）の標語のある壁の内側で進む都市再開発

同公告は、収用家屋を胡同名と号数で特定した上で、この「東絨線胡同 49号北院プロジェクト」は北京市重点プロジェクトとして位置づけられていること、プロジェクト主体は「国家保密局」であること、収用は「北京市西城区人民政府」の責任において実施すること、収用業務は「北京市西城区家屋土地経営管理センター」が行うことを明記し、退去の同意と補償協議の期限を「2011年10月10日から同年11月13日24時まで」と定め、住民に対し公告期限までに同意することを求めた上で、家屋収用決定に不服の場合、法に基づき、60日以内に「不服申立」ができる等の権利を明示している。

家屋の具体的な収用補償条件は、「房屋征收与補償方案」（家屋収用補償規定）として公示されている。ここでは、収用補償が「国有土地上房屋征收与補償条例」「北京市国有土地上房屋征收与補償実施意見」「国有土地上房屋征收評価弁法」等を踏まえた措置であることを明示した上で、収用補償対象者の条件、収用家屋の現状面積・用途（住宅家屋と非住宅家屋の計算式は異なる）、収用補償の方式（貨幣補償方式と家屋交換方式が選択できる）等を規定し、自宅を収用される住民には優先的に住居を保障することを示している。

住居の保障は、貨幣補償方式と家屋交換方式により異なる。貨幣補償方式では、公開選定された不動産価格評価機構が、「国有土地上房屋征收評価弁法」に則して、家屋収用公告がなされた日を基準とし、類似の不動産市場価格に基づいて価格確定する。

貨幣補償を選択した住民に対しては、不動産業者が紹介され、張儀村、回龍觀、王四營、長陽、華龍美鈺、觀林園、盛嘉苑、オリンピック村5号地等の不動産が収用プロジェクトの一環として示されている。また、家屋交換の場合は、華龍美鈺、觀林園の代替家屋が用意され、現在と移転後の家屋の不動産評価額の差額を調整することとされた。いずれにせよ、確保された移転先は、北京市中心部から外れた交通不便な五環路や六環路周辺の辺鄙な場所であることに違いない。

また、移転に伴う補助として、家屋の建築面積に応じて計算される移転補助費、電話機・テレビ・エアコン一台毎の移設費、移転後住居が定まらず一過性の仮住まいが必要な場合の一年以内の臨時生活補助費、収用に伴い業務停止や就業損失が生じる場合の補償等を提示し、その他補助・奨励として、公告期限までに同意した場合に加算される移転奨励費、公告期限内に立ち退きを実行した場合の重点プロジェクト特殊奨励金、最低生活保障対象家庭や身体障害者に対する定額補助の一時金等を示している。なお、「房屋征收与補償方案」の末尾には、この方案は、公衆の意見により改めることがある旨が追記されている。

この「東絨線胡同49号北院プロジェクト」の収用補償の事例は、2011年に制定された「国有土地上房屋征收与補償条例」を踏まえて実施されたものである。この条例が制定されたのは、各地でトラブルが頻発する家屋の強制収用をめぐり、政府が住民重視の姿勢を示し、社会不安を解消するためであった。新条例では、住民意見を尊重して手続きを進めること、自宅を撤去される住民には優先的に家屋を保障すること、立ち退きの際の補償は不動産の市場価格を下回らないこと等を規定し、開発業者による立ち退きへの関与ができないよう収用業務の執行者を明確にし、不服申立の制度を設けて、裁判所の執行許可なくして強制収用はできないこととした点が改正のポイントとされる。

新条例制定後、地方政府が条例の趣旨を遵守実行し、住民の権利が合法的に保障されることが期されているが、この新条例に基づく対応が社会不安の解消につながるのか否か、その成果は引き続き見守る必要がある。

いずれにせよ、都市再開発が急速に進展する中で、家屋収用・移転等による近隣関係と生活文化の断絶は避けることができない。現在、都市において地域社会の基盤として位置づけられている「社区」建設は、分断された近隣関係と生活文化を再構築し、新たな社区文化と、住民アイデンティティを形成する課題も背負っているのである。

## 第9節 朝陽区における文化政策とまちづくり<sup>66</sup>

### 1 北京市朝陽区について

朝陽区は北京市の旧城区（旧市内、「東城区」と「西城区」を指す。）エリアの東

<sup>66</sup> 朝陽区の文化政策とまちづくりに関しては、朝陽区外事弁公室の協力を得て、朝陽区委員会宣伝部産業科李強科長（文化創意産業發展センター科長）及び、朝陽区文化委員会文化科李宏鈞副科長からのヒアリングを実施した。本節の区の政策にかかるデータは基本的に、このヒアリング情報に基づく。

側をとりまく 470.8 平方キロメートルの敷地を持つ広大な区である。北京のまちは天安門と故宮を中心として環状に広がり、現在の市街地は既に六環をも越えて広がりつつあるが、この六環エリア内で最も大きな面積を誇るのが朝陽区である。

第 1 章 2 節において、北京ではオリンピック開催決定を機に北京のインフラ整備が急速に進み、CBD エリアやオリンピック公園をはじめとする都市基盤整備が行われたことについて触れたが、朝陽区は、まさにオリンピック開催決定後、急激に発展を遂げた区である。新たに整備されたオリンピック公園や CBD エリアは朝陽区の中に広がり、首都国際空港も地図上では順義区の中に取り囲まれているが、現状、順義区ではなく、朝陽区の管轄とされている。

中国初の SOHO をコンセプトに打ち出し、2001 年に完成した SOHO 現代城、2004 年に完成した建外 SOHO など、北京の最新文化を発信し、新たな起業化の拠点となる高層ビル群の集積も進み CBD エリアは大きく変貌を遂げた。SOHO ビルは誰でも中に入ることができる複合用途の開放的な空間であることが特徴で、これまでの中国の単一単位の建造物とは一線を画するものがある。

また、斬新なデザインの CCTV（中国中央電視台）ビル、現時点で北京一の 330 メートルの高さを誇る国貿三期<sup>67</sup>ビル、アジア一の巨大液晶天井スクリーンを持つ世貿天階など、革新的な建造物が朝陽区の CBD エリアに集中している。

こうした都市開発の進展とともに、朝陽区に商業集積が進み、北京の各地区の中で市場化レベルが高く経済規模の最大のエリアとなっている。

こうした点からみても、北京市の中心に位置し伝統的なたたずまいを見せる旧城区と並び、朝陽区は 21 世紀の大都市・北京の新たな顔を示すエリアと言ってもよいであろう。

さらに、朝陽区は、北京において最も国際化の進んだ地域であるということが出来る。在中国大使館・公館のほぼ 100% が区内に立地し、約 90% の国外メディアの駐在所、約 80% の多国籍企業、約 70% の外国の金融投資機関が朝陽区内に集中しており、北京の国際化・グローバル化を牽引する国際的リソースの集積ゾーンとなっている。また、北京で開催される国際交流イベントの 50% は朝陽区において開催されている。

そこで、この節においては、特に 21 世紀に入り、国際化・グローバル化の進展とともに、世界に開かれた窓口として、急速な発展を遂げた北京市朝陽区の文化政策の取組事例を紹介しておきたい。

## 2 文化創意産業の集積する朝陽区

朝陽区では 21 世紀に入って以来、オリンピック招致と同時に、文化を重視する機運が高まり、産業振興においても文化への注目度が増し、文化コンテンツのプレゼンスが高まってきた。

2003 年には「文化はすなわち魂」という区のキャッチフレーズを打ち出し、2006

---

<sup>67</sup> 国貿三期はビル内各所に美術品が飾られ、時にはロビーで写真展などの企画展も開催されるなど、美術回廊とも言える機能も果たしている。

年<sup>68</sup>からは正式に、文化創意産業<sup>69</sup>を重点産業として、金融業や現代サービス業<sup>70</sup>、ハイテク産業と並ぶ四大支柱産業として位置づけた。

近年、朝陽区において開催される産業コンベンションやイベント等においても、文化をテーマとする催しが多くを占めている。一例を示せば、2011年9月に、CBDエリアにおいて「2011北京CBDビジネスフェスティバルー世界CBD連盟サミット」が開催され、12の国際イベントが同時展開されたが、都市ビジネスの未来、金融、電子ビジネス等をテーマとした国際セミナーや、「国際都市サミット」と同時に「朝陽区“十二五”規画テーマ展」、「北京国際文化・デザイン博覧会」、「中国文化産業30人最先端サミット」等が実施された。

朝陽区では文化コンテンツを特に重視し、文化創意産業の振興に力を注いでいる。中国において文化創意産業が生み出した価値のGDPに占める貢献度は、「十一五」期末において、中国平均は2.6%、北京平均は全国を大きく上回り12.3%である。こうした中、朝陽区平均は14.1%を占めている。世界的には一産業がGDPに占める貢献度が5%に達すれば支柱産業として位置づけられており、文化創意産業は、朝陽区の支柱産業として、北京市、朝陽区の経済発展を支え、中国の経済発展のエンジンとなっている。



「中国文化産業30人最先端サミット」  
テーマは「文化創新と文化発展」

朝陽区には、東三環を中心とするCBDエリア等の国際化、都市化の進んだ地域もあれば、郊外には農村部も広がっている。東四環から東五環の都市と農村の混在する未開発ゾーン等はさらなる発展の可能性を秘めている。

文化創意産業の振興は、国際化・ハイエンド化・ブランド化、産業クラスター化及び科学技術・イノベーション・付加価値の高度化という「四化三高」のポリシーの下で進められ、投資・取引、コンテンツ、オリジナルが重要視されている。朝陽区ではCBDエリアの金融業や国際的リソースの集積の強みを活かし、新たな付加価値を高めることを重視して、投資・取引の戦略が打ち立てられ、従来の大量生産型の工業誘致ではなく、コンテンツ、オリジナルを重視する文化産業集積を促進する政策が進められている。

<sup>68</sup> 2006年は国家「十一五」の開始時期に当たる。

<sup>69</sup> 文化はそもそも、国、地域によって多様性が認められるものであり、世界共通の分類は困難である。「文化産業」を意味する用語は、国、地域等によって多様な表現が使われている。ユネスコが用いている「文化産業」の表現の他に、「コンテンツ産業」、「創意産業」、「版權産業」、「文化創意産業」等の表現がある。中国の状況を見れば、多くの省市で「文化創意産業」の表現が用いられている。北京市、朝陽区においても、2006年に制定された北京市文化創意産業分類標準を基準とする「文化創意産業」の表現が多用されている。

<sup>70</sup> 現代サービス業は、中国国家统计局が1985年に発表した「关于建立第三产业统计的报告（第三次产业统计制定に関する報告）」によれば、流通業、情報通信サービス、宿泊・飲食業、保険業等を含む幅広い業種を包含している。

朝陽区が重点支援している五大文化創意産業は、①メディア、②コンベンション展覧、③観光レジャー、④デザイン、⑤骨董・芸術品である。

朝陽区の観光レジャー産業は北京市内の40%を占めており、北京市内でトップランナーの地位にある。北京市内の歴史的な観光地の多くは旧城区等にあるが、観光客が立ち寄るショッピングゾーン、ホテル、エンターテイメント等の観光文化産業の多くが朝陽区に集積していることが強みとなっている。

朝陽区のCBDから定福庄に至る地域は、CCTV、人民日報をはじめとする国内メディア機関の他にも、外国のメディア支局約200社、中国メディア大学等の人材育成機関が集中し、インプットからアウトプットまで結びついたメディア産業回廊<sup>71</sup>を形づくっている。数多くのコンベンション展示会やイベントがメディア産業と有機的に連携している。また798芸術区<sup>72</sup>や潘家園、高碑店等の文化創意産業ゾーンには、デザイン、骨董・芸術品市場が集積している。



メディア産業回廊開発が進む朝陽区CBD  
(北京城建集团CBD建設プロジェクト現場)

朝陽区内に文化創意産業として数えられる企業（以下、「文化創意企業」という。）は33,480社、うち年間売上500万元以上の中規模以上の企業は約1,200社、この中規模以上の文化創意企業数及び収入は北京市内の約四分の一を占め、年間収入は約1,600億元となっている。

特に、メディア産業回廊にはメディア関連文化創意企業等が集中し、大規模な文化創意産業圏<sup>73</sup>を形づくっている。この文化創意産業圏では、区内の文化創意企業総数のうち、13,000社、年間収入のうちの約1,100億元を占め、中国の国際情報メディアの中心、国際文化配信の中核となっている。

メディアの産業化が進む今日、メディアは朝陽産業といわれるが、朝陽区はその名のお通り、中国の朝陽産業を成長させるセンターとしての役割を果たしている。

### 3 文化創意産業への支援と目標について

朝陽区で文化創意産業のさらなる集積とその拡大を推奨するために取り組まれている

<sup>71</sup> 朝陽区の「メディア産業回廊」の発展構想が打ち出された2009年末以降、このエリアには次々と有力メディア企業等の誘致が進んだ。メディア産業回廊の文化創意企業の収入は、2009年の約694億元から2010年には約910億元に、さらに2011年には1,100億元に達し、中国で初の1,000億元を超える文化創意産業ゾーンを形成している。

<sup>72</sup> 東四環と東五環の間に位置する798芸術区は現在、年間500万人が訪れる開かれたコミュニティを形成している。798芸術区の周辺には中央美術学院美術館があるほか、東五環の外側にはさらに草場地芸術区や環鉄芸術区等も発展しつつあり、こうした複数の芸術集積エリアがつながることにより、大山子文化創意産業圏（ゾーン）として発展する可能性を秘めている。第3章第5節参照。

<sup>73</sup> 朝陽区では、メディア産業回廊のような大規模集積エリアについて、文化創意産業圏（ゾーン）という表現を使っている。



る手法を次に紹介しておきたい。

- 区政府が設置した「文化イノベーション産業促進機構」を通じた文化創意産業エリアのプロジェクト計画立案・政策形成、文化創意産業園の企画・契約・広報等に係る指導等
- 文化創意産業発展のための計画立案及び実行（2006年～）及び文化創意産業への資金投資（年間1億元<sup>74</sup>）
- 文化創意産業に対する良質な行政サービス面からの支援（交渉、各種事務一括支援）
- 中小零細の文化創意企業に対するインキュベーター支援（起業初期のコスト軽減援助、経理・総務事務等の共同処理支援等）
- 重点的に発展させる産業（メディア産業等）に対する「一業一策」特別支援
- 新立地文化創意産業園区<sup>75</sup>のテーマにマッチした企業の誘致に係る優遇措置
- 人材の育成招致（インターン研修制度、優秀な留学帰国者の招致等）
- 融資面での特別支援（特別低利融資、無形資産担保、利子補給）
- 文化創意産業発展基金の設立（行政と民間による共同設立）
- 文化創意企業の上場奨励（成功企業への奨励金交付）等

「十二五」期間中（2011年～2015年）、朝陽区の文化創意産業は、年成長15%前後を目標としている。この実現によりメディア産業等の重点産業はさらに突出し、朝陽区全体の中で新たな産業空間の配置はより鮮明に形成されることになる。このようにして、文化創意産業全体の経済発展への貢献度を高めるとともに、住民の文化消費への多様なニーズに対応するまちづくりが推進される。

#### 4 朝陽区における文化事業について

朝陽区人民政府は、2011年7月に、「北京市朝陽区『国家公共文化サービスシステムモデル区創設』建設規画（2011-2012）」を公表した。これは、文化のパワーが地域の競争と発展に重要な位置を占める「十二五」時期において、首都北京の新都心を築く朝陽区が全国に先駆けて、「国家公共文化サービスシステム」のモデルを創設し、公共文化サービスの先進地としての実践・研究を行う取組である。

モデル区創設の意義は、「国家文化発展戦略の徹底推進」及び、「首都・北京が中国の特色ある世界都市、社会主義先進文化の都を建設するニーズ」に応えるとともに、「朝陽区が模範となる公共文化サービス体系を速やかに整備し、地域文化の全面的発展、文化のソフト・パワーと核心競争力のさらなる向上により、全区の経済社会事業の全面的な持続発展を推進」することにある。

<sup>74</sup> 国、北京市からの補助等も含む。産業発展は基本的には民間活力と市場メカニズムに委ねられる。区からの資金投資はあくまで誘い水と考えられている。

<sup>75</sup> 2012年には、東三環外の慶豊公園と西大望路、通惠河、鉄道に囲まれた地域が新たに「広告産業園区」として整備される。園区が設置される通惠国際メディア広場の建築面積は約12万平方メートルに及ぶ。

区の文化行政は区文化委員会が主管し、①公共文化の建設、②文化遺産の管理、③文化施設の許認可、④文化施設の管理の四業務を担っている。区民一人ひとりが対等に文化サービスを享受できるよう、公共文化のカテゴリーでサービスを提供するのが文化委員会の役割である。

上記の建設規画は区の各部門が連携して取り組むものであるが、以下には、区文化委員会を中心に実施しているものを幾つか抜粋して紹介する。

区内には現在、39 の文化館、1 の博物館（北京民俗博物館（東岳廟））、44 の図書館がある。街道や郷の単位ごとに、図書館が1館ずつ整備されており、各社区にも文化室が整備されているが、社区文化室の規模の大小等による文化享受のアンバランスを解消するため、さらに惠民プロジェクト<sup>76</sup>として、人口規模を考慮した地区クラス別の区文化委員会が管理する文化施設をさらに10施設設置する予定である。

また、文化館、図書館、博物館等の文化振興の核となる公共文化施設や各種文化リソースを住民がさらに身近なものとし、さらに等しく享受できるようにするため、文化リソースデジタル化の取組が行われている。

「17期6中全会」で「重大問題に関する決定」が採択されて以来、区では、目に見えて文化への傾斜が強まっている。朝陽区は特に北京市内においても、文化リソースデジタル化のモデルケースと位置づけられており、2012年には、北京市内に300カ所の社区デジタル文化コミュニティ<sup>77</sup>が設置される予定であるが、このうち、200カ所が朝陽区内に設置される計画となっている。この整備により、住民はより身近な場所で文化サービスを享受することができるようになる。



街角の図書ATM機を利用する市民

街角で24時間、図書貸出し及び返却サービスを行う図書ATM機の設置は2011年から開始され、区内に既に8台設置された。2012年はさらに150台設置する予定であり、これにより、区内の43の街道と郷に24時間の図書サービスが行き渡ることになる。

ハード整備と同時に、区内では各種のソフト事業も実施されている。北京市の主催による「星花プロジェクト」では、朝陽区内で歌舞ショーが年間180回、週末大舞台が年間50回行われる。

これは、文化イベント等の少ない僻地・農村部に出張して行われる政府調達のプロによる公演である。

また、区の主催の「社区一家親」活動は、様々な文化イベントを社区住民を対象に、街道や郷の政府と協力して実施する取組であり、年間延べ28,000回を数える。

さらに、市民による自主コミュニティグループの活動に対する助成や、区内の文化

<sup>76</sup> この他、施設の少ない地域には、移動図書館車、移動劇場車等を活用したサービスも実施されている。

<sup>77</sup> 社区デジタル文化コミュニティについては、首都図書館二期プロジェクトの説明でも触れたとおり、十二五時期の間に北京市内で2,700カ所あまり設置する計画となっている。

人・団体等リソースを活用したサービス提供等も実施されている。

区内の北京民俗博物館は北京市の直轄であり、区に管轄権はないが、国の政策として公共博物館の無料化が推進されている中で、区内にある民間博物館の運営を補助するため、チケット購入等資金面での支援等も行われている。

## 第10節 北京市の文化予算措置等

### 1 北京市 2012 年予算草案

この節では、北京市の文化予算措置等について触れておきたい。

北京市政府の 2012 年予算草案では、予算編成の第一の柱に「科学技術の革新を堅持し、文化の革新を駆動力として経済発展方式の転換の促進に力を注ぐ」ことが掲げられており、文化革新発展を支持するための統一的な資金計画を図ること、公益性文化事業と文化創意産業の発展に力を入れること、文化体制改革を推進すること、歴史文化の保護にさらに力を入れて、全力をあげて文化の大発展、大繁栄の促進を図るとの基本方針が示されている。

支出予算の主要科目として、文化、医療衛生、環境保護等の領域に優先増加措置を図ることが明記されており、ここでも文化が優先施策の上位となっていて、「十二五」時期の文化政策が大変重視されていることが見てとれる。

2012 年北京文化関連予算<sup>78</sup>の内訳は次のとおりである。

○文化・スポーツとメディア支出 94.2 億元（前年比 87.6%増）

うち、文化法定支出 23.9 億元（前年比 9.6%増）

※前年比の激増の主たる部分は文化大発展・大繁栄推進のための文化分野への投資拡大による。

○40.8 億元の増加投入により（100 億元の文化創新発展専用資金<sup>79</sup>を設立する。100 億元の内訳は現有資金一本化 50.7 億元、移転支払資金 8.5 億元、増加投入 40.8 億元）、文化体制改革を推進し、北京の文化中心地としての地位を高める。

○4.8 億元を博物館の運営、維持、発展及び歴史文化保護区管理強化に充当する。

○5.0 億元を文化創意産業発展資金に充当し、新型文化業態を育成し、文化創意企業の発展を支援する。

○8.3 億元を基層文化事業への投資に充当し、ラジオ・テレビのモニターシステムやメディア資源享受プラットフォームシステム整備等に充当し、文化施設と文化サービスネットワーク建設を支援する。

○9.1 億元を市民の健康計画の重点実施に充当し、国際的な競技イベントの開催を支援し、スポーツ事業とスポーツ産業の発展を促進する。

<sup>78</sup> 北京日報（2012 年 2 月 1 日）掲載「關於北京市 2011 年予算執行情況和 2012 年予算草案的報告」参照。

<sup>79</sup> 文化政策をテーマとする本報告では科学技術については詳しく触れないが、北京市 2012 年度予算により、文化振興のための「100 億元の文化創新発展専用資金」とともに、中関村の IT 技術を核とする科学技術振興のためにも「100 億元の科学技術発展専用資金」が設立されている。この「文化振興」と「科学技術振興」は北京経済を牽引するための両輪と考えられている。

## 2 「国民経済と社会発展統計公報」にみる北京市の文化の現況

「十二五」の初年度にあたる 2011 年の北京市の文化の現況について、2012 年 3 月 4 日に公表された「北京市 2011 年国民経済と社会発展統計公報」に見る 2011 年末時点の文化度を示す主要データを以下に紹介しておきたい。

○共有公共図書館 <sup>80</sup>	35 館
○ " 蔵書総数	4,650 万冊
○全国重点文化財保護施設等	98 カ所
○市級文化財保護施設等	255 カ所
○博物館	159 館
○国家総合档案 <sup>81</sup> 館	17 カ所
○ " 公開档案	88 万件
○ケーブルテレビ設置戸数	471.9 万戸
○ " 設置率	95.1%
○うちデジタル・ハイビジョン対応	272.3 万戸
○映画館	118 館
○ " スクリーン数	617 枚
○ " 年間放映映画回数	97.3 万回
○ " 観客	3,206.1 万人
○ " チケット売額	13.5 億元
○北京地区で出版された新聞	253 種類
○出版された雑誌	3,065 種類
○出版された図書	16.6 万種類

<sup>80</sup> 全市共有公共図書館は北京市全市で共有している公共図書館のことである。首都図書館や各区図書館など、広く北京市民対象のサービスを行っている図書館を指す。朝陽区における文化事業についての説明で触れたように、各区内にはさらに街道や郷ごとに設置された図書館等もあるが、こうした地域性の強い図書館は全市共有公共図書館の統計値に含まれていない。北京市の共有公共図書館は共通カードで貸借等が可能なネットワークが構築されている。

<sup>81</sup> 档案は中国独自の個人情報記録書である。市民の個人の経歴のほか、出身階級、政治とのかかわり、知人・親族関係などが記されている。

## 第4章 大都市「上海」での取組事例

### 第1節 ポスト万博の文化建設をめぐる動き

上海では上海万博開催後、「十二五」期間の重大文化施設建設がスタートしている。上海市がポスト万博の文化建設として進めている重点施策は、三大文化施設（「中華芸術宮」、「上海当代芸術博物館」、「国粹苑」）及び遺跡博物館「上海崧澤遺跡博物館」の建設プロジェクトである。2011年12月26日には三大文化施設の起工式及び遺跡博物館の定礎式が同時に執り行われた。

このうち、中華芸術宮と上海当代芸術博物館は上海万博の跡地利用により設置される。中華芸術宮は「中国館」施設の活用であり、上海当代芸術博物館は「都市未来館」施設の活用により改築整備される。

中国館施設の活用により設置される中華芸術宮は、改築後の展示総面積が約6万平方メートルとなる見込みで、上海美術館の約10倍に相当する大規模美術館となる。計画によると、中国館の中核をなしていた元国家館スペースには上海近現代美術史上の貴重な作品群中心の常設展コーナー設置が予定されており、元中国省区市連合館スペースは内外の芸術家による名作が展示される予定となっている。

都市未来館の活用により設置予定の上海当代芸術博物館は、万博開催時に都市未来館として使用されていた総建築面積約3万1,000平方メートルから、約4万1,200平方メートルに拡張され、改築後の展示面積は9,000平方メートルから15,000平方メートルに拡大される見込みである。

中華芸術宮と上海当代芸術博物館は2012年秋を目標として整備される。万博跡地は、これにより、国際都市上海における文化発信拠点としての役割を引き続き担う<sup>82</sup>。新たな2館の整備によって、中国古代芸術の総合博物館である既存の「上海博物館」、近現代芸術の殿堂としての「中華芸術宮」、当代芸術（現代アート）を展示する「上海当代芸術博物館」のすみ分けがなされる。

また、遺跡博物館「上海崧澤遺跡博物館」は上海市青浦区の趙巷鎮崧澤村で発見された約6000年前の新石器時代の遺跡「崧澤遺跡」に整備される。この地域では、過去5回にわたる発掘調査で、石器や土器、骨器、玉器など大量の出土品が発掘され、当時の上海人の稲作や家畜の痕跡や、井戸などの遺構も見つかっており、中国の古代史をひも解く遺跡として考古学上、注目されている。



「中華芸術宮」として利活用される中国館（写真は万博開催時の夜景）



「上海当代芸術博物館」として利活用される都市未来館（写真は万博開催時）

<sup>82</sup> 上海万博の敷地の約5分の1は、江南造船所など、中国近代工業を代表する工場の跡地であった。そして、上海万博の都市未来館は、清代末期の1897年に建設された上海初の発電所施設を再利用した施設であった。



この遺跡博物館は、「十二五」期間の上海における文化施設建設の重点プロジェクトの一つとして位置づけられており、2013年の完成をめざし、約4,860万円の建設費が投入されて1万3,000平方メートルの敷地に総建築面積3,680平方メートルの施設が整備される。遺跡出土品を中心とするこの博物館は、2002年に改正された「文物保護法」（日本の「文化財保護法」に相当）の規定に基づく文物保護・収蔵、遺跡管理の役割を担うとともに、学術研究や郷土史研究及び観光文化拠点としての役割が期待されている。

## 第2節 中国博覧会コンベンション総合体の建設

上海では、第1節で紹介した文化施設の他にも、ポスト万博の新たな国際博覧会場の整備計画が進行しつつある。「中国博覧会コンベンション総合体」プロジェクトである。三大文化施設と同日の2011年12月26日に起工式が執り行われたこの博覧会会場は、商務部と上海市の共同による「十二五」時期の国家重点プロジェクトとして上海市青浦区の虹橋交通樞紐西側に、2014年完成をめざして建設工事が進んでいる。総投資額は150億から200億といわれている。この博覧会場は約1平方キロメートルの建設用地に、上空から見ると四ツ葉のクローバーの形をした巨大博覧施設が建設される予定であり、40万平方メートルの面積をもつ室内展示スペースと、10万平方メートルの室外展示スペースの整備が行われる。展覧面積は既存の上海新国際展覽センターの2.5倍に相当し、規模において中国最大かつ世界最大のコンベンション施設となる。

「中国博覧会コンベンション総合体」完成後は、夏、冬の年2回開催が予定されている「中国博覧会」等の大型イベントのほか、各種商工業界の内外貿易の拠点としての利用はもちろん、展覧、文化活動など、新たな時代に対応したサービスが集積したプラットフォームとしての機能を果たすことになる。博覧会場は商務部の所管であるが、文化や文化産業の発展を支える拠点としても期待される。

国務院は上海万博が開幕した2010年の5月に、今後10年間、長江デルタ地区のさらなる近代化を進める方針を示し、同地域をサービス業と高度製造業拠点へと開発する計画を承認している。中国博覧会コンベンション総合体の建設計画は、こうした方針に即して、上海・長江デルタ地区発の経済文化の新たな局面を切り開くプロジェクトである。

## 第5章 各地における取組事例

### 第1節 中国－ASEAN博覧会と国際民歌芸術祭（広西チワン族自治区）<sup>83</sup>

#### 1 国際民歌芸術祭

アイドル歌手で今や若者のファッションリーダーでもある李宇春が民歌<sup>84</sup>『康定情歌』を歌い、北京オリンピック閉会式にも出演した実力派民歌歌手の王麗達や、地元・南寧市出身の歌手・胡夏が『山歌好比春江水（山歌はあたたかも春の川の水の流れのよように）』、『我唱劉三姐的歌（私は劉三姐の歌を歌う）』などの民歌メドレーを繰り広げる。そして、広西芸術舞踊学院、広西民族大学芸術学科や南寧市芸術劇院の歌舞団員や、少数民族合唱団・金城女子合唱団のメンバー達が日頃の研鑽の成果を発揮してスター歌手たちと共に舞台上で民族衣装をまとった民歌と舞踊を披露する。これは、2011年10月に開催された「第8回中国－ASEAN博覧会」のオープニングを飾る「南寧国際民歌芸術祭－大地飛歌・2011－」の舞台的一幕である。



芸術祭は少数民族歌手の最大のハレ舞台

民歌は中華民族の歴史をつむぎ続ける文化である。そして、この国際民歌芸術祭は「中国－ASEAN博覧会」の開幕セレモニーであると同時に、世界各地からの来訪者に中国文化の魅力を発信する歌と踊りの祭典である。芸術祭は国家テレビ局・中央電視台（CCTV）の有名司会者、周涛や張澤群が広西テレビ局の司会者とともに進行を務め、中国及びASEAN各国の未来を担う青少年達が協力して演じる中国と東南アジアの共存共栄を表現した演劇スタイルのセレモニーを軸に進行する。中華圏の著名歌手たちや合唱団、歌舞団による歌と踊りで、博覧会オープニングイベントとして位置づけられた3部からなるセレモニーをつなぎ、中華圏のソフト・パワーを力強く発信するとともに、中国とASEANの共存繁栄の精神を高める豪華なステージである。



芸術祭会場を埋め尽くす35,000人の観衆

民歌とラップミュージックを融合した民族ポップス歌曲で人気の男女デュオグループ・鳳凰伝奇、モンゴルやチベットの少数民族音楽をベースにスピリチュアルで斬新

<sup>83</sup> 本節に関しては、広西チワン族自治区の省都である南寧市の協力を得て、南寧市楊民副市長、外事僑務弁公室孫孝勤副主任、投資促進局黄輝副局長、外事僑務弁公室黄科長他からのヒアリング調査を実施した。市の政策に係るデータは基本的に、ヒアリング聴取情報に基づいている。

<sup>84</sup> 中国の民歌は、労働歌に起源を持つ民間歌曲、民族音楽で、日本では民謡に相当する。美しい自然を背景とした民衆の地域生活における楽しみや苦しみ、故郷への思いなどを抒情的に描く歌が多い。広西チワン族自治区など中国南方の民歌は山歌と呼ばれる。地域社会で民族が口伝えてきた民歌は、民話と同様、民族精神の泉であり、民族の持つ共通意識の源を観察することができる。

な個性を放つ薩頂頂、シンガポール華人でヒット曲『童話』で知られるシンガーソングライターの光良、香港ポップス界のビッグスター・陳奕迅、台湾ロックバンド・信楽団のボーカリストとして一世を風靡した信、中国人若手歌手で韓流スターとしても活躍する韓庚、ミュージカル『ノートルダム・ド・パリ』主演で名を馳せバンクーバーオリンピック開幕式でも美声を披露したカナダ人歌手の Garou（ガルー）など、国や地域の枠を越えて、内外から多彩な顔ぶれの歌手達が競演した。また、地元の歌舞団や合唱団のほかにも北京雑技団、広東歌舞劇院、広州歌舞団及びアメリカのニューヨークバレエ団が相次いで出演して舞台を華やかに盛り上げ、広西体育センターに集った 35,000 人の観衆を楽しませた<sup>85</sup>。

中国では、博覧会イベントの開催に合わせて、こうした歌や踊りのフェスティバルなどの文化イベントを開催し、博覧会への集客促進につなげるとともに、来場者に中国文化や地域の魅力を発信する取組が各地で行われているが、広西チワン族自治区の南寧市で開催されるこの「南寧国際民歌芸術祭」は歌と踊りで博覧会を盛り上げる中国最大級のイベントである。芸術祭としても高く評価され、「北京国際音楽祭」「上海国際芸術祭」とともに中国の三大国際芸術祭と称されている。

## 2 「中国—ASEAN博覧会」と併催イベントの相乗効果

広西チワン族自治区には 28 の少数民族が同居し、少数民族のなかでも人口の最も多いチワン族の約 9 割が同自治区に居住している。同自治区は“歌の海”と称されるほど、チワン族をはじめとする少数民族は総じて歌と踊りに長けている。民族により習俗は異なるが、チワン族の祝祭日である旧暦の 3 月 3 日には、毎年、地域の民族が山や川辺に集い、民歌を歌ってより良い人生への夢と憧れを表し、愛を語り合う“歌垣”の伝統がある。

このように、民歌は少数民族の多いこの地域の生活に根ざした文化であり、南寧国際民歌芸術祭の精神は地域の長年の伝統に支えられている。前身は 1984 年以来毎年開催されていた「広西‘三月三日’音楽舞踊祭」であるが、1993 年に「広西国際民歌祭」と改称され、その後、1999 年には、中国文化部と広西チワン族自治区人民政府の批准を受けて「広西国際民歌祭」から「南寧国際民歌芸術祭」に改名された。その後、南寧市人民



跳竹杆を披露するチワン族少女



歌と踊りに長けたチワン族

<sup>85</sup> この「国際民歌芸術祭」や「中国—ASEAN博覧会」及び関連イベントの様子は、期間中、CCTVや地元テレビ局が実況中継している。

政府と中国文化部等の合同主催で毎年秋に開催されるようになった。

以来、南寧国際民歌芸術祭は、民歌文化を深め、新たな民歌文化を創き、民歌による国際交流を広げることを主旨として開催され、海外からの来場者も増やし、世界から注目される芸術祭として、民歌の対外的な影響力を強めてきた。

広西チワン族自治区ではASEANとの関係強化をめざす中央政府の戦略<sup>86</sup>に即して、これまで中国におけるASEANへの玄関口としての取組が行われてきたが、「中国－ASEAN博覧会」の南寧での開催が2004年以降定着<sup>87</sup>して以降、南寧国際民歌芸術祭は博覧会と同時開催されている。そして、この芸術祭は、文化・観光・経済貿易の一体的発展を狙いとする政策のもとで、民族性・芸術性・国際性・現代性を兼ね備えた総合的な大規模フェスティバルとして発展を遂げた。

南寧国際民歌芸術祭は、CCTVなど国家権威的主流メディアの協力のもとで国外へもそのパフォーマンスを発信し、祝祭活動の運営を市場化し、民歌という地域資源を活かして経済貿易の促進に成功した祝祭の先行事例として、2005年度にはIFEA<sup>88</sup>国際祝祭分野の最高賞を受賞している。

2011年は中国とASEANの対話関係樹立20周年、中国・ASEAN友好交流年、中国・ASEAN自由貿易圏誕生1周年にあたる年である。南寧国際コンベンションセンターで開催された「第8回中国－ASEAN博覧会」開幕式では温家宝総理が開催宣言を行い、「中国とASEANは平等と相互信頼のもとで、政治、経済、文化などの違いを超え、協力を深め、共同の繁栄を図ろう」と力強く語っている。

そして「第8回中国－ASEAN博覧会」では、「商品貿易」「投資協力」「先進技術」「サービス貿易」「魅力ある都市」の5つのテーマのもと、10+1（東南アジア諸国連合加盟10カ国+中国）の自由貿易圏における各国産品のゼロ関税での取引が実現した。また、当初計画の4,700ブースを上回る出展登録があり、南寧国際コンベンションセンターの他、広西展覧館、南寧華南城展覧センターも使用して規模を拡大した展覧が行われた。

博覧会で東南アジアへ向けた“走出去”の強化をめざしている中国側の主な商品は、プロジェクト機械・運輸車両、電力・新エネルギー設備、食品加工・包装機械、建築材料、電子電器、宝石装飾品、食品農産品から文化商品まで多岐にわたる。各省区市

---

<sup>86</sup> 中国がASEANとの関係改善に乗り出し、対話協力の動きが正式にスタートしたのは1991年である。21世紀に入ると協力関係は拡大・緊密化し、2000年には中国がASEANとの自由貿易協定（FTA）を提案、2002年には「包括的経済協力枠組み協定」を締結し、2003年には「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」に調印している。戦略的パートナーシップ共同宣言では、中国とASEANが政治・安全保障、経済、社会、文化の各分野で多角的協力を行うことを謳っている。2010年1月には中国にとって初のFTAとなるASEAN中国自由貿易協定（ACFTA）が発効し、ASEAN中国自由貿易圏が始動した。中国のASEANへの投資は走出去政策により後押しされることになる。

<sup>87</sup> 2003年10月、インドネシアのバリ島で開催された第7回中国・ASEANサミット会議において、温家宝総理は「2004年から毎年、南寧市で“中国－ASEAN博覧会”を開催することとし、これを中国、ASEAN自由貿易圏の構築推進の具体的な第一歩としよう」と呼びかけた。各国の賛同を得て、2004年に南寧市で「第1回中国－ASEAN博覧会」が開催されることになった。

<sup>88</sup> IFEA（International Festivals & Events Association）は、アメリカアイダホ州ボイシ市に本部を置く国際祭・イベント協会。国際的な祭やイベント振興の非営利団体として1956年に設立され、世界約40カ国の会員を有する。



からの出展規模が前年を上回っただけでなく、台北世界貿易センターが初出展<sup>89</sup>し、同センターが確保したブース内に台湾企業が多数参加したことも特筆される。また、東南アジアの主な商品は、ブランド品、食品農産品、家具雑貨、工芸品、日用品、各種原材料などである。

「中国－ASEAN博覧会」及び「南寧国際民歌芸術祭」の会期中には、南寧市内各所で、「国際友好都市交流協力会議」、「中国－ASEANビジネス投資サミット」、「投資貿易商談会」、「中国－ASEAN人口・家庭発展フォーラム」、「中国－ASEAN文化産業フォーラム」<sup>90</sup>、「中国－ASEAN出版博覧会」、「中国－ASEAN歴史文化展覧会」、「国際旅行美食フェスティバル」など、政治・経済・社会・文化の各方面にわたる多彩な会議やイベントが同時開催され、市中至る所に10+1の関連イベントの横断幕や看板が掲げられ、南寧市はASEANとの共存共栄<sup>91</sup>をめざす祝祭色に染まった。

また、南寧市内の広西チワン族自治区博物館では、中国とASEAN諸国との文化交流の歴史を示す企画展が開催され、各国の貴重な文物が展示公開された。展示史料は広西チワン族自治区など中国南方の地域が、長い歴史の中で、東南アジアの文化との密接な関係のもとに発展を遂げたことを示している。

南寧国際民歌芸術祭やこうした併催イベントの同時開催による相乗効果は、ASEAN各国との貿易の拡大促進や観光振興に大きく貢献<sup>92</sup>している。南寧市人民政府の公表データによれば、1999年の第1回民歌芸術祭の開催時は70億元前後だった投資貿易商談会の契約額が、2010年の第12回民歌芸術祭の際には505億元に上り、7.2倍となっている。また、民歌芸術祭の期間に南寧を訪れた観光客も、1999年の約7万人から、2010年には70.61万人へと約10倍の上昇を見せており、民歌芸術祭の開催



中国－ASEAN博覧会



中国－ASEAN出版博覧会

<sup>89</sup> 10+1は台湾も含む自由貿易圏としての構築をめざしている。台湾からの積極的な博覧会への出展状況に兩岸関係の変化が見て取れる。なお、中国では、10+1の枠組みのほか、交渉事項によって10+3（ASEAN+中国、日本、韓国）の枠組みも用いられている。現在、経済交流において中国が特に重点を置くのは既に関税ゼロの自由貿易圏を構築した10+1における走出去であり、相互の投資促進である。

<sup>90</sup> 「中国－ASEAN文化産業フォーラム」は2006年に第1回が開催された。この初回フォーラムにおいて、中国と東南アジアが文化産業の発展に向けて協力する「南寧宣言」が採択され、その協力関係は現在に至っている。

<sup>91</sup> 南寧市は、ASEANの玄関口と位置付けられ、ASEAN各国の言語教育も盛んである。南寧市内に、ASEAN諸国のうち5カ国が領事館を設置している。

<sup>92</sup> ASEAN各国で広く活躍している華僑や華人がこうした背景を力強く支えている。



期間は南寧市にとって、春節や国慶節の祝日とともに大きな経済効果が見込めるゴールデンウィークとなっている。

### 3 「中国－ASEAN国際ビジネスエリア」建設と文化の発信・交流

2010年1月1日、中国とASEAN諸国との間が自由貿易圏となった。これにより、ASEANから中国への輸入品の93%相当の7,000品目余りの物品のゼロ関税化が実現している。中国とASEAN諸国を合算すると、人口は19億人、貿易総量は4.5兆ドルに達する。世界の発展途上国の自由貿易区域として最大規模である。

中国とASEANの対話協力の試みが始動した1991年から20年間の、中国とASEAN間における貿易の進展には眼を見張るものがある。1991年に100億ドル足らずだった相互の貿易総額は、年平均20%以上の増加を続け、2010年には、3,000億ドルへと迫った。中国はASEANにとって最大の貿易国となり、さらに2011年に至って、ASEAN諸国は、中国にとって日本を凌ぐ貿易対象地域となった<sup>93</sup>。

中国は外交上、10+1（ASEAN+中国）の協力体制構築モデルで、合作（協力）を進めるために、「求同存異」（小異を残して大同に就く<sup>94</sup>）、「包容分岐」（異なる考え方も意見として受け入れる）原則を用いている。合作、包容を通じて、共勝（ウィン・ウィン）の関係をめざすのが、中国の外交文化が見せる基本姿勢である。

ゼロ関税の自由貿易圏の構築と同時に中国が進めたのが、（持ち回りではなく）南寧を年一度の定期開催地と定めた「中国－ASEAN博覧会」の実施であった。

さらに、日常的にも自由貿易の効果を上げるため、南寧市政府は、博覧会の年間を通じた常設会場とも言える「中国－ASEAN国際ビジネスエリア」建設プロジェクトを進めている。国際ビジネスエリアは、領事館区に隣接し、ASEAN10カ国の各園區のほか、日本園區<sup>95</sup>及び韓国園區が設定され、各園區で各国・各民族文化の特徴を持つオフィス、娯楽施設、商業施設、住宅施設等の開発が進められている。政府は、国際ビジネスエリアの発展のために、税の減免、借入金への保証、通関の迅速化、行政手続き優先化・簡素化等により、進出企業・投資企業・海外貿易支援を行っている。なお、この国際ビジネスエリアで整備が進められる各国商品街は、各国の文化・ブランド・技術・サービスの発信及び交流拠点としても位置づけられる。

<sup>93</sup> 2011年10月22日付け「南寧日報」に掲載された新華社発表データによる。新華社報道は、ASEAN諸国の対外貿易額の3分の1は、すでに中国、日本、韓国の3カ国との貿易で占めるようになり、アメリカやヨーロッパの経済への依存傾向が減りつつあることを重視している。

<sup>94</sup> 常用される「小異を捨てて大同に就く」は誤訳である。文化や価値観の違いはあっても、それは残しつつ、共有できる文化・価値観や共同利益から話を進める考え方である。この考え方は、交渉事において、事前に細部の調整を重視する日本人と、「没問題」（だいじょうぶ）「差不多」（大体それでよい）の言葉を多用する中国人のビジネス文化の違いに通じるものがある。

<sup>95</sup> 園區に関しては、南寧市の委託を受けて日本園區開発を2005年から実施している南寧東信房地產有限公司の祝允董事総経理及び、その出資法人として2009年に設立された日本東信物産株式会社の桑建東副社長から情報提供を得た。日本園の計画敷地面積は39,103平方メートル、建築面積60,000平方メートル、商業面積15,000平方メートルである。2010年に開園し、広西チワン族自治区と30年来の友好提携関係にある熊本県が既に園区内にアンテナショップを開設している。

#### 4 『劉三姐』伝説を活かした伝統文化の革新と走出去

劉三姐は、唐代に活躍し、広西チワン族自治区の民歌である山歌を歌い広めたといわれる伝説の歌手である。中華人民共和国建国後、大躍進政策を背景に毛沢東の提唱によって 1958 年に新民歌運動が全国的に繰り広げられているが、広西チワン族自治区では、新民歌運動に続き、劉三姐の伝説をもとにした創作上演運動が展開された。そして 1960 年に、貧しい民が山歌を武器に地主と戦う民族歌劇として映画化され、黄婉秋主演で 1961 年に公開された映画『劉三姐』は中国を代表するオリジナル歌劇映画として注目を集めた。1963 年には第 2 回百花賞<sup>96</sup>の最優秀撮影賞、最優秀音楽賞、最優秀美術賞に輝いている。歌劇映画『劉三姐』は中国国内のみならず、東南アジアの多くの国々でも上映され大ヒットしている。

21 世紀に入り、劉三姐の物語は、中国を代表する景勝地である広西チワン族自治区桂林の美しい山水を舞台に、年間を通して上演されるスケールの大きな屋外劇として改編された。かつて広西チワン族自治区チワン劇団団長を務めた劇作家・梅帥元による企画制作、中国映画界の巨匠・張芸謀監督の演出による広西チワン族自治区文化庁のビッグプロジェクト『印象・劉三姐』である。

『印象・劉三姐』は、2003 年 10 月からの試験公演を経て翌 2004 年春以降、正式公演が行われるようになる。『印象・劉三姐』の演出には、かつて映画『劉三姐』で歌われた伝統的な山歌の他にも、現代のフォーク歌手の齊秦やポップス歌手の王菲などの歌曲も使われ、伝統的民歌のメロディーと、中華圏全域で流行したポピュラーミュージックの融合した現代性のある新しい芸術として構成されている。また、出演者の総勢約 600 人という大掛かりな舞台で、その約半数は地元の農民や漁民が演じている。ここに認められるのは、漢民族と少数民族を文化でつなぐ大一統（大同）の理念である。少数民族が心のよりどころとして伝承してきた民歌という地域文化資源を現代に生かしつつ、さらにパワーを強化した中華民族としての新たな共通の精神文化の歴史を築き上げようとする政策姿勢が見られる。

少数民族の故郷である広西チワン族自治区において、1.654 平方キロメートルの水域の大自然を舞台としたこの漓江山水劇場『印象・劉三姐』は、チワン族の伝統文化を活かし、その革新を通じて観光文化産業を発展させ、地域経済活性化を促進した成功例として全国で知られている。

また、2012 年の春節には、広西チワン族自治区文化庁主催により、広西歌舞劇院の演じる歌劇『劉三姐』の海外公演も行われている。シンガポールを皮切りに、東南アジア、韓国、そして中国と国境を接するキルギス、タジキスタンやウズベキスタン<sup>97</sup>と

<sup>96</sup> 中国の雑誌『大衆電影』が主催し、観客投票によって選ばれる映画賞。1962 年に開始され、2 回開催された後中断、80 年代に再び復活している。

<sup>97</sup> 中国は、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン及びロシア、カザフスタンとともに、上海協力機構（SCO）を構成している。2001 年 6 月に初回会合が開かれ、上海ファイブとして発足、後にウズベキスタンが参加した。現在 6 カ国で、経済、文化、安全保障、国防面での協力体制を構築している。なお、2004 年には、モンゴルがオブザーバーとして参画、2005 年にインド、パキスタン、イランがオブザーバー資格を取得している。

いった西アジアの国々への『劉三姐』ブランドを活用した中国文化の走出去が進められている。

そして、2012年3月4日には「広西民族文化強区建設実施綱要（素案）」が示された。この綱要では2012年から2020年に広西チワン族自治区が、民族文化をさらに強化し、中国とASEANの文化交流の枢軸となり、中国文化のASEANへの発信の主力省区として、民族文化の大発展と大繁栄を推し進めることが謳われている。具体的にハード面では、広西民族文献センター、南寧劇場、自然博物館や自治区博物館等文化施設の新設や拡張整備のほか、中国－ASEAN民間文化芸術品研究展示交易センターの建設、広西文化の特色ある「劉三姐演劇之城（劉三姐演劇のまち）」、「桂林演芸之都（桂林演芸の都）」づくりなど、大型文化産業園区整備プロジェクトの推進が計画されており、ソフト面では、優秀舞台劇や歌曲、優秀文学作品、優秀映画・テレビドラマ等を新たに創作し、同時に文芸院団の体制改革、人材育成等を推し進めて広西文化の走出去をさらに強化することなどが計画に織り込まれている。

## 第2節 “両城一都”構想と創意デザインを重視した文化振興（深圳）<sup>98</sup>

### 1 “両城一都”構想

経済の改革開放が始まり、中国初の経済特別区<sup>99</sup>が深圳に設けられて以来、約30年ばかりの間に、人口僅か数万人の漁村は常住人口1,000万人を上回る都市へと発展を遂げた。深圳は中国における改革開放政策と現代化建設が先行した実験都市であり、移民のまちである。人口の約75%以上が深圳以外の内地からの外来人口で、深圳戸籍を有する者は25%弱しかいないのがこの都市の大きな特徴である。

全国に先駆けて2003年に「文化立市」<sup>100</sup>戦略を打ち出した深圳市では、「十一五」時期以来、文化発展政策の柱として“両城一都”構想が掲げられた。“両城一都”とは、「図書館之城（図書館のまち）」、「鋼琴之城（ピアノのまち）」、「設計之都（デザインの都）」を指す。深圳では、市の文化事業として、特に、図書館、ピアノ（音楽）、デザインを通じたまちづくりに重点がおかれ、ハード、ソフト両面の整備が進められている。そして「文化立市」の取組は、一定の成果を収め、「十二五」時期以降、「文化強市」<sup>101</sup>戦略と称されるに至っている。

<sup>98</sup> 本節に関しては、深圳市人民政府外事弁公室の協力を得て、深圳市文体旅遊局（深圳市広播電影電視局、深圳市新聞出版局、深圳市文物局）文化芸術処劉冬副処長及び文化産業發展処の潘文新副調査研究員他からのヒアリング調査を実施した。市の政策にかかるデータは基本的に、ヒアリング聴取情報に基づく。

<sup>99</sup> 中国が1979年以来、外資導入のために設置した特別区域。進出する外国企業に対し、税制面の優遇措置等がとられる。

<sup>100</sup> 移民のまちとしての特色をもち、都市建設の歴史が浅い深圳には地元に基づく伝統芸能文化等は見られず、文化的アイデンティティは希薄であった。こうした中で、魅力ある都市を建設し、住民の深圳への帰属意識を高めるために、様々な文化施設が整備されるとともに各種のイベントが展開されてきた。「十一五」時期以降、深圳大劇院の全面改装や深圳博物館の新館整備、市庁舎移転時に併せて整備された関山月美術館のほか、地域に密着した各文化センターの整備が進んだ。「十二五」期間には、当代美術館の建設等も予定されている。

<sup>101</sup> 深圳市では、現在、文体旅遊局が広播電影電視局、新聞出版局、文物局と一体的に文化振興・文化事業を展開しており、今年度より、従来の組織の枠組を越えて文化事業等の発展目標、ポリシー、方針、対策について話し合うための「文化強市業務対策会議」が構成されている。

## ① 図書館のまち

「図書館のまち」構想は、2003年の「文化立市」戦略の確立と同時に始まった。深圳市文化局は『深圳市建設“図書館之城”（2003～2005）三年实施方案』を制定し、2006年以降もその方案を発展させた『深圳市建設“図書館之城”（2006～2010）五年規画』が公布され、図書館のハード、ソフト<sup>102</sup>の充実に力が注がれた。

改革開放により急激な発展を遂げた深圳市は、都市常住人口の大部分を占める移民の急増とともに、制度改革や環境整備のニーズが高まり、外来人口にも公平な各種の都市型公共サービスを提供する必要性が生じた。「図書館のまち」先進地として深圳市が発展を遂げるに至ったのは、こうした事情によるものである。そして、「図書館のまち」建設指標は「以人为本」（人を以って本となす）、つまり、「人間中心でサービス第一」の精神に基づく。「ユネスコ公共図書館宣言」の諸原則を踏まえた国際的で先進的な実践と研究成果は、中国文化部『省級図書館評価標準（2009）』策定や「十二五」時期の「健全な基本公共サービス体系の確立による民生改善」政策等にも反映されている。

深圳市には648の公共図書館（室）が整備され、市内の図書館蔵書量は現在、2,492万冊である。“図書館之城”（2006～2010）五年規画の初年度の2006年時点の蔵書量1,030万冊の2.42倍の増となっており、他の都市で例を見ない増加率を示している。

深圳市「図書館のまち」指標体系は、図書館事業発展の基礎建設（施設整備、文献資源、人員資源、経費予算）以外に、サービスシステム（公益・公平・均衡のサービス価値体系、サービス方式、サービス効果）、発展パワー（行政環境、社会参画、デジタル都市ネットワーク、市民の読書量・読書普及実績）など、社会、文化、ソフト・パワーの側面が指標として体系化されている。

深圳市においては、2008年以降、図書ATM機を設置する取組が始まり、図書館施設だけでなく、オフィスビルの一角など、市内各所において図書ATM機<sup>103</sup>による図書貸出や予約、返却等24時間図書サービスが実施されており、全ての市民へのサービス提供をめざした取組が全国に先駆けて行われている。



オフィスビル内の図書ATM機

## ② ピアノのまち

広東省は中国を代表するピアノ産地<sup>104</sup>であるが、特に深圳はピアノのまちとして知

<sup>102</sup> 毎年11月を「深圳読書月間」に定め、市民の読書熱をさらに高める取組も行われている。

<sup>103</sup> 深圳市は全国でいち早く図書ATM機の普及に取り組んだ。すでに140台の図書ATM機が市内に設置されている。この取組により、中国文化部から文化イノベーション賞を受賞している。図書ATM機一台当たりの収蔵量は約200冊であるが、公共図書館とATM機のオンライン化が進み、各ATM機において、市及び各区の図書の貸出、予約、返却等が可能となっている。

<sup>104</sup> 現在、世界のピアノ生産量は年間40万台超であるが、約7割を中国が占めている。中でも広東省でのピ

られており、市民の間でもピアノ教育が浸透し、全所帯のおよそ8%がピアノを所有しているとも言われている。これは、深圳芸術学校が一流の教授陣<sup>105</sup>を有し、李云迪（ユンディ・リ）、陳薩（チェン・サ）、張昊辰（チャン・ハオチェン）をはじめとする世界的なピアニストを輩出してきたことによる大きい。

そして深圳市では、ピアノのまちとしての魅力の向上を図り、文化資源を活用したイメージアップ戦略を推し進めるため、2006年から中国文化部の支援のもと、市政府主催による「国際ピアノ協奏曲コンクール<sup>106</sup>」が開催されている。さらに2007年10月には、深圳音楽庁（深圳コンサートホール）<sup>107</sup>が設置されるなど、ハード、ソフト両面から世界に名だたる「ピアノのまち」をめざす取組が行われている。

### ③ デザインの都

深圳市が現在、最も力を入れているのが、デザインを重視したまちづくりである。第2章第5節で紹介した中国文化部発表の「倍增計画」において、重点11業種の中の一つ「創意デザイン」の発展目標として「設計之都（デザイン之都）」建設が掲げられていることについて触れたが、この先進地がまさしく深圳である。

深圳は中国における現代デザインの核心都市として知られ、6,000超のデザイン企業と6万人余りの専門デザイナーを有する。2008年に深圳は、文化的で特徴のある都市景観を持ち、デザイナー育成やデザイン関連事業が盛んな都市として、ユネスコから「デザイン都市」の認定<sup>108</sup>を受けている。

デザイン力は経済発展と文化発展をつなぐ創新（イノベーション）・創意（クリエイティブ）の源泉と考えられる。国家政策により、文化産業強化基地として位置づけられた深圳市は、「世界の工場」から「世界の情報発信基地」、「世界のソフト開発基地」をめざし、デザインの強みを活かした文化創意産業の振興に力を注いでいる。

---

ピアノ生産は中国のピアノ生産量のトップを占める。また、中国は経済発展に伴う豊かな消費者の急増により、現在ピアノの世界市場の6割超を占め、今やピアノ大国と言われるに至っている。

<sup>105</sup> 特に但昭義（ダン・ジャオイ）は中国屈指のピアノ教育者として有名である。

<sup>106</sup> 国際ピアノコンクールの多くは独奏形式であるが、このコンクールはあくまでコンチェルト形式にこだわっており、深圳市オーケストラの演奏のもとで実施される。2011年に開催された第2回コンクールは深圳音楽庁にて開催され、世界の著名審査員11名、15カ国から45名のピアニストが参加した。深圳ではこの国際ピアノ協奏曲コンクール以外にも、「ショパン国際ピアノコンクール in Asia」の決勝や、福田区主催の「国際ダブルピアノコンクール」等も実施されている。

<sup>107</sup> 深圳音楽庁（深圳コンサートホール）は2006年に開館した市立図書館と対をなして深圳文化中心（センター）を構成している。市の新都心にある福田区の市人民政府庁舎の隣に総投資額7.76億元をかけて建設され2007年10月にオープンした。建築設計は国際コンペティションで日本の磯崎新アトリエが選ばれ、永田音響設計が音響設計・監理を担当した。客室がステージを取り囲む大ホールと小劇場等を有する。開館の際には、世界的に注目を集めるピアニスト、朗朗（ランラン）をコンチェルトのソリストに迎えてこけら落としコンサートが行われた。

<sup>108</sup> 認定制度はユネスコが2004年に創造性の高い都市間の国際交流と活性化を促す「ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク」事業の一環として設けたものである。デザイン都市認定は、これまで2005年にブエノスアイレス（アルゼンチン）、ベルリン（ドイツ）、2006年にモントリオール（カナダ）が受けていた。2008年の深圳の認定はアジア初の記念すべきデザイン都市認定である。なお、同年には、日本の神戸と名古屋も認定を受けている。さらに、2010年に上海（中国）、ソウル（韓国）、サンテティエンヌ（フランス）、2011年にグラーツ（オーストリア）が認定され11都市となった。その後、中国では深圳、上海に続き、北京にデザイン都市認定の動きがみられる。



## 2 経済特別区・深圳における文化産業振興の取組

深圳市では文化立市戦略が実施されて以来、文化産業が重視され、ハイテク産業、金融サービス業、物流業に続く四大支柱産業の一つと位置付けられた。

市は、中国を代表する文化産業振興のための国際博覧会「国際文化産業博覧交易会」（以下、「文博会」という。）を文化立市戦略スタート翌年の2004年から毎年開催し文化産業の発展に努めてきた。文博会の会場となる巨大なコンベンションセンター「深圳会展中心」もこの年にオープンしている。

香港に隣接する深圳は、中国の外資誘致や先進技術導入の窓口として重要な役割を果たし、電子産業をはじめとするハイテク産業の重要な生産基地として、また、中国の国際金融センターとして成長を遂げた都市である。しかしながら、改革開放政策の中で経済発展を支えてきたビジネスモデルの多くが自らのブランドを持たず、外資企業からの受注によるOEM生産等に依存してきたことを否めない。こうした中、2004年に文博会を立ち上げた深圳がめざしてきたのは、文化と科学技術・ハイテク産業の高度な融合、先進的なデザイン理念の浸透による創造の新局面の開拓であり、創意産業の樹立である。

また、深圳市では、文博会の開催と併せて、新興の文化創意産業の集積を図るため、文化創意産業基地等の建設が進められ、インフラ整備や進出企業への資金支援等が実施されてきた。現在、市が文化産業園区、基地と認める地区は48カ所<sup>109</sup>を数える。

こうした施策支援を通じて、2004年以来、深圳の文化創意産業は年平均25%近い増加率で発展をみた。2010年の文化創意産業の付加価値ベースの増加額は726億元に達している。文化創意産業の全市GDPに占める比率は2004年の4.6%から2010年には7.6%まで上昇している。

市が2011年10月14日に発表した「深圳文化創意産業振興発展規画（2011-2015）」は10大重点文化産業として、①創意デザイン、②文化ソフトウェア、③アニメ・ゲーム、④ニューメディア・文化情報サービス、⑤デジタル出版、⑥映画・テレビ公演、⑦文化観光、⑧無形文化遺産開発、⑨ハイエンド印刷、⑩ハイエンド美術工芸の振興を掲げている。「十二五」期間には、深圳文化産業発展専項資金が「十一五」期間の3億元から、25億元に増額され、文化産業支援が強化されている。そして、2011年から2015年の文化創意産業の年平均増加率の目標値を約25%とし、2015年時点の文化創意産業の増加額を2,200億元、文化創意産業の総生産額を5,800億元超、文化創意産業の全市GDPに占める比率を14.5%以上に高める発展目標が掲げられている。

鄧小平の唱えた先富論の恩恵を真っ先に受けて経済特別区として発展を遂げた深圳では、大型企業集団が地域の文化産業を牽引する事例が多く見受けられる。

ここでは、代表的な文化創意産業基地等を紹介しておきたい。

<sup>109</sup> うち、華橋城、大芬油画村、華強文化科技集団、雅昌企業集団、騰訊、深圳古玩城、永豊源、南嶺文化創意園の8カ所・地域・集団が文化部から国家級文化産業モデル基地と認められている。

## ① 華橋城創意文化園區（OCT-LOFT）<sup>110</sup>

「十二五」期間において重点整備が図られる国家級文化産業園區<sup>111</sup>「深圳華橋城」の一角を成す「華橋城創意文化園區」は、深圳市華橋城東部、恩平街康佳北に位置し、南北を深南大道と橋香路に、東は橋城東路に、西は生態広場と燕晗山公園に囲まれた地域に広がる。

この区域はもともと華橋城東部工業区であった。旧工場や旧倉庫を活用した創意文化園への改造計画は2004年8月から始動する。区画はT字型に南北に広がり、先に開発された南区は占有面積5.5万平方メートル（建築面積5万平方メートル超）、2011年上半期に開園した北区は占有面積9.5万平方メートル（築面積15万平方メートル超）を占める。



華橋城創意文化園區

園區の開発コンセプトは「創意」「芸術」「デザイン」の融合による質の高い生活創造である。

デザイン都市・深圳のまちづくりの方向性を示す大型プロジェクトと言ってよい。運営主体は、国务院国有資産監督管理委員会の支援のもとで発展を遂げた中国中央企業の五大不動産の一つとして知られる華橋城地産である。

この華橋城地産は、旅行業、ホテル業、電子情報産業等の関連企業とともに華橋城集団を築いており、華橋城創意文化園區の近辺には体験型テーマパークの「歡樂谷」<sup>112</sup>や「世界の窓」<sup>113</sup>が広がり、さらに深南大道に面して「何香凝美術館」「華・美術館」や彫刻公園が整備され、商業とアミューズメントと芸術の融合したエリアを形成している<sup>114</sup>。

華橋城創意文化園区内には、OCT当代芸術センター、芸術展覧會館、国内外の有名なデザインオフィス、アトリエ、テレビ・映画製作、演出、広告メディア、美術・工芸・生活用品等、各種クリエイティブ製品の制作販売会社や商店等が建ち並び、国家級文化産業モデル園區として深圳の創意産業発展のための交流・展示のプラットフォームを形成すると同時に、カフェやレストラン、ブックセンター等も整備され、旧工場や旧倉庫の広い空間を活かしたおしゃれな生活空間を形作っている。

<sup>110</sup> 取材に際して、華橋城創意文化園區の協力と情報提供を得た。

<sup>111</sup> 「十二五」期間に文化部によって重点整備が図られる国家級文化産業園區は中国各地に見られる。深圳華橋城のほか、長沙天心文化産業園、広州北岸文化港区、上海張江文化産業園、開封宋都古城文化産業園、中国曲陽彫塑文化産業園、瀋陽棋盤山文化創意産業園、黒竜江大慶文化創意産業園、山東曲阜文化産業園、西安曲江文化産業園などがある。文化産業園區の取組は、各地の特色を活かして、点から面へと拡がりつつある。

<sup>112</sup> 中国を代表する体験型遊園テーマパーク。

<sup>113</sup> 世界建築文化のテーマパーク。

<sup>114</sup> 華橋城集団が新たに開発中の“歡樂海岸”プロジェクトでは、北京にある今日美術館の深圳分館誘致も計画されている。今日美術館については、第3章第5節第4項参照。

2005年に開館した園区の芸術文化の中核をなすOCT当代芸術センターでは各種展覧会やフェスティバル、サミット、フォーラム等が実施され、デザイン、ビジュアル芸術、建築、音楽、美術、彫刻、写真、舞踊など多媒体の活動が行われている。また、園区は2007年には前述の国際博覧会「文博会」の分会場にもなっており、さらに、2008年から、毎月第一週の週末に園区で開催されている「T街創意市集」と呼ばれる定期市では、デザイナー集団やデザイナーによるオリジナル製品が園区内の路地りところ狭しと並び、内外から多くの消費者を集め、学生や一般市民が創意文化に触れる交流の場にもなっている。

## ② “華強文化科技集団”の「ハイテク文化テーマパーク」プロジェクト<sup>115</sup>

華強文化科技集団は、2010年に文化部より“国家文化産業モデル基地”の指定を受け、翌2011年度には、“中国で最も影響力を備えた十大国家文化産業モデル基地”の一つとして文化部に選ばれた中国を代表する文化科学技術集団である。同集団は、改革開放政策が始まった1979年に成立した大型投資持株企業集団“深圳華強集団<sup>116</sup>”に属し、経済特別区“深圳”の強みを生かして発展を遂げてきた。集団が本拠地とする深圳市南山区



華強文化科技集団のショールーム

の華強ハイテクノロジー発展ビルは、“国家認定企業技術センター”として位置づけられ、国家発展改革委員会、財政部、税関総署、国家税務総局の支援を受けている。

華強文化科技集団は、「文化」と「科学技術」の融合による文化産業の発展を使命とし、「創意デザイン」「映像娯楽」「文化観光旅行」「メディアネットワーク」「文化消費商品」の5つの領域の連携と多元的発展を推進している。傘下には、投資発展会社、映像フィルム産業投資会社、デジタル映画会社、デジタルアニメ会社、ゲーム・ソフトウェア会社、文化科学技術研究院<sup>117</sup>、プロジェクト設計院、ハイテクノロジー会社、テレビ番組制作会社、文化商品開発会社等を有し、集団力を発揮して一丸となり、文化産業の創意設計・研究・生産・販売を手掛けている。また、湖南、青島、瀋陽、蕪湖、鄭州、天津及びアモイの各地に傘下企業を有し、広域にわたる事業展開を図っている。

同集団は現在、国内外で150以上の開発プロジェクトを手掛けており、これまでに研究開発した4D映像、デジタルアニメ、ネットワークゲームなど独自の文化科学技術約160件に著作権・知的財産権登録がなされ、既に40以上の国・地域に輸出されて

<sup>115</sup> 深圳華強文化科技集団の陳慶平産業発展総監に取材協力と情報提供を得た。

<sup>116</sup> 深圳華強集団は、傘下の投資企業を70数社有し、その従業員は3万人を超える。2010年の深圳華強集団の収入額は100億元超である。

<sup>117</sup> 文化科学技術研究院の下には、娯楽ロボット研究所、特殊映画研究所、材料応用研究所、舞台技術研究所など10の研究所が設置されている。

いる。また、約 140 件の技術が新たに登録申請されている。

華強文化科技集団が現在、傘下企業とともに開発の重点としているのは、文化と科学技術の粋を集めたテーマパークづくりである。深圳のほか、北京、成都、上海など、中国各地で展開しているテーマパーク「歡樂谷」のキャラクター開発やデザイン設計等を手掛けているほか、中華文化と歴史を文化背景として、アメリカのディズニーランドに対抗する新たな中国産ハイテク文化テーマパーク“方特（FANTAWILD）”プロジェクトが進められている。

“FANTAWILD”プロジェクトは、4D映像やデジタルアニメなど最新科学技術を用いたアニメ体験パーク（方特夢幻王国）、SF体験パーク（方特歡樂世界）等の遊園地ゾーンをメインとし、デジタルアニメ基地、特殊映画基地、ゲーム基地、テレビ撮影基地、演芸センター、創意センター、文化商品配送センター、ホテル、休暇村、ゴルフ練習場などを併設する大規模な総合ハイテク文化産業としてのテーマパーク開発であり、安徽省蕪湖、山東省青島、湖南省長株潭、遼寧省瀋陽など各地で推進されている。

2008年に開園した安徽省蕪湖の例を示せば、18億元を投じて125万平方メートルの広大な敷地に、人類の歴史から宇宙の未来などを各種アトラクションで体験できる“方特歡樂世界”を核としたテーマパークが整備されている。同集団が整備したテーマパークは、国家政策として、関連施設を含めて中国の文化産業を牽引する役目を担う国家文化産業モデル基地“華強文化科技産業基地”と位置づけられている。

この中国産ハイテク文化テーマパークプロジェクトは国内のみに留まらない。中東、アフリカ、東欧等の国家・地域へのテーマパーク輸出が計画されている。華強文化科技集団が育んできた文化科学技術パッケージとしての走出去を通じた「十二五」時期の国力増強とソフト・パワーの発揮が最大のプロジェクト目標とされる。

既にアメリカ資本のディズニーランドは中国においても、香港で開園し、上海で整備中であるが、世界展開をめざす中国産テーマパーク“FANTAWILD”は果たして文化強国をめざす「十二五」時期の中国の国力増強にどれほど貢献するのか、また、国際文化観光や文化消費等の流れを大きく変える文化産業として世界で認知されるのか。深圳発の中国ハイテク文化テーマパーク産業の今後が注目される。



北京のテーマパーク「歡樂谷」



安徽華強文化科技産業基地（縮小模型）



### ③ 大芬油絵村<sup>118</sup>

首都「北京」で宋荘や798が大規模な芸術家村として発展した事例を第3章第5節で既に紹介したが、こうしたゾーンに匹敵する大規模集積を示す芸術家村が深圳にある。深圳市龍崗区布吉街道大芬社区の「大芬油絵村」である。現代美術を中心とする北京の798や宋荘とは異なり、大芬は油絵（油彩画）を中心に発展を遂げた。

香港の画商、黄江が1989年にこの村にやって来て油絵の制作や買い付け、輸出を始めたことが芸術家村としての発展のきっかけである。黄江の活動はバイヤーから注目を集め、この地に集う画家たちの数は徐々に増え、1998年頃には大芬油絵村の原型が認められるに至る。もともと原住民300人余り、住民の月収300元足らずの自然村に過ぎなかった大芬村は、油絵制作や画商の往来が活況を示し始めるとともに、政府の関心を引き起こし、布吉鎮及び大芬村政府により資金投入されて、2001年には油絵街が整備され、村内に油絵専門市場が形成された。

2004年から開催されている「文博会」では、大芬油絵村は分会場となり、文化部から「国家文化産業モデル基地」の認定を受けて『芸術と市場がここに集い、才能はここで富に変わる』という村の発展理念を掲げた。翌年3月には油絵村の発展計画や指導、サービス管理、宣伝等を専門に担当する部署として、大芬油絵村管理弁公室が設置されている。そして、2005年前後には、欧米における油絵市場の70%の商業画は中国から、そのうち、80%は大芬からの流通が占め、また、アメリカにおける油絵市場の60%の売上額を中国の油絵が占め、そのうち、大芬の油絵は80%を占めるに至っている<sup>119</sup>。

2007年には、深圳市及び龍崗区政府により、大芬美術館と大芬油絵村公共賃貸住宅が整備された。大芬美術館は占有面積1.3万平方メートル、建築面積1.68万平方メートルに及ぶ。深圳市における展覽面積最大の美術館であり、全国有数の美術産業園区内に設置された公共美術館である。また、油絵村公共賃貸住宅は、増加し続ける画家や画工の住宅難対策として268戸が整備され、新住民も含めた大芬社区としてのコミュニティ形成が進められている。



大芬美術館

大芬油絵村はこうして、「市場」「政府」「社区」の三者の相互作用により、文化産業の創造と発展をめざす「深圳市文化産業モデル基地」として、2008年10月に深圳市の認定を受けている。

2010年5月から開催された上海万博開催の際、ベストシティー実践区の深圳館では、大芬村の507人の画工たちによる共同制作『大芬リザ<sup>120</sup>』が会場を飾った。

<sup>118</sup> 取材に際して、大芬油絵村管理弁公室の協力と情報提供を得た。

<sup>119</sup> 深圳市龍崗区文化産業発展弁公室及び大芬油絵村管理弁公室の公表データに拠る。

<sup>120</sup> モナリザを題材とした巨大な陶板壁画作品である。



2010年12月には第1回国際油絵博覧交易会及び2010年大芬国際油絵フェスティバルが盛大に開催され、総売上額6.55億元(うち国外売上額3.8億元)を実現している。

大芬で制作される油絵は大きく分けると二種類ある。多数の画工たちの分業で制作される複製画と、画家によるオリジナル作品である。複製画に関しては知的財産権の問題が避けられない。このため、先に紹介した大芬油絵村管理弁公室が法律や規定に基づく合法的制作、経営を指導している。画廊に並ぶ油絵作品を見る限り、現状ではその多くは複製画と見られるが、大芬美術館の建設等により作品発表の場も整備され、文化創意への価値観の高まりとともに、今後は創造性あるオリジナル作品の制作が重視されるものと考えられる。

地理的にみて大芬油絵村は、塩田港、羅湖関や深圳空港から車で約30分の距離にあり、物流の利便性が高い。制作された作品はコンテナ輸送により、大量に欧米やアメリカなどの海外へと輸出されている。

現在、大芬油絵村は大芬社区を中心に周辺社区も含む約2平方キロメートルに大小1,100軒余りの画廊等が集積し、全国各地から集まった画家や画工たちは約6,000人、周辺社区の関連産業従事者を含むと約20,000人が住む。油絵作品はもとより、額縁、キャンバス、顔料など油絵に関するものなら何でも手に入る全国最大の国際的な商品油絵基地として発展を遂げた中国でも特異な村といえよう。

### 第3節 脱工業化の進展と「文化創意産業園區」発展等の動向(広州)<sup>121</sup>

#### 1 広州における文化産業発展及び文化創意産業園區開発の状況

2010年広州アジア競技大会<sup>122</sup>の開催を機に、各分野のインフラ整備が大きく進展した広州は、中国華南地方、珠江デルタ地区を代表する大都市である。日系企業による自動車産業基地として知られる広州は、中国でも報道や出版、広告等メディア産業をはじめとする文化創意産業が比較的早くから発展した地域である。

近年、広州市では、地域資源を有効活用しつつ、都心部を中心に、第二次産業から第三次産業への地域産業構造転換の動きが加速しつつある。文化及び関連産業の付加価値ベースの増加額は719.35億人民元(2009年)に達し、前年比14.2%増の成長産業となっている。また、文化及び関連産業の企業のうち、文化観光、インターネット文化産業、レジャー・エンターテインメント、文化製品レンタル・競売、広告、コンベンション等が47.52%を、マスコミ、メディア、出版・発行と知的財産権、ラジオ・テレビ・映画、漫画・アニメ、ゲーム、文化芸術サービス等が16.85%を、また、文化用品、設備、関連文化商品の生産・販売等が35.63%を占めている。

また、文化産業区域が一定地域に集中して発展していること、企業や園區の集積が

<sup>121</sup> 本節に関しては、広州市人民政府外事弁公室の協力を得て、広州市文化広電新聞出版局文化産業処の李有国処長及び馮曉紅副処長他からのヒアリング調査を実施した。市の政策にかかるデータは基本的に、ヒアリング聴取情報に基づいている。

<sup>122</sup> アジア競技大会の中国での開催は1990年の北京大会以来2回目である。広州市はアジア競技大会を単なるスポーツイベントではなく、大きな文化イベントと位置付け、文化アジア大会としての取組も行っている。

進んでいること、民間企業が全市の文化産業の80%以上を占めており、民間が主体となって産業を支えているのも広州市の文化産業の大きな特徴である。

本項では、まず、広州における脱工業化社会への進展を背景に、工場や工業用倉庫の跡地等を活用して新たに開発・整備されつつある文化創意産業園區の事例を紹介したい。

### ① 后工業創意社区<sup>123</sup>（宏信，922）

広州市荔湾区には、100年の歴史を持つディーゼルエンジン製造工場「協同和機器工場」（現広州ディーゼルエンジン工場株式会社）が立地していた。1911年<sup>124</sup>設立の中国で最も早期の重工業企業であり、最も古い民間の株式方式で運営された企業の一つである。この工場は、1916年に中国で初めてディーゼルエンジンを生産した工場として知られている。今も残るメイン工場施設は1922年に建設が完成しており、中国重工業の歴史の一つのシンボルでもあった。

この一帯は、過去においては郊外の自然村にすぎなかったが、広州市の発展拡大につれて、今は市街地の核心地域となり、工場は市の南部地域に移転<sup>125</sup>することになった。広州市登録保護文化財でもある1922年建設のメイン工場施設跡地は、現在、工業の100年の歴史を紹介する脱工業化のシンボル施設・協同和機器工場博物館<sup>126</sup>としてリニューアルされている。



后工業創意社区（922園區）

この博物館を核として、一帯は創意社区としての開発が進められ、1930年代のこの地域の先進的な工場施設の特徴を活かした灰色のレンガで統一した整備が行われている。そして、この創意社区は歴史ある工場の建設年にちなみ、922 園區とも呼ばれている。また、この園區は佛山から流れる大沖口涌に面しているが、広州アジア競技大会を機に水面緑地公園としての周辺整備も進んでいる。

創意社区は文化及び文化創意産業関連企業に限定してロフト形式の空間をレンタルする形で整備が進み、現在ほぼ最終工程を迎えている第一期整備に関しては、既に90%の入居率となっている。メディア関連、インターネット文化関連、建築デザイン・室内設計デザイン関連等、現時点で26の文化創意企業が進出し、地域の生産総額は60億元、レンタル収入は1,300万元に達している。引き続き進む第二期整備も2012年春には完成予定である。

<sup>123</sup> この創意社区の取材に際しては、広州ディーゼルエンジン工場株式会社の蘇満恒党委員会書記及び広州市宏信創意園投資有限公司の蘇寧総経理、馬書芳市場運営部経理の協力を得た。

<sup>124</sup> 1911年は辛亥革命の年である。

<sup>125</sup> 移転後の敷地は30万平方メートルが確保され、環境に配慮した工場が建設される計画だという。

<sup>126</sup> 博物館では中国で初めてつくられたディーゼルエンジンのほか、100年の歴史を物語る工業機械が、歴史紹介パネルとともに展示されている。

## ② T. I. T 創意園<sup>127</sup>（5 C 年代・中央文化創意商業社區）

広州市海珠区には南北に広州市の新たな中軸線が走り、広州新テレビ塔をはじめとするシンボリックな建築群が立ち並ぶ。T. I. T 創意園は、中央商業貿易区域として変貌を遂げたこの地域の紡績服飾商業ゾーンとコンベンション商業ゾーンの交わる場所に位置している。付近には、中山大学、広州美術学院、服飾学院、珠江映画制作工場なども建ち並び、広州市の新たな都市文化の発信拠点を形成している。

T. I. T 創意園として整備されたこの社区は、1952 年から 2008 年まで 50 数年に渡り紡績機械を製造していた広州紡績機械工場であった。2008 年以来、広州市の重点建設プロジェクトとして、半世紀に及ぶ工業文明を象徴する工場跡地は新たな文化創意産業拠点としてリニューアルされた。創意園は、5 C 年代・中央文化創意商業社區<sup>128</sup>とも名づけられている。

この創意園には、この地域の特色をなす地域資源を活用したファッション文化産業関連企業が集積しており、93,400 平方メートルの敷地内は、商業文化区、デザイン区、創意区、T. I. T ファッションリリースセンター（展示会及びファッションショー公開実演施設）のほか、入居企業のための住居ゾーン、レストラン、バー、喫茶店、アミューズメント機能等も一体的に整備されており、文化創意企業の集積による職住一体型のまちづくりが進んでいる。また、園内の各所には、工場操業時に稼働していた紡績機械がオブジェとして展示されている。



T. I. T ファッションリリースセンター



T. I. T 国際ブランド研究開発センター

創意園内には、また、嶺南服飾博物館、文化用品博物館、T. I. T 国際ブランド研究開発センター等も整備されている。これらの施設は、一般公開されており、企業研究開発を支援する役割を果たしている。

この創意園の商業活動は「デザイン」「ショー」「販売」のトータルモデルがコンセプトとなっている。開放型の総建築面積 55,000 平方メートルの創意園内施設では、

<sup>127</sup> T.I.T 創意園の取材に際しては、創意園のプロジェクト運営を担っている広州新仕誠企業發展有限公司の葉熙娜人力資源部經理、吳国峰營業部經理の協力を得た。

<sup>128</sup> 中国語では C の発音と 10 の発音は似ている。5 C 年代は 50 年代をも意味する。同時に 5 C は、この社区の 5 つの C を表している。つまり、中央（CENTRAL）、文化（CULTURE）、創意（CREATIVE）、商業（COMMERCIAL）、社区（COMMUNITY）の 5 C である。

日々、ファッション展示会やファッションショー等が繰り広げられると同時に、研究開発から販売活動までが展開されている。創意園は広州から世界にファッション文化を発信する拠点として、広州文化のランドマークをめざしている。

## 2 中国国際漫画フェスティバル

次に、広州市が文化産業の中でも重視している漫画・アニメ産業振興のための国際フェスティバルの取組を紹介したい。

中国で最もヒットし、国民的人気を誇る国産アニメといえば、「喜羊羊と灰太郎」である。このアニメは広州の企業、広州原創動力文化伝播有限公司<sup>129</sup>が制作したアニメで、中国全国のアニメのマーケットシェアの30%を占めている。また、「火力少年王」等の作品で知られ、現在、中国国内のアニメ制作企業で、唯一の上場企業として知られる広東興飛動漫文化股份有限公司も広州の企業である。こうした地域資源の強みを原動力とし、漫画・アニメ産業の発展を支援するため、近年、広州では「中国国際漫画フェスティバル」の取組が定着しつつある。

2011年秋（9月29日～10月10日）の開催で第4回を数える国際漫画フェスティバルは、漫画・アニメ産業の交流と紹介のプラットフォームを築き、文化創意産業の発展を促進することを目的として、国家新聞出版総署と広東省の指導のもと、広州市文化広電新聞出版局が事務局を担っている。

第4回の国際漫画フェスティバルは、「新広州・新商機・新漫展」（新しい広州・新しい商機・新しい漫画の展開）のテーマと、「漫画給力文化産業発展、助力世界文化名城建設」（漫画が文化産業の発展に力を与え、世界的に文化の名高い都市の建設を助ける）の掛け声のもとに開催された。フェスティバルの期間中は、市内の各所で世界各地からの作品投稿による展覧や、大学生による競技、舞台イベントから著名漫画家のサイン会、コスプレ競技等が開催され、漫画・アニメ著作権取引会を含むフェスティバルの取引・契約額は30.2億元（前回比12%増）に達している。また、漫画・アニメ・ゲーム展が開催された10月1日～5日の5日間の入場者は24万人に達する盛況を見せている。

広州市文化広電新聞出版局文化産業処のデータによれば、現在、広州市内の主要文化産業基地や園区等はすでに約30カ所に及ぶ。国家（広州）アニメ漫画ネットゲーム産業基地、従化アニメ漫画産業園、星力アニメ漫画ゲーム産業園、番禺華創アニメ漫画ゲーム芸術創意産業園など、アニメ漫画関連をテーマとした産業基地や園区が比較的多く、アニメ漫画関連企業の集積が進んでいるのも広州の文化産業の大きな特色を成している。

---

<sup>129</sup> 「喜羊羊と灰太郎」は、広州原創動力文化伝播有限公司によるオリジナル制作アニメである。このアニメは2005年6月の初回放送以来、子供たちの人気を集め、中国大陸、香港、台湾の約70のテレビ局で放送されて国民的人気を誇るアニメとなっている。2010年の春節に上映された劇場版は興業収入1億2,800万元に達している。中国各地の玩具店でアニメキャラクターグッズが広い販売スペースを占め、社会現象と言われるに至った。



### 3 広州における文化によるまちづくり

広州市は、2011年を起点とする10年間で、世界に名だたる文化都市建設を推進するため、「広州建設文化強市培育世界文化名城規画綱要（2011-2020）」を策定している。綱要では発展目標として、2015年までに、全市の公益文化事業の水準を高めるとともに、文化産業のさらなる活性化を図り、2020年には、文化の開放度、集積度、ソフト・パワー、創造力、伝播力等の増強により国際的に注目される世界文化都市<sup>130</sup>の実現をめざしている。

こうした中で、広州市の文化都市としての飛躍の鍵を握っているのは、長い歴史の中で生まれ、蓄積されてきた地域固有の資源である。広州は中国の経済発展の先陣を切って成長した近代都市のイメージが先行するが、2200年以上の悠久の歴史を有する歴史文化都市でもある。

開放北路の西に位置する西漢南越王博物館は前漢時代の南越国第2代王文帝の墳墓と出土品を展示する博物館である。

国家重点文物保護単位（国家重点文化財）として登録されているこの王墓及び出土品<sup>131</sup>を見ると、2200年前のこの地域の政治、経済、文化の発展の様相を観察することができる。

また、陳氏書院<sup>132</sup>の独特の建築美を見ると、この地に中国南方の独特の文化芸術が発展していたことがわかる。これら南越王博物館や陳氏書院等の文化の拠点施設では、今後、第二期建設等の整備が始まろうとしている。

また、広州の旧城区の中心である越秀区は、壁のない博物館と言われている。この一帯は歴史的にも千年商都と言われる広州の文化の中心であり、越秀公園に集中する



西漢南越王博物館



南方の独自文化がみられる陳氏書院



千年古樓遺跡

<sup>130</sup> 世界文化都市を支えるのは住民である。広州市文化広電新聞出版局文化産業処李処長は、ヒアリングの際、住民の目線に立って、今後10年間の街づくりの中で、悠久な歴史、煌びやかな文化、輝かしい文明により、住めば住むほど愛着を持つ街づくりを進めたいと強調された。

<sup>131</sup> 南越王墓は1983年に発見された嶺南地方における最も大きな漢代彩繪石室墓で、保存状態がとても良い。墓から出土した宝物は10,434点に及び、「文帝行璽金印」「糸縷玉衣」「玉器」「陶器」などの数々出土品には、歴史的、科学的、芸術的に重要な価値がみとめられる。

<sup>132</sup> 清代の光緒帝の時代に、広州72県の陳姓の人々が共同出資して建設された族祠と書院である。建物の至るところに精緻で彩り豊かな彫刻が施されている。書院の内部は現在、広東民間工芸博物館として利用されている。



美術館、博物館の他にも、街中に歴史的遺産ともいえる建造物やモニュメント等が点在している。広州一の繁華街である北京路步行街は「千年古楼遺跡<sup>133</sup>」としても整備され、2002年に発掘された宋代や明代の遺構がガラスで覆われて展示されている。

さらに、近年、新空港が建設された白雲区においては、旧空港エリアを活用して広州市博物館、広州市絵画パーク等の集積した新文化ゾーンとして整備する計画が進められている。

#### 第4節 歴史文化都市における文化事業と文化産業発展等の取組（長沙）<sup>134</sup>

##### 1 考古研究で中華文明の新知見を発信するまち“長沙”

湖南省は春秋戦国時代に楚国に属し、秦の始皇帝の時代には郡県制度導入により、長沙郡が設置された。悠久の歴史を持つ湖南省の省都・長沙市は、国家歴史文化名城<sup>135</sup>である。

1972年に、長沙馬王堆前漢一号墓で、前漢時代の女性の湿屍体（長沙王国の相であった軫侯の夫人“辛追”）が二千年以上の時を経て、弾力ある皮膚を保った状態で発見されたことは、考古学上の奇跡として世界的に知られており、1974年まで行われた二号墓、三号墓の調査と合わせて3,000点を超える文物が発掘されている。現在、湖南省博物館<sup>136</sup>に所蔵されているその出土品の中には、芸術的価値の高い華麗な服飾品や絹織物、漆器、陶器、楽器、印鑑、俑をはじめ、副食品、調味料、日用雑貨や大量の簡牘（竹簡及び木簡資料）などがある。これらは、当時の生活習慣を顧み、古代の文化、思想、政治、経済、科学技術などを知ることのできる貴重なものである。



湖南省博物館

一号墓から出土されたT型帛画には、色鮮やかで美しく、生き生きとした龍が、三界（天上と人間世界と地下世界）に宿る様が描かれている。帛画は、漢代に権力者の埋葬の際に棺の上に覆い被された装飾であり、芸術性が高く、古代人の祈りが籠められている。神話と現実が渾然一体となった表現で、古代社会における天命の観念や宇宙観を現わしている。

<sup>133</sup> 千年古楼（古道）遺跡は、西漢南越王博物館や陳氏書院とともに広州市愛国主義教育基地として指定されている。現在、広州市愛国主義教育基地は合計51カ所ある。

<sup>134</sup> 本節に関しては、長沙市人民政府外事僑務弁公室の協力を得て、長沙市文化広電新聞出版局の張明清副局長及び長沙簡牘博物館、長沙天心文化産業園管理委員会弁公室、長沙国家高新技术産業開發区管理委員会、湖南酷貝拉欽樂城管理有限公司職員等からのヒアリング調査を実施した。政策にかかるデータは基本的に、ヒアリング聴取情報に基づいている。

<sup>135</sup> “国家歴史文化名城”は歴史文化的価値の高い都市を認定・保護するため、国務院が1982年に制定した文化財保護制度である。“城”とは“都市”のことである。長沙市は北京市や広州市等と同様、制度創設の最初期に認定を受けている。

<sup>136</sup> 湖南省博物館には、1953年に長沙市郊外で発掘された戦国時代の仰天湖楚簡等も所蔵されている。館内では、馬王堆漢墓基本陳列のほか、湖南十大考古新発見陳列、湖南商周青銅器や湖南古陶磁器などが展示されている。

中国では、改革開放政策のもとで経済発展を遂げ、インフラ整備が進む中で、近年、中国各地で遺跡が相次いで発見されている。特に、長江中流域の洞庭湖の南北に位置する湖南省と湖北省では、古墓や古井戸から大量の簡牘が出土されており、長沙を中心とする湖南省一帯は中華文明の発祥地の一つと目されている。簡牘は、紙が一般に普及する以前の最も身近な記録材料であった。近年、儒教思想が中国で改めて注目されているが、孔子やその弟子の時代の文献資料である簡牘の相次ぐ発見などにより、儒教思想の成立や伝播についても新たな解明が進みつつある<sup>137</sup>。



馬王堆漢墓陳列コーナー



三星堆遺跡の蜀の青銅神壇(四川省)

(異なる文化・宇宙観を示す馬王堆と三星堆)

1993年、長沙市望坡で前漢時代初期の長沙王国の王后“漁陽”墓が発掘され、簡牘、青銅、漆木、書画、玉石、金銀など約3,500点の文物が出土されたのに続き、1996年、長沙走馬楼の古井戸から三国呉時代の官府文書や司法文書、戸籍、名刺など10万枚を越える簡牘が、1997年にも、長沙五一広場西北側の開発工事で、後漢時代の数百枚の簡牘が出土された。2003年には長沙走馬楼でさらに2,000枚を越える前漢初期の簡牘が出土されている。

こうした中、長沙市は、「長沙市文物事業中期発展規画(2005—2020年)」を発表し、文化遺産保護、文物保護事業を重点的に進めている。市文化局は、近年出土された大量の簡牘を収蔵、保護、整理、研究し、考古学の新たな成果を一般公開するために、1999年に立ち上げた「長沙簡牘保護研究センタープロジェクト」を発展させ、2007年には、建築面積14,100平方メートルの「長沙簡牘博物館」を開設した。

この長沙簡牘博物館は、簡牘を専門とする中国初の博物館である。館内のメイン展示「文明之路」(文明の足跡)のコーナーでは、簡牘の現物資料の展示のほか、研究成果を分かりやすく紹介するために解説パネルや復元模型、アニメや映像等を使った親しみやすい展示が行われている。また、「長沙出土文物精華展」では古墓から出土された青銅器、玉、陶器、祭祀用具や古代楽器などが陳列され、古代楽器の音色を再現するコーナーも設置されている。陳列品の中には、中国音楽考古学の重大発見と言

<sup>137</sup> 孔子の言葉は、早くから記録伝承され、漢代には儒教が国家教学とされた。『論語』写本が、楽浪郡(現在の北朝鮮の平壤市楽浪区)などでも発掘されており、儒教思想が辺境の地まで伝播し、定着していたことが分かっている。

われる先秦時代の古楽器“筑”がある。“筑”は中国の伝統楽器である“古箏”の前身で、戦国・秦・漢時代に民間に広く流行した楽器であったという。

「長沙簡牘博物館」の整備後、2008年から2009年に長沙市が古代文物保護や文物修復等に投入した経費は6億元を超える。

湖南省博物館や長沙簡牘博物館のほか、宋代の儒学者朱熹が講学したことで知られ、千年学府と言われる湖南大学岳麓書院や、湖南省及び長沙市の文物考古研究所においても、古代文物の収蔵、研究が行われている。



長沙簡牘博物館

西洋では、中国考古学や古代史学は、19世紀末以来、中央アジアに足を踏み入れた海外探検隊の成果の歴史として語られてきた。20世紀初頭に発見された新疆ウイグル自治区の尼雅遺跡の出土品は大英博物館に、楼蘭遺跡の出土品は、スウェーデン国立民族博物館や大英図書館などに現在も所蔵されている。

こうした中国边境の地における考古学的発掘は現在も断続的に行われているが、現代中国において、特に注目を集めているのは、都市化・現代化の過程におけるインフラ整備の中で、相次いで発見される遺跡の調査である。湖南省など中国中部の歴史都市の遺跡調査で得られた考古資料は、中華文明や中華思想の源流を辿る貴重な材料である。豊かな考古資源を有する長沙において、中華文明を読み解く考古学の成果が注目されている。

## 2 “長沙”の現代生活に溶け込む娯楽文化産業

長沙は、「歴史文化名城」であると同時に、全国初認定された「優秀観光都市<sup>138</sup>」でもある。また、娯楽文化産業の発展等を通じて、「中国における最も幸福感の高い十大都市」の一つとして選ばれ、「中国で最もソフト・パワーを持つ都市」のトップ10にも輝いている。こうした背景には、日頃から娯楽や余暇を重視し、外来客を進んで受け入れ、投資や貯蓄より消費文化や生活文化を楽しんで娯楽産業の発展を支える市民気質がある<sup>139</sup>。

長沙市内には、田漢大劇院、琴島歌庁や湖南大劇院など多くの劇場や歌庁（歌謡ホール）がある。長沙では、俗に「北有“首都”北京、南有“脚都”長沙」（北に“首都”の北京あり、南に“脚都”の長沙あり）と言われ、生活に根ざした大衆娯楽の発達、長沙の現代文化の特徴を示している。歌庁の舞台では、連日、舞台芸術の上演、歌謡・娯楽ショー等が繰り広げられている。また、開放西路文化街や歴史文化街区・化龍池などに酒吧街（バーストリート）が広がり、深夜まで歌い踊り飲み語らう若者

<sup>138</sup> 長沙は近年、アメリカのフォーブス誌から「中国大陸で最も観光発展に適している都市」の一つとしても選ばれている。

<sup>139</sup> 市民気質は、長沙市外事僑務弁公室の王俏副主任をはじめとする複数の政府職員等の声を参考にした。

で賑わっている。

また、長沙は、全国的にテレビ娯楽産業の躍進地として有名である。“湖南テレビ放送メディア”は、1990年代後半から、看板娯楽番組『快樂大本营』や、お転婆なお姫様“小燕子”を趙薇が演じて大ヒットした清代宮廷を舞台にした時代劇『還珠格格』など、人気番組を次々と制作してきた。他省に先駆けて衛星放送事業を進めた湖南衛星テレビ局は、中国のテレビ業界において、視聴率や広告収入で地方テレビ局首位の実力を持つ。特に2004年から同局が放送開始した新人女性アイドル歌手のオーディション番組『超級女声』は、中国国営放送のCCTV（中央電視台）を脅かす高視聴率を獲得し、中国全土に“超女”ブームといわれる社会現象をもたらした。また、2008年から放送されているバラエティー娯楽番組『天天向上』は新たなブームを巻き起こしている。

このように、長沙は、娯楽文化先進地としての強みを有する都市である。こうした地域資源等を活かし、長沙市が、現在、国家の「文化産業振興計画」に則して、文化産業の振興策として力を注ぐ重点施策の一つに、産業資源密度の高い天心区における「長沙天心文化産業園区」プロジェクトがある。

### 3 長沙天心文化産業園区

「長沙天心文化産業園区」は、湖南省が唱える“文化強省”や、長沙市の“国際文化名城づくり”の戦略目標を実現するため、地域文化資源の発掘と健全な管理、資源価値の向上のための施設・設備等の環境整備、税制優遇や補助金等の政策支援を通じた文化産業育成・発展・指導と、文化産業の担い手企業・集団のためのプラットフォームづくり等により、長沙市の文化産業集積の経済性を実現し、地域産業としての競争優位を高めて、その速やかな発展を推進することを目的に形成された園区である。

2009年の園区における文化産業の総生産額は65.74億元、付加価値ベースの増加値は23.52億元と、長沙市中南部を代表する文化産業園区への成長を加速してきた。2011年1月には、国家文化部に「国家級文化産業試験園区」として指定され、国家目標達成のための試験園区として位置づけられた<sup>140</sup>。

特に、「演芸娯楽産業」「テレビ・映画・映像・メディア産業」「文化観光業」「出版発行業」「飲食業」等、業種を越えて有機的に連なる複数の娯楽産業、企業群から構成されるのが、この園区の特徴である。長沙賀龍体育センター内の国家級長沙天心文化産業園管理委員会弁公室ロビー展示フロアに掲示されている標語は、長沙の文化産業の代表的業種と特質を表している。

<sup>140</sup> 「長沙天心文化産業園区」は、深圳や広州の文化創意産業園区とは成り立ちが異なる。深圳や広州では大規模な企業集団が文化産業を先導する園区や、脱工業化社会の進展の中で工場跡地を再利用した園区が代表的事例として見られるが、長沙市天心区の当該園区は、特定の強力な一企業集団や特定業種を中心とするものではなく、工場跡地を活用した園区でもない。天心区内の各所で発展を遂げた娯楽文化を支える多様多様な複数企業や産業がそれぞれの魅力を増し、地域文化のソフト・パワーと住民の幸福感を高めることによって複数の拠点から娯楽文化産業の集積した地域へと面的な広がり発展を遂げようとする試験園区である。



「長沙を訪ねて、

“もしも、田漢や琴島の舞台を鑑賞しないのなら”、

“もしも、酒吧街で一杯引っ掛けなかったら”、

“もしも、園区で制作されたテレビドラマを見ないのなら”、

“もしも、火宮殿で湖湘の美食を味わうことがなければ”、

“もしも、携帯電話やテレビショッピングで買物をしないなら”、

“もしも、園区で発行した新聞を読まなかったら”、

“もしも、天心閣に登らなかったら”、

“もしも、湖南第一師範を訪ねなかったら”、

“もしも、酷貝拉（クベイランド）で童心に戻らなかったら”、

長沙に行ってきたとは言えない。」

「田漢や琴島の舞台」とは、前述の田漢大劇院や琴島歌庁などの舞台である。とりわけ田漢大劇院は、長沙天心文化産業園区の重点企業である。文化メディア、大劇場、音楽ホール、演芸センター、飲食施設等が複合した娯楽文化施設として、中国の演芸娯楽産業発展の基盤を成し、2004年11月、文化部から「国家文化産業モデル基地」に、2007年9月、湖南省から「湖南省文化産業モデル基地」の指定を受けている。大劇院の名は、長沙市出身の著名な劇作家で中華人民共和国国歌『義勇軍行進曲』の作詞者でもある田漢に由来する。この大劇院は中央及び各省市代表団を年間300回以上受け入れ、年間観客数は70万人以上、年間利潤は1,000万元を超える。日夜客席をほぼ満席に埋める田漢大劇院の舞台は、中央テレビ局、中央国際ラジオ・テレビ局、北京テレビ局、香港アジア衛星テレビ局、鳳凰衛星テレビ局、欧州時報など、内外主流メディアを通じて報道され、演芸娯楽産業が地域経済発展を支えるモデルケースとなっている。なお、大劇院の3階には、北京『芸術』雑誌社の協力により、面積約1,200平方メートルの「人島芸術館」が開設され、絵画、書、彫塑、陶芸、湘繡、映像等の各種芸術展や芸術講座、芸術品鑑定等が行われている。

また、琴島歌庁は、1993年の創業以来、中国における劇場演出の主要モデルとして、民間演芸をリードしてきた舞台である。観客3,000人余り収容可能なホールを持ち、中心となる演芸プロジェクトへの投資5,800万元、従業員500名以上を擁して地域雇用に貢献し、年間観客数約63万人、年間税収約1,000万元の収益効果を上げている。伝統歌舞劇の精華を基礎としつつ、2009年4月より、現代大型演劇会で用いられる高度な技術表現手段を融合させて中国劇場文化に創新をもたらし、全国文化演芸界の旗印となっている。



田漢大劇院



天心区旧市街の歴史文化街区にある化龍池は、北宋時代から中華民国時代に至るまで栄えた長沙善化県の面影を現在に伝える歴史街道で、史跡「化龍池」を中心に、近年、石畳の街並が整備され、化龍池酒吧街として発展している。また、開放西路酒吧街にも演芸・音楽娯楽産業が集積し、年間 2,000 万人を超える消費者を受け入れて長沙の娯楽産業の名を全国に高めている。



化龍池酒吧街

娯楽産業の集積地・長沙で制作されたテレビドラマは、中国のテレビ産業を牽引してきた。2003 年に集団化を遂げて成立した「長沙広電集団」は、総資産 10 億元を超える。長沙広電集団は、専門チャンネル、新聞、テレビドラマ、携帯テレビ・公共交通機関等の移動テレビなどを主要産業体系とし、『雍正王朝』『走向共和』などの全国精神文明建設の模範とされる番組を撮影し、都市映像メディア発展の模範となっている。

中国では「民以食为天」（民は食をもって天と為す）といわれるように、飲食が文化の発展に与えた影響には測り知れないものがある<sup>141</sup>。飲食文化・民俗文化・宗教文化が一体となって伝承され、長沙の湖南料理を代表する老舗が「火宮殿」である。火宮殿は明代の万暦 5 年（1577 年）に創建された火神廟とともに発展した歴史を持つ。1958 年には、毛沢東が視察に訪れている。



火宮殿

2007 年に、長沙を代表する「伝統料理」及び「火神廟会」として、「長沙市無形文化遺産」の指定を受け、さらに、2008 年には、「国家級無形文化遺産」に認定されている。長沙の伝統料理の老舗「火宮殿」は現在、首都・北京にも店舗を構えている。

また、湖南省では、全国唯一の移動電子ビジネス試点モデル省として携帯電話・テレビショッピングに力を入れている。既に顧客 6,000 万戸に達した中国移动通信集団湖南有限公司は、携帯新聞、携帯書籍、携帯テレビなどデジタル化移動サービス、携帯決済サービスを展開し、新浪、搜狐などの企業とも連携し、数年中に 1,000 億元の資金投入を予定している。また、携帯アニメ技術の研究開発を進めて 2008 年の株式上場以降、年間税収 5,000 万元・利潤 1 億元を突破した拓維信息系统股份有限公司、女性向けのテレビショッピングを展開する嘉麗購物有限責任公司等、中国の携帯電話ビジネスサービスやテレビショッピングの発展をリードしている。

全国の都市新聞の中で、前列に位置し、十大創新都市報に選ばれ、一日 60 万部、年間 2.2 億万部という、湖南省での圧倒的優位な発行量をもつ「瀟湘晨報」も、メディ

<sup>141</sup> 中国で人と人の交流に欠かせないと考えられるのが「食文化」である。社交の場における飲食文化は大変重視される。民族が誇る伝統の食文化を無形文化財として認定する取組が各地で推進されている。

アの地域産業における投資価値を高めている。

歴史文化名城・長沙のシンボルが「天心閣」である。この楼閣の下の古城壁が最初に築かれたのは、前漢の高祖・劉邦の時代といわれ、2200年の歴史を有する。明代万暦年間以来、天の心を読む天体観測所、天の神を祭る祭壇とされた。

また、1161年（南宋時代）創建の城南書院を前身とし、毛沢東の母校としても知られる湖南第一師範は、「千年学府、百年師範」として知られる。学校旧跡は2006年に全国重点文物保護単位として登録され、現在の湖南第一師範学院は2008年に本科院校に昇格している。

なお、長沙市岳麓山の麓には、「千年学府」の全国重点文物保護単位「岳麓書院」<sup>142</sup>がある。岳麓書院は中国四大書院の一つとして、976年（北宋時代）に創建された学問所で、元・明・清代を通じて多くの思想家を育ててきた。この書院は国家重点風景名勝区・国家級旅遊区であるとともに、「中国文化ソフト・パワー研究基地」として位置づけられ、前述のとおり、古代文物の収蔵・研究等を担っている。



千年学府「岳麓書院」

長沙天心文化産業園区で、青少年向け職業体験型のテーマパークとして2009年に開設されたのが「酷貝拉」（クベイランド）である。この施設内では、労働の報酬としてパーク内で使用できる通貨があり、子供たちは、警察、軍隊、裁判官、市長、医療従事者、芸術家、デザイナー、劇団員など77種類の職業から選んで模擬職業体験を行う。この施設で重視されているのは、体験を通じて子供たちが創造精神を養うことである。湖南省「十二五」文化体制改革・発展規画綱要において、文化産業発展の重点プロジェ



職業体験型テーマパーク「酷貝拉」

（入口には青年ボランティア精神を代表する雷鋒に学べの標語がある）

クトと位置づけられ、中国青少年宮協会から全国初の「中国青少年体験教育基地」の認定を受けており、年間延べ50万人を超える入場者がある。中国児童少年基金会と湖南酷貝拉欽楽城管理有限公司は共同で2011年4月に、酷貝拉中国児童少年専項公益基金を設立した。長沙から始まったこの酷貝拉中国青少年体験教育基地のプロジェクトは、上海や瀋陽でのパーク開設を手始めに全国チェーンとしての展開を進めている。

国家級長沙天心文化産業園管理委員会は、国家新聞出版総署の指導を受けつつ、新たなプロジェクトを展開しようとしている。上海、重慶、浙江省に続く「国家デジタル出版基地」整備である。2011年11月には、メディア・出版・デジタル技術関連の

<sup>142</sup> 岳麓書院は、1926年より湖南大学岳麓書院として位置づけられている。

企業等が連携して国家デジタル出版基地を築く「中南国家デジタル出版基地」看板上掲式が実施された。

同園区は、すでに長沙市に整備されている国家ハイテク産業開発区・国家ソフトウェア産業基地・長沙ソフトウェアパーク発展センターとも連携して、文化体制改革を着実に進めようとしている。

#### 4 「長沙市文化創意産業発展規画（2012-2015）」と政策支援

2012年1月、長沙市は「長沙市文化創意産業発展規画（2012-2015）」を発表した。公共財政投入は増強され、年2,000万元の文化産業発展指導資金は、2012年から、年1億元に引き上げられている。文化体制改革を推進し、民営経済投資文化産業の発展を指導し、社会資本の導入と民間投資の活力を高めるため、重点企業や重点プロジェクト、関連産業技術研究開発の支援がなされている。

現在、市が特に重点的に進めているのが、アニメ、劇場・歌庁、民間工芸、図書交易事業の民営投資化の促進である。

すでに18回連続開催している「長沙図書交易会」は、「全国三大図書マーケット」の一つとなっているが、民間出版による貿易取引会の全国的モデルケースとしてさらに発展させ、“引進來”と“走出去”戦略を堅持して、積極的な文化交流の拡大を図る。また、長沙簡牘など文化財資源を台湾や日本に紹介し、対外交流を進める。

さらに、湖南省においても、省都・長沙を中心に発展を遂げつつある文化産業を振興するため、「湖南省文化強省戦略実施綱要（2010-2015）」に則し、毎年の財政から文化産業指導資金として1億元を支出している。湖南省文化産業の増加値に関して年平均20%以上の増加ペースを保ち、2015年には総生産額3,500億元を実現する目標を掲げている。湖南省、長沙市において、文化産業は、「十二五」時期における国民経済発展を支える重要支柱産業として注目と期待が寄せられている。

#### 5 長沙市における公共文化サービス体系整備をめぐる状況

長沙市は6区2県1市（県級市）を管轄し、総面積1.18万平方キロメートル、総人口702万人のまちである。公共文化サービス体系の整備で市がめざすのは、「文化施設ネットワーク化」「文化サービス多元化」「文化活動レベルの向上」である。

まず、「文化施設ネットワーク化」として、四つのクラスの公共文化施設整備が進められている。第一に、“市クラスの重点看板プロジェクト”による都市文化のレベルアップである。前述の長沙簡牘博物館をはじめ、杜甫江閣や橘子洲生態文化公園など、市の看板となる重点文化施設整備に40億元超が先行投資された。さらに、現在14億元をかけて建設中の濱江文化園“両館一厅”（新図書館、新博物館、コンサートホール）プロジェクトは既に基礎工事を完了し、銅官窯と炭河里考古遺跡公園、西湖文化園などの整備プロジェクトも進行中である。また、計画中のプロジェクトとして、漢長沙王考古遺跡公園、長沙文化芸術センター、梅溪湖国際文化芸術センター等の整備がある。第二に“区県の骨格プロジェクト”による都心部と郊外の一体的な発展整

備である。各区県（市）では、文化館や図書館が整備されるとともに、20 億元超を投入して大劇場を含む文化芸術センターが整備されている。第三に“街道（郷鎮）の模範強化プロジェクト”である。市内 170 カ所を超える街道（郷鎮）の全てに総合文化ステーションが設置され、また、市内 15 カ所で歴史街道や特色ある文化景観街整備が行われている。そして、第四が“社区文化普及プロジェクト”である。市内の全ての社区に文化活動室（又は文化活動センター）が設置され、特に模範的な活動室は 190 カ所を数える。また、市民レクリエーション文化広場 20 カ所、未成年向けインターネットルーム 322 カ所、農家図書室 1,013 カ所、社区公園 27 カ所が整備されている。また、長沙市では、都市から農村に至るまで、全域でテレビとラジオを受信できる環境が整っている。

次に「文化サービス多元化」に向けて次のような取組が行われている。農村向けに都市との文化享受の不均衡を補うため、政府による移動文芸公演が全市で年間 800 回以上、農村での映画上映会が年間 2 万回以上行われている。また、全市内の公立博物館、図書館、文化会館、愛国主義教育基地などの無料開放が実施されており、民営博物館（20 数カ所）や市民文化団体（500 数団体）の展覧会や文芸公演には市政府の補助が行われている。プールや公園の無料化、学校体育館や文化館の市民への無料開放も順次進んでいる。

さらに「文化活動レベルの向上」のため三つの取組が行われている。第一に、アマチュア文芸団体（市内登録 1,098 団体）による地域での公演活動への支援である。過去 3 年間に 170 以上の街道（郷鎮）及び 400 以上の社区で、2 万回を超える公演活動が実施された。第二に、プロの活動への支援であるが、湘江劇院に委託して行われる「好劇天天演」活動により、連日、湘劇や花鼓戲など地方戯曲の公演が開催されている。また、橘子洲に委託して毎週行われる「橘子洲音楽花火の夕べ」のほか、定期開催される「橘子洲砂の彫刻芸術祭」「橘子洲音楽祭」「橘子洲国際撮影文化祭」等を通じた“文化橘洲”ブランド活動、さらには、各区県（市）で、それぞれの地域文化資源を活用した“一地一品”（一地域一ブランド）原則の文化活動等が実施されている。こうした積極的な活動等により、長沙市は年間を通して至る所で様々な文化イベントが開催される“幕の降りない舞台”をめざしている。そして第三に、2008 年以来実施されている「創新“陽光娛樂 創業興文”活動」である。これは、長沙市内の娯楽文化産業の創業・育成を図り、市民文化サービスを充実させるため「文化娯楽消費券」を発行するサービスである。対象活動演目は約 300 余、参加企業は約 3,000 社、発行娯楽消費券は累計 16 万枚以上、数百万人の観客がサービスを受けている。

## 第 5 節 アジア最大級の国際文化芸術センター「西九龍文娛芸術区」（香港）

香港では、珠江デルタ地区におけるアジア最大級の国際文化芸術センターをめざす「西九龍文娛芸術区」（通称「西九文化区」）建設計画が進行中である。これは、香港特別行政区政府が約 216 億元の予算を投入して、進めている文化芸術による街づくりの大規模プロジェクトである。すでに 2010 年より各種施設の建設が始まり、第一期計画



は 2015 年の工事完了をめざしている。

西九文化区は、香港鉄道MTRの九龍駅南側に位置する埋立地約 40 ヘクタールが開発用地とされており、劇場、コンサートホール、博物館、ショッピングモールなどの集積する一大文化芸術ゾーンが形づくられる。

香港特別行政区政府では、「西九文化区管理局条例」が 2008 年に施行され、同年、当プロジェクトを所管する西九文化区管理局が設置されている。



開発が進む「西九龍文娛芸術区」

香港特別行政区政府が公表している計画<sup>143</sup>によると、40 ヘクタールの敷地の約 23 ヘクタールは環境に配慮した緑地公園等の休憩空間や広場となるほか、大型劇場、大型コンサートホール、室内楽演奏ホール、戯曲センター、大劇場、中型劇場など、合計 15 の各種劇場ホールが建設され、併せて博物館や、20 世紀から 21 世紀にかけてのビジュアル芸術（デザイン、映像等）に焦点をあてた美術館、文化芸術創意産業展覧センターなども整備される。ショッピングモール、レストランなども同時に開発され、西九文化区は巨大な文化・娯楽地区となる。

この芸術区の構想は、1998 年に当時の行政長官が施政方針の中で触れたのがはじまりである。当初の開発計画はデベロッパー主導で、海外の大型美術館の分館を誘致するといった構想もみられたが、2005 年には『西九龍文娛芸術区是香港精神文明的基本建設』<sup>144</sup>といった学識者による論文等も発表され、市民から地域に根ざした文化建設を求める動きが強まり、香港独自の精神文明を育む視点を重視して、アジアにおける芸術都市の中心地をめざす複合芸術施設を建設する方向になったようである。市民は完成を心待ちにしている。

なお、西九文化区では、2012 年 1 月 20 日から 24 日の春節の時期に、初の西九文化区管理局主催の春節を祝う文化イベントとして、香港の文化の魅力を紹介する「西九大戲棚」が実施された。竹組みの舞台小屋で、粵劇（広東劇）の上演や粵劇関連の香港映画の上映、ビジュアル芸術やデザイン及び流行文化などの展覧が行われ、主催者発表によると、期間中の入場者は 12,000 人超を数えたという。

## 第 6 節 各地で相次ぐ国際コンベンションセンター建設と都市文化の問題

第 4 章において、上海で進行中の中国最大の展覧施設「中国博覧会コンベンション総合体」建設プロジェクトについて触れた。また、本章においても、コンベンションセンター等を舞台にした中国国内の博覧会の取組事例を幾つか紹介したが、2010 年の上海万博開催を機に、国際博覧会や文化イベントの開催拠点として、新たに大規模なコンベン

<sup>143</sup> 香港特別行政区政府民生事務局、西九文化区管理局発表データ等参照。  
[http://www.wkcd.gov.hk/tc/newsroom/press\\_releases/index\\_id\\_95.html](http://www.wkcd.gov.hk/tc/newsroom/press_releases/index_id_95.html)  
<http://www.bamboothatre.wkcd.gov.hk/tchinese/index.php>

<sup>144</sup> 胡恩威『西九龍文娛芸術区是香港精神文明的基本建設』（21 世紀双月刊、2005 年 6 月）



ションセンターを整備する気運が全国的に高まっている。

展覧面積3万平方メートル超の施設に限っても、2011年には次のように中国各地で相次ぐ施設建設の動きがみられた。

<2011年の新コンベンションセンター建設の動向<sup>145</sup>>

施設	投資額	展覧面積
湖北武漢国際博覧センター	45億元	15万㎡（総建築面積）
海南国際コンベンションセンター	13.8億元	13万㎡
新疆国際コンベンションセンター	11.92億元	11.21万㎡（一期）
広東南雄国際コンベンションセンター	5億元	13万㎡
天津梅江国際コンベンションセンター（二期）	（不詳）	7.18万㎡
河北石家庄国際コンベンションセンター	20億元	16万㎡
河北唐山文化コンベンション広場	15.8億元	15.5万㎡
安徽合肥濱湖国際コンベンションセンター	15億元	23.08万㎡
安徽馬鞍山スポーツ・コンベンションセンター	15.8億元	16.3万㎡
湖南郴州国際コンベンションセンター	5億元	5.88万㎡
河南安陽コンベンションセンター	（不詳）	4.13万㎡
山東臨沂商城国際コンベンションセンター	1.48億元	3.49万㎡（室内）
山東文登国際コンベンションセンター	1.5億元	3万㎡
遼寧營口渤海コンベンションセンター	4.1億元	（不詳）

このように、コンベンションセンターの建設ブームが各地で高まっているが、全国のコンベンションセンターの経営状況が向上しているわけではない。中国貿易報によれば、2011年のコンベンションセンターの使用率は、上海の3万平方メートル以上の施設は60%を超え、国際平均水準の35%を上回るものの、中国国内平均は25%に過ぎない。2003年時点の使用率（10～30%）からほとんど改善されていない状況がみられる。

コンベンションセンターが本来、望ましい経済効果を発揮するには、60%～70%の利用率が必要と言われているが、『中国コンベンション博覧会経済発展報告（2011）<sup>146</sup>』も、2011年の国内コンベンションセンターの使用率は、一部施設は30%を超えるが、多数の施設は20%前後と総体的に低迷していることを報告している。同報告では、見過ごせない事実として、それぞれの都市毎にコンベンションセンターが、各都市のシンボリックな大型プロジェクト施設として建設されているが、多くが遊休状態にあること、それでいながら、各地のコンベンションセンター建設ブームはなお過熱し続けていることを指摘している。

近代都市計画家・パトリック・ゲデスは、「真の設計や妥当な計画は、その地方と地

<sup>145</sup> 「中国貿易報」（2012年1月10日）を参照して作成。

<sup>146</sup> 過聚榮編「会展経済藍皮书：中国会展経済発展報告（2011）」（社会科学文献出版社、2011年8月）参照。

域の個性の表現でなければならない。もしそうでなければ、芸術家の無駄な努力に終わるか、いやそれ以上に、経済的浪費と实际的失敗という仕返しを受けるのである」と説き、また、その地方性とは、「環境の適切な把握と取扱いの過程を通じ、かつ問題にされている場所の本質的個性的な生活についての積極的な共感を通じてのみ、十分に理解されるものである」と述べている<sup>147</sup>。

また、ルイス・マンフォードは『歴史の都市 明日の都市』で、「都市文化の主要問題のひとつは、あらゆるものを包容する容器としての都市の消化力を増強して、その物的構造が大きく凝り固まった自滅的な塊とならぬようにすることである」と説き、都市の文化的機能を引き出すには、「人間を互いに緊密な協力にひき寄せ、その状態をつづけさせるだけの、しっかりした都市組織が必要である」と説いている<sup>148</sup>。こうした問題認識は、現代中国に限らず、都市型社会における政治と行政の課題といえよう。

日本では、都市社会学者・藤田弘夫が、『都市の論理』で、「権力は建造物の姿を借りて人々の前に姿を現そうとし、都市において権力は競って巨大でシンボリックな建造物を造営する」と説いている<sup>149</sup>。中国に限らずとも、世界の多くの都市建造物は“都市の論理”に従って生み出された産物であるが、特に現代中国で、コンベンションセンターに限らず、地方都市で箱モノが相次いで建設される特徴的な事情として、土地財政の問題がある。不動産・土地開発業者を呼び込んだ固定資産投資重視の政策が、土地開発許可権をもつ地方政府財政を支えてきたことが指摘できる。国際コンベンションセンターに代表される箱モノ整備や土地整備、同時に進められてきた交通基盤整備によって地方政府は成長率上昇を実現し、GDP目標値を達成してきた。しかしながら、安定した経済成長と小康社会・和諧社会の実現という課題を抱えつつ、文化強国をめざして舵をとり始めた中国は、不動産バブル崩壊といった事態を回避するためにも、従来のようなGDP数値目標達成を優先目標とする政策から脱却すべき時期に来ている。地方政府が重視すべきは、大量の器“箱モノ”ではなく、文化の中身“良質なコンテンツ”である。

現在、各地で相次ぐコンベンションセンター建設の動きから、文化産業をはじめとする新産業の創造・育成・発展に向けて、国際間の競争のみならず、中国国内の都市間でも今後、激しい競争が繰り広げられるであろうことが容易に予想される。

こうした中、文化強国、文化強省、文化強市、文化強区を実現するには、各都市が今後いかに地域資源を活用して、地域に根ざしたグローバルで魅力あるオリジナリティーを発揮して文化の磁力を高めていくかが鍵となるであろう。

【執筆者】（当時）

自治体国際化協会北京事務所

所長補佐（京都府派遣） 古川 健

147 パトリック・ゲデス(著), 西村一朗(訳)『進化する都市』（鹿島出版会、1982年10月）

148 ルイス・マンフォード(著), 生田勉(訳)『歴史の都市 明日の都市』（新潮社、1969年1月）

149 藤田弘夫『都市の論理 権力はなぜ都市を必要とするか』（中央公論新社、1993年10月）